

事務事業評価調査書

事業名	次世代産業の創出による雇用創造プロジェクトの推進（平成27年度～）				部(局)	産業労働部		
					所管課	地域経済課		
					担当班	経済・雇用政策班		
					連絡先	078-362-3315		
開始年度	平成27年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	—			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会		
事業目的	産業政策と一体となり次世代産業へのDX導入促進や、ものづくり企業の多角化を促進することで良質で安定的な雇用の創出を図る。							
事業概要	本県産業の生産性・競争力の向上や多角化による受注機会の増により新たな雇用機会を確保するとともに、DX推進による業務の見直し等を進めることにより良質な雇用の創出を図る。							
これまでの改善状況	H27～H29 次世代産業分野において、次世代産業を支える基盤となる分野を含めて技術力、人材力の強化、販路開拓による競争力強化等により安定的かつ良質な雇用の創出を図った H30～R2 次世代産業分野において、新規参入や事業拡大を考えている県内企業に対し、製品の試作・開発費補助や技術者育成のサポート、販路拡大等の支援を行った R3～R5 次世代産業分野において生産性・競争力の向上による労働力需要の増大と業務の見直し等が期待できるDXを導入するための支援を行ったほか、ものづくり企業に対して、複数分野の受注に対応できる多角的な事業展開への支援を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う離職者等に対して、合同企業説明会などを実施した							
業務フロー	庁内関係課（地域産業立地課、新産業課）から事業実施主体（新産業創造研究機構、ひょうご産業活性化センター等）に補助又は委託により事業実施。 プロジェクトの調整・進捗管理等については県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会事務局（総務課、地域経済課）が実施。							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		417,062 千円	466,496 千円	474,188 千円	250,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	4,429 千円	6,284 千円	6,347 千円	0 千円		
		委託料	52,600 千円	58,869 千円	65,561 千円	17,582 千円		
		補助金・交付金	353,505 千円	400,224 千円	401,131 千円	232,418 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	6,528 千円	1,119 千円	1,149 千円	0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(352,290千円)	(396,167千円)	(402,915千円)	(200,000千円)		
		(特定)	(6,096千円)	(5,901千円)	(5,901千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(58,676千円)	(64,428千円)	(65,372千円)	(50,000千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		500,000 千円	500,000 千円	500,000 千円	250,000 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		83.4%	93.3%	94.8%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	3.3人	従事人員	3.8人	従事人員	3.8人
			従事人員	3.3人	従事人員	3.8人	従事人員	3.8人
従事人員			3.3人	従事人員	3.8人	従事人員	3.8人	
従事人員			3.3人	従事人員	3.8人	従事人員	3.8人	
従事人員			3.3人	従事人員	3.8人	従事人員	3.8人	
		27,143 千円	31,376 千円	32,133 千円	16,568 千円			
職員給与費 a	23,437 千円	27,117 千円	27,193 千円	14,438 千円				
賞与引当金繰入額 b	1,888 千円	2,215 千円	3,040 千円	1,108 千円				
退職手当引当金繰入額 c	1,818 千円	2,044 千円	1,900 千円	1,022 千円				
総コスト (①+③)		444,205 千円	497,872 千円	506,321 千円	266,568 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	468	616	902	—
兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクトにおける雇用創出数		実績（見込）	1,218	1,742	1,802	—	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	（365千円）	（286千円）	（281千円）	—	
		達成率（見込）	260.3%	282.8%	199.8%	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	825
兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクト（R6～R8）における雇用創出数		実績（見込）	—	—	—	（825）	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	（323千円）	
		達成率（見込）	—	—	—	（100.0%）	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	9,213	10,226	11,250	—	11,250
兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクト参加・支援企業数（累計）	実績（見込）	9,230	10,448	11,672	—	【R5年度】	
	（単位当たりコスト）	（48千円）	（48千円）	（43千円）	—		
	達成率（見込）	100.2%	102.2%	103.8%	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	609	1,827
兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクト（R6～R8）参加・支援企業等数	実績（見込）	—	—	—	（609）	【R8年度】	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	（438千円）		
	達成率（見込）	—	—	—	（100.0%）		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有（令和8年度末） ・ <input type="checkbox"/> 無					
改善基準	アウトカム指標が地域活性化雇用創造プロジェクト実施要領「5 事業の改善等」（11月末時点のアウトカム実績が目標の2/3を下回っている場合等）に該当した場合						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	R3年度からR5年度のプロジェクトにおいても、プロジェクト参加・支援企業と連携し、計1,986人以上の雇用創出（全て正社員）を目指し、取り組んできた。 中小企業が次世代産業分野へ新規参入・事業拡大するには、技術力・人材力・経済力の面で困難な部分が多く、県・国による支援が必要。国庫を活用し、中小企業の新規参入・事業拡大を支援する様々な施策を展開し、それに伴う雇用の創出を図ってきた。		アウトプット指標・アウトカム指標ともに目標を上回っており、コスト面においても適切。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	国の事業実施条件である雇用創出1人あたり事業費1,000千円の範囲内（278千円）で実施しており、コスト面においても適切。					
評価	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	説明	R3～R5のプロジェクトでは、アウトプット指標・アウトカム指標ともに目標を上回り、コスト面においても適切。R6～R8のプロジェクトにおいても、引き続き、効果的・効率的な事業実施を行っていく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	異業種交流活性化支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	経営支援班	
					連絡先	078-362-3313	
開始年度	平成26年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商工会議所連合会等	
事業目的	消費者視点に立ち、従来の技術中心の異業種交流だけではなく、サービスや商業などのソフト事業も含む幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携の可能性を発掘する取組を支援し、新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等の促進を目指す。						
事業概要	県内の商工会議所、商工会、兵庫工業会、兵庫県工業技術振興協議会、兵庫県中小企業団体中央会の会員企業及びひょうご産業活性化センターの関係企業を中心メンバーとして活動する異業種交流グループに対し、交流会や研究・開発、販路開拓等に要する経費を補助（上限150万円／2年間）						
これまでの改善状況	・H29年度、引き続き集中支援することで販売・受注増や収益向上等の成果が見込まれるグループを対象に、追加で最大2年間の補助を実施する「ステップアップ支援枠」を創設 ・R4年度、異業種交流グループの取組充実・オープンイノベーションの理解促進に向けた、スタートアップとの交流連携方策について、事業改善レビューを実施した結果、本事業はR5年度から「ひょうごオープンイノベーション推進事業」へ統合することを決定（R5年度は継続事業分のみ実施）						
業務フロー							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		40,145千円	30,937千円	18,942千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	-	
		委託料	0千円	0千円	0千円	-	
		補助金・交付金	39,887千円	30,353千円	18,942千円	-	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	-	
		その他	258千円	584千円	0千円	-	
	(財源内訳)	(国庫)	(20,072千円)	(15,468千円)	(9,471千円)	-	
		(特定)	(20,073千円)	(15,469千円)	(9,471千円)	-	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		57,355千円	53,611千円	19,645千円	-	
	執行率 ((①/②) × 100)		70.0%	57.7%	96.4%	-	
人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員	-	
		4,113千円	4,129千円	4,228千円	0千円		
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,578千円	-		
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	400千円	-		
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	250千円	-		
総コスト (①+③)		44,258千円	35,066千円	23,170千円	0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60%	60%	60%	—
新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合		実績（見込）	75%	73%	89%	—	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	(59,011千円)	(48,036千円)	(26,034千円)	—	
		達成率（見込）	125.0%	121.7%	148.3%	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	40	40	40	—
異業種交流会の支援グループ数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		実績（見込）	18	10	0	—	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	(2,459千円)	(3,507千円)	—	—	
		達成率（見込）	45.0%	25.0%	0.0%	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	○有（令和5年度で事業終了） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 異業種交流による企業間のネットワーク構築のみならず、新商品開発等により地域活性化にも繋がる効果的な事業である。 ・ 概ね7～8割、R5年度は9割近く（目標6割）のグループが新商品開発や販路開拓等の目的を達成できたと回答しており、高い実績をあげている。		・ ポストコロナを踏まえDXや新技術の活用等により多様なニーズに応える商品開発・販路開拓の取組を推進し、成果指標は目標を超える実績となった。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	勤労者の能力向上に資する事業として、財源の1/2に法人県民超過課税を充当している。		※なお、本事業は事業改善レビューの結果を踏まえ、R4年度限りで新規採択を中止し、R5年度で事業を終了となったため、新規事業のみカウントする活動指標のR5実績は0件となっている。			
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 ・ 新産業課の新事業である、「ひょうごオープンイノベーション推進事業」へ統合する。 ・ 県内中小企業をはじめとした既存企業におけるオープンイノベーションを知り・考え・出会うイベントの定期開催（裾野拡大型）を通じてコミュニティ形成等を図り、県内に共創による課題解決エコシステムの礎を築く。 ・ 事業改善レビューの結果を踏まえ、本事業はR4年度限りで新規採択を中止し、R5年度は継続グループのみ支援を実施した。 ・ R5年度からは、「ひょうごオープンイノベーション推進事業」において、県内中小企業の新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等を引き続き支援する。						

事務事業評価調書

事業名	ひょうご専門人材相談センター事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	経営支援班	
					連絡先	078-362-3313	
開始年度	平成28年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等	県
事業目的	中小企業の更なる成長を支援するため、(公財)ひょうご産業活性化センターに「ひょうご専門人材センター」を設置し、既存の成長期待企業の発掘・育成事業とも連携して中小企業の「攻めの経営」に必要な人材ニーズの掘り起こしや、民間人材ビジネス事業者と連携し専門人材のマッチングを行う。						
事業概要	(1) 人材マッチング支援 専門人材センターが提携する民間ビジネス事業者と連携し、県内中小企業と専門人材のマッチングを支援 (2) 人材ニーズ発掘・相談対応 新たな事業に取り組む県内中小企業の専門人材に関する相談対応や、成長が期待される企業等を訪問して、人材ニーズを掘り起こすとともに、成長に必要な人材の明確化を支援						
これまでの改善状況	常勤のプロフェッショナル人材は、中小企業にとって金額面で雇用が困難な場合も多々見受けられることから、令和2年度より副業・兼業人材の活用促進の取組を開始						
業務フロー	<pre> graph LR A[県] -- 委託 --> B[産業活性化センター (専門人材相談センター)] B -- 相談対応・マッチング支援 --> C[中小企業] C -- 相談 --> B </pre>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		27,441千円	30,177千円	30,598千円	31,621千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	27,441千円	30,177千円	30,598千円	31,621千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(17,239千円)	(18,405千円)	(19,253千円)	(17,964千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(10,202千円)	(11,772千円)	(11,345千円)	(13,657千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		32,224千円	32,224千円	32,081千円	31,621千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		85.2%	93.6%	95.4%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			822千円	826千円	846千円	872千円	
職員給与費 a	710千円	714千円	716千円	760千円			
賞与引当金繰入額 b	57千円	58千円	80千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c	55千円	54千円	50千円	54千円			
総コスト (①+③)		28,263千円	31,003千円	31,444千円	32,493千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 専門人材と中小企業とのマッチング件数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	50	50	50	50
実績（見込）			110	125	153	(50)	
（単位当たりコスト）			(257 千円)	(248 千円)	(206 千円)	(650 千円)	
達成率（見込）			220.0%	250.0%	306.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 相談件数	目標	200	200	200	200	200／年 【R6年度】
		実績（見込）	224	214	161	(200)	
		（単位当たりコスト）	(126 千円)	(145 千円)	(195 千円)	(162 千円)	
		達成率（見込）	112.0%	107.0%	80.5%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	成果指標達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	民間人材ビジネス事業者と連携し、プロフェッショナル人材のマッチングを推進することで、中小企業の課題解決や成長戦略を担う人材確保の支援に繋がっている。		令和2年度から、地域金融機関及び人材紹介会社と連携協定を締結するとともに、常勤では確保が難しい高いスキルを持った人材の確保が可能な、副業・兼業人材まで対象を広げてマッチング支援に取り組むことにより、マッチング件数は堅調に増加傾向にある。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	財源確保の観点から、国庫1/2（一部経費については国庫3/4）を充当している。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明：平成28年度の事業開始以降、マッチング件数は年々増加傾向にあり、本事業のニーズは高まっている。令和2年度から、金融機関との連携強化を図るとともに、副業・兼業人材のマッチング支援を実施しており、今後も引き続き県内中小企業と専門人材のマッチングを適切に支援する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	中小企業設備貸与事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域経済課				
					担当班	設備資金班				
					連絡先	078-362-9162				
開始年度	昭和53年度	終了年度	令和13年度	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター				
事業目的	(公財)ひょうご産業活性化センター（以下、センターという。）が県資金と金融機関からの借入金を原資として設備を購入し、割賦販売・リースすることで、中小企業者の経営及び技術基盤の強化に必要な設備導入を支援									
事業概要	中小企業設備貸与事業にかかる継続資金について、中小企業設備貸与資金貸付要綱に基づきセンターへ貸付									
これまでの改善状況	令和3年度の行財政運営方針の見直しにおいて、事業の意義が低下していることから、令和4年度以降のセンターから事業者への新規貸付は廃止									
業務フロー	貸付（県）→（公財）ひょうご産業活性化センター									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		1,375,454千円		1,210,489千円		1,051,996千円		884,917千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	1,375,454千円		1,210,489千円		1,051,996千円		884,917千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(1,375,454千円)		(1,210,489千円)		(1,051,996千円)		(884,917千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		2,443,852千円		1,779,021千円		1,055,101千円		884,917千円	
	執行率（(①/②)×100）		56.3%		68.0%		99.7%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.05人	従事人員	0.05人	従事人員	0.05人
			1,644千円		413千円		423千円		436千円	
職員給与費	a	1,420千円		357千円		358千円		380千円		
賞与引当金繰入額	b	114千円		29千円		40千円		29千円		
退職手当引当金繰入額	c	110千円		27千円		25千円		27千円		
総コスト（①+③）		1,377,098千円		1,210,902千円		1,052,419千円		885,353千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	30	—	—	—
貸与件数 （兵庫県地域創生戦略アクションプラン）		実績（見込）	15	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	（91,807千円）	—	—	—	
		達成率（見込）	50.0%	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	1,500,000	—	—	—	—
貸与金額		実績（見込）	362,936	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	（4千円）	—	—	—	
		達成率（見込）	24.2%	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和13年度）					無
	改善基準						
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	—		・昭和53年に「先進機器・省エネルギー等設備貸与事業」として創設されたが、今日まで中小企業を取り巻く経済環境は大きく変化 ・市中金利の低下や民間リース会社との競争等の影響により、近年は貸付件数が減少していることから事業を見直し ・①制度融資の充実等により金利差が逡減、資金調達方法も多様化しており、事業の存在意義が低下していること、②近畿・八都府県と比較して、単独事業を実施しているのは本県のみであり、経済規模に比し事業規模も過大であることから令和3年度限りで新規貸与廃止（継続分については引続き支援）			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	—					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 令和3年度限りで新規の貸与は廃止しており、継続資金の貸付が終了する令和13年度をもって事業終了。						
評価							

事務事業評価調書

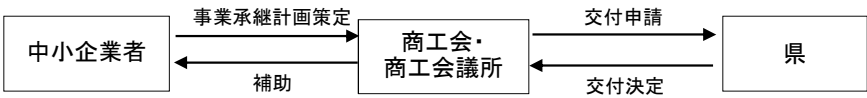
事業名	中小企業制度資金貸付金				部(局)	産業労働部
					所管課	地域経済課
					担当班	金融班
					連絡先	078-362-4235
開始年度	昭和31年度	終了年度	-	関連計画等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	県内の中小企業者等が必要とする資金を円滑に供給し、経営の安定と発展を図る					
事業概要	金融機関や信用保証協会と協力し、県内の中小企業者等に対して、低利・固定・長期の資金による各種の融資制度を実施					
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・長期プライムレートの上昇を踏まえ、貸出金利を引き上げ（令和5年度） ・特定の保証制度の利用を想定した貸付メニューについて、利用者が分かりやすいよう保証制度に合わせた要件見直しを実施（令和5年度） ・中小企業者や金融機関が分かりやすいよう貸付メニューの整理・統合を実施（令和4年度） ・県市の事務効率化を図るため、神戸市との連携・協調により融資制度を一元化（平成29年度） 					
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・融資申込(中小企業者)→融資審査(金融機関)→保証審査(信用保証協会)→融資実行(金融機関) ・預託(県→金融機関) 					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	742,610,882千円	470,662,445千円	509,031,897千円	608,136,990千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	3,054千円	3,060千円	2,097千円	1,987千円
		補助金・交付金	6,861,064千円	6,932,443千円	3,231,535千円	226,568千円
		貸付金	735,744,710千円	463,724,880千円	505,796,640千円	607,905,905千円
		その他	2,054千円	2,062千円	1,625千円	2,530千円
	(財源内訳)	(国庫)	(6,863,802千円)	(6,935,152千円)	(3,233,331千円)	(229,060千円)
		(特定)	(735,744,710千円)	(463,724,880千円)	(505,796,640千円)	(607,905,905千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(2,370千円)	(2,412千円)	(1,924千円)	(2,025千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		964,784,604千円	631,476,304千円	614,852,207千円	608,136,990千円
	執行率((①/②)×100)		77.0%	74.5%	82.8%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 2.0人 16,450千円	従事人員 2.0人 16,514千円	従事人員 2.0人 16,912千円	従事人員 2.0人 17,440千円
	職員給与費 a		14,204千円	14,272千円	14,312千円	15,198千円
賞与引当金繰入額 b		1,144千円	1,166千円	1,600千円	1,166千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,102千円	1,076千円	1,000千円	1,076千円	
総コスト(①+③)		742,627,332千円	470,678,959千円	509,048,809千円	608,154,430千円	

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 目標	最終目標 【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 資金繰り判断D I （年度平均）	目 標	10	10	10	10
実績（見込）			13	11	15	(15)	
(単位当たりコスト)			(57,125,179千円)	(42,788,996千円)	(35,106,814千円)	(40,543,629千円)	
達成率（見込）			130.0%	110.0%	(145.0%)	(150.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 融資枠(億円)	目 標	3,600	3,600	3,600	3,600	—
		実績（見込）	8,000	5,000	(5,000)	(4,000)	
		(単位当たりコスト)	(92,828千円)	(94,136千円)	(101,810千円)	(152,039千円)	
		達成率（見込）	222.2%	138.9%	(138.9%)	(111.1%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有 ()					無
	改善基準						
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		従来から、金融機関や保証協会と連携し、経済情勢や中小企業者のニーズに沿った制度の拡充・見直しを実施			十分な融資枠を確保し、コロナの長期化、物価高による厳しい経営環境下で業況が悪化している事業者の急な資金需要に柔軟に対応した。	
己 ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		平成29年度からは神戸市との連携・協調により制度を一元化し、県市の事務効率化を図っている。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 時々の経済情勢や中小企業者のニーズに沿った制度実施のため、今後も引き続き、貸付メニューや融資要件の見直しを適宜行っていく。 <R6年度当初予算での主な見直し> ・ 頻発する自然災害に迅速に対応するため、災害発生の都度協議していた災害対応貸付を常設化 ・ 極端に低い金利設定となっていた「新規開業貸付（経営者保証免除含む）」・「再挑戦貸付」について、金利設定を見直し						
価							

事務事業評価調書

事業名	事業継続支援事業				部(局)	産業労働部
					所管課	地域経済課
					担当班	経営支援班
					連絡先	078-362-3313
開始年度	平成31年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商工会・商工会議所
事業目的	中小企業の喫緊の課題である事業承継について、蓄積されたノウハウや技術を次世代に受け継ぎ、世代交代によるさらなる活性化を図るため、事業承継時に必要な経費を補助し、中小企業の円滑な事業承継を支援する。					
事業概要	商工会・商工会議所の指導の下、事業承継計画を策定し、期間内に事業承継を実施する事業者を対象に、事業承継時に必要な経費（賃借料、広告宣伝費、建物改修費、設備導入費）を最大3年間補助。					
これまでの改善状況	令和4年度から予算を上回る申請が続いていることを踏まえ、令和5年度、令和6年度と連続して予算を増額して確保し、より多くの希望者に支援が届けられるよう体制を整えた。					
業務フロー	 <pre> graph LR A[中小企業者] -- "事業承継計画策定" --> B[商工会・商工会議所] B -- "補助" --> A B -- "交付申請" --> C[県] C -- "交付決定" --> B </pre>					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	63,530千円	72,303千円	84,117千円	116,057千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	63,530千円	72,303千円	84,117千円	116,057千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(11,340千円)	(25,224千円)	(27,200千円)	(44,281千円)
		(特定)	(52,190千円)	(47,079千円)	(56,917千円)	(71,776千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		104,143千円	95,486千円	106,342千円	116,057千円
	執行率 ((①/②) × 100)		61.0%	75.7%	79.1%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
			4,113千円	4,129千円	4,228千円	4,361千円
		職員給与費 a	3,551千円	3,568千円	3,578千円	3,800千円
賞与引当金繰入額 b		286千円	292千円	400千円	292千円	
退職手当引当金繰入額 c		276千円	269千円	250千円	269千円	
総コスト (①+③)		67,643千円	76,432千円	88,345千円	120,418千円	

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 事業承継円滑化の支援件数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	2,000	2,000	2,000	2,000
実績（見込）			6,924	7,310	8,564	(2,000)	
(単位当たりコスト)			(10千円)	(10千円)	(10千円)	(60千円)	
達成率（見込）			346.2%	365.5%	428.2%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 事業承継時に発生する経費の補助件数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	30	30	30	30	—
		実績（見込）	26	49	38	(30)	
		(単位当たりコスト)	(2,602千円)	(1,560千円)	(2,325千円)	(4,014千円)	
		達成率（見込）	86.7%	163.3%	126.7%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		事業承継・引継ぎ支援センターでは、中小企業の相談件数・M&A成約件数ともに増加傾向にあり、事業承継に対する支援の必要性は高い。本事業は各年度概ね評価指標を達成しており、特に近年は申請件数が多く、R6年度の補助件数も、目標40件に対して45件（申請54件）の見込みである。			中小企業の事業承継は喫緊の課題となっており、本事業は事業者からの関心が高く、近年は予算を上回る申請が続いている。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		新規採択分（小規模事業者採択分）は、国庫1/2を財源として充当し、その他は勤労者の経営環境の改善に資する観点から法人県民税超過課税を充当している。			今後も事業承継ネットワークの関係機関等と連携しながら、中小企業の事業承継を適切に支援していく。	
	課題・今後の方向性						
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	事業承継・引継ぎ支援センターでは、中小企業の相談件数・M&A成約件数は増加しており、本事業の申請件数は近年増加している（R3/26件、R4/62件、R5/49件、R6/54件）。 中小企業に蓄積されたノウハウや技術の消失は社会的損失であり、また、中小企業は地域経済を支える屋台骨であることから、今後も事業者のニーズに応じて適切な予算確保に努め、事業承継ネットワークの関係機関等と連携しながら、中小企業の事業承継を適切に支援していく。					
価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご産業SDGs推進宣言事業 (ひょうご産業SDGs推進宣言・認証事業)				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域経済課				
					担当班	経営支援班				
					連絡先	078-362-3313				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	—					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	公益財団法人ひょうご産業活性化センター				
事業目的	<p>サステナビリティやエシカルへの意識が高いZ世代の人材確保や、市場におけるサプライチェーンの信頼確保等の観点から、SDGsの取組は県内中小企業にとって大変重要である。そこで、中小企業のSDGsに関する取組の推進宣言を登録・公表することを通じて、自社の活動とSDGsの関連性について企業の理解を深め、具体的な取組を促進し、企業価値の向上や競争力の強化等を図る。</p>									
事業概要	<p>公益財団法人ひょうご産業活性化センターへの委託により、県内中小企業のSDGsに関する取組の推進宣言を登録・公表するとともに、SDGs導入段階の企業向けに普及啓発セミナーを実施し、SDGsの取組の裾野拡大を図る。</p>									
これまでの改善状況	<p>令和5年度から、募集回数を年2回から3回に増加し、企業の申請機会を拡大した。また、令和5年度に新たに開始した認証事業と、申請期間を交互に設定することで、宣言企業が速やかに認証事業へ取り組むことができるよう工夫した。</p>									
業務フロー	<pre> graph LR A[中小企業者] -- 申請 --> B[活性化センター] B -- 申請 --> C[県] C -- 委託 --> B B -- 審査・登録 --> A </pre>									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額				
	事業費①		0千円	10,359千円	13,714千円	13,128千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円				
		委託料	—	0千円	0千円	13,128千円				
		補助金・交付金	—	10,359千円	13,714千円	0千円				
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円				
		その他	—	0千円	0千円	0千円				
	(財源内訳)	(国庫)	—	(10,359千円)	(6,857千円)	(6,564千円)				
		(特定)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(起債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	—	(0千円)	(6,857千円)	(6,564千円)				
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	11,462千円	13,714千円	13,128千円				
	執行率 ((①/②) × 100)		—	90.4%	100.0%	100.0%				
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
				0千円	826千円	846千円	872千円			
	職員給与費 a		0千円	714千円	716千円	760千円				
	賞与引当金繰入額 b		0千円	58千円	80千円	58千円				
	退職手当引当金繰入額 c		0千円	54千円	50千円	54千円				
総コスト (①+③)			0千円	11,185千円	14,560千円	14,000千円				

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	46	50	55
都道府県別における兵庫県内企業のSDGに積極的な企業の割合		実績（見込）	—	46	44	(55)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	—	(243 千円)	(331 千円)	(255 千円)	
		達成率（見込）	—	99.1%	88.0%	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	400	600	2,000	2,000
	推進宣言企業数（累計）	実績（見込）	—	391	1,641	(2,000)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	—	(29 千円)	(9 千円)	(7 千円)	
		達成率（見込）	—	97.8%	273.5%	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
目標		—	—	—	—		
目標	終期設定	○有（令和6年度で終了）					無
	改善基準						
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 		SDGsの取組は、サステナビリティへの意識が高いZ世代の人材確保や、市場におけるサプライチェーンの信頼確保など、県内中小企業にとって大変重要であるため、中小企業によるSDGsの宣言を登録・公表し、支援する本事業は、その後押しとなる。		県内企業のSDGsに対する理解が広がり、宣言企業数は、令和6年度までの目標800社を超えて令和5年度末時点で1,641社に達したことから、令和6年度末の目標を2,000社に上方修正した。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫を行っているか など 		申請書類の簡略化や、申請受付・管理の電子化により、事業者及び職員の業務効率化を図っている。また、財源として国交付金を有効活用している。			
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
評価	説明	令和5年度に宣言企業数が大幅に増加し、令和6年度までの3年間の目標800社を既に超えて1,641社に達したことから、令和6年度末の目標を2,000社に上方修正した。 令和5年度にスタートした、ひょうご産業SDGs認証事業におけるゴールドステージ認証企業など先進的な取組の「見える化」や、全県的なSDGs意識調査の実施等により、SDGs導入段階の企業に対してSDGsの意義やメリットを学ぶ機会を提供する等、今後も県と産業界とが丸となって、新たな目標の達成を目指してSDGsの取組の裾野拡大を図っていく。					

事務事業評価調書

事業名	ひょうご産業SDGs認証事業 (ひょうご産業SDGs推進宣言・認証事業)				部(局)	産業労働部		
					所管課	地域経済課		
					担当班	経営支援班		
					連絡先	078-362-3313		
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	公益財団法人ひょうご産業活性化センター等		
事業目的	令和4年度から開始した「ひょうご産業SDGs推進宣言事業」の宣言企業を対象に、SDGsの達成に向けた中小企業の更なる取組を県が評価・認証し、支援することにより、取組の深化や裾野の拡大へと繋げ、もって企業価値及び競争力の向上、地域経済の振興等を図る。							
事業概要	①社会・経済・環境に関する全30項目からなるチェックシートにより、自社のSDGsの取組を自己評価、②今後5年以内に目指す目標を3つ設定、③ひょうごSDGs Hubへ参画、という3つの要件を満たした中小企業について、チェックシートの項目数に応じて、3段階（ゴールド・アドバンスト・スタンダード）で認証を行う。							
これまでの改善状況	認証事業創設にあたっては、県内7つの主要経済団体との共催により、SDGs研究の第一人者である慶應義塾大学の蟹江憲史教授を招聘して、「ひょうご産業SDGs認証事業創設記念フォーラム」を開催し、県と産業界が一丸となってSDGsを推進する機運醸成を図った。 その結果、自ら認証を取得する経済団体があるほか、各団体が精力的に会員企業への周知に取り組んでいる。 また、令和6年度からは認証企業のインセンティブの充実を図る等して、着実に認証企業へのステップアップを目指すよう改善を図っている。							
業務フロー								
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	7,336千円	17,619千円		
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	0千円	0千円		
		委託料	-	-	7,214千円	6,895千円		
		補助金・交付金	-	-	0千円	0千円		
		貸付金	-	-	0千円	0千円		
		その他	-	-	122千円	10,724千円		
	(財源内訳)	(国庫)	-	-	(3,668千円)	(8,809千円)		
		(特定)	-	-	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	-	-	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	-	-	(3,668千円)	(8,810千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		-	-	7,750千円	17,619千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		-	-	94.7%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0千円	0千円	846千円	872千円		
	職員給与費 a	0千円	0千円	716千円	760千円			
	賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	80千円	58千円			
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	50千円	54千円			
総コスト (①+③)		0千円	0千円	8,182千円	18,491千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	50	55	60
都道府県別における兵庫県内企業のSDGsに積極的な企業の割合		実績（見込）	—	—	44	(55)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(186千円)	(336千円)		
		達成率（見込）	—	—	88.0%	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	400	600	800
		認証事業数（累計）	実績（見込）	—	—	153	(353)	【R7年度】
	(単位当たりコスト)		—	—	(53千円)	(52千円)		
	達成率（見込）		—	—	38.3%	(58.8%)		
	目標		—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
	目標	終期設定	○有（令和7年度で終了） ・ 無					
		改善基準						
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績）	宣言企業のステップアップを促し、SDGsウォッシュを防止するとともに、SDGsの取組の見える化、企業の認知度向上、人材確保や新たなビジネス機会の拡大など、様々な効果が期待できる。		募集開始に先立ち、県内7つの主要経済団体との共催により「SDGs認証事業創設記念フォーラム」を開催する等、県と産業界が一丸となり取り組んでいる。また、認証事業申請の前提となる宣言企業は、R5年度の単年度目標200社を大幅に上回る1,250社が宣言しており、R6年度以降は、これらの企業が認証企業数増加のベースとなる。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）	申請書の受理・事前審査事務は、外郭団体及びSDGsに精通した中小企業診断士が担うことにより、業務の分散・効率化を図っている。また、財源として国交付金を有効活用している。						
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明：SDGs発展段階にある認証企業に対して、企業間連携・情報交換等によるビジネス機会の拡大等を後押しすることにより、持続可能なSDGs経営を促進する等、企業のフェーズに応じた施策を体系的に講じることで、SDGsの着実な進展へと繋げる。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	商店街支援事業（商店街コミュニティ機能強化応援事業）				部(局)	産業労働部
					所管課	地域経済課
					担当班	商業活性化班
					連絡先	078-362-3326
開始年度	平成27年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商店街・小売市場等
事業目的	多様化する住民や時代のニーズに応える商店街の取組を様々な角度から支援し、地域の賑わい創出と商業力強化を図る。					
事業概要	【対象経費】施設整備費（子育て支援事業のみ）、賃借料、活動費 【補助率】<子育て支援事業> [1年目]施設整備費・賃借料：定額 活動費：1/2 [2・3年目]賃借料：定額 活動費：1/2 <その他事業> 賃借料：1/2 活動費：1/2 【補助限度額】1年目：5,000千円 2・3年目：4,000千円					
これまでの改善状況	「事業開始から一定年数が経過し、県の先導的モデル事業としての意義は薄れていることから事業としてはR3をもって廃止とし、継続分のみ支援」をする。一方で、地域経済の構造変化により、商店街には商業機能のみならず、地域住民の多様なニーズに応える地域コミュニティ強化が必要であることから、新規事業である「商店街地域コミュニティ拠点づくり事業」によってポストコロナを踏まえたコワーキングスペースや勉強カフェ等、商店街における地域コミュニティの拠点づくりを支援する。					
業務フロー	各県民局・県民センターから事業計画書を本庁へ提出→内容を確認した上で各県民局・県民センターへ認定及び令達→各県民局・県民センターにて執行					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	9,661千円	6,396千円	5,240千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	—
		委託料	0千円	0千円	0千円	—
		補助金・交付金	9,661千円	6,396千円	5,240千円	—
		貸付金	0千円	0千円	0千円	—
		その他	0千円	0千円	0千円	—
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—
		(一般財源)	(9,661千円)	(6,396千円)	(5,240千円)	—
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		26,750千円	12,278千円	7,137千円	—
	執行率 ((①/②) × 100)		36.1%	52.1%	73.4%	—
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 /
			4,935千円	4,955千円	5,074千円	0千円
	職員給与費 a		4,261千円	4,282千円	4,294千円	—
賞与引当金繰入額 b		343千円	350千円	480千円	—	
退職手当引当金繰入額 c		331千円	323千円	300千円	—	
総コスト (①+③)		14,596千円	11,351千円	10,314千円	0千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	—
来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	40.0%	47.0%	55.0%	—	/
		（単位当たりコスト）	(36,490千円)	(24,151千円)	(18,753千円)	—	
		達成率（見込）	66.7%	78.3%	91.7%	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	100	100	100	
商店街支援事業支援件数		実績（見込）	80	76	81	—	/
		（単位当たりコスト）	(182千円)	(149千円)	(127千円)	—	
		達成率（見込）	80.0%	76.0%	81.0%	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有 (R5年度で事業終了)					無
改善基準	新規受付は終了しているため改善基準は設けない						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	商店街における子育て支援施設や高齢者の交流施設等の設置の実績があり、ニーズをとらえた事業である。		・商店街の地域コミュニティ機能の強化に資するイベントや地域資源活用など地域課題に対応する取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要である。 ・新たなニーズに対応する地域コミュニティの拠点づくりを支援するため、商店街コミュニティ機能強化応援事業を商店街地域コミュニティ拠点づくり事業へ統合の上、引き続き商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	事業開始から一定年数が経過したことにより、県の先導モデル事業としての意義は薄くなっているため、R3で事業を廃止する。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明：本事業では過去に採択した継続分のみ支援し、地域住民の多様なニーズに応えるため、「商店街地域コミュニティ拠点づくり事業」において、ポストコロナを踏まえたコワーキングスペースや勉強カフェ等、商店街における地域コミュニティの拠点づくりを支援する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	商店街整備事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	商業活性化班	
					連絡先	078-362-3326	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商店街・小売市場団体等	
事業目的	各種の共同施設を建設・改修・撤去する取組を支援し、商店街・小売市場の魅力アップ等につなげ、商店街・小売市場の振興、町全体の魅力創出に資することを目的とする。						
事業概要	【対象事業】 ・共同施設（アーケード、街路灯、防犯カメラ等）の建設、改修に要する経費（土地の取得、造成費を除く） ・老朽化したアーケード等の撤去に要する経費 【補助率】県1/6、市町1/6（義務随伴） 【補助限度額】4,000千円						
これまでの改善状況	・R3年度までは、地域の特性に応じた取組を幅広く支援する観点から県が先導してきたが、改修等は地域に密着した事業であり、市町が主体となって取組みを推進していく必要があるため、R4年度より、市町負担を見直し、市町義務随伴とした。 ・共同施設撤去支援事業については、実績が低調であることや、事業創設から一定年数が経過していることから、事業効果が得られたものとしR4年度より共同施設建設費助成事業に統合する。						
業務フロー	市町から事業計画書を県へ提出 → 内容を確認し市町認定通知書を市町へ送付 → 市町から交付申請書を県へ提出 → 内容を確認し交付決定通知書を市町へ送付 → 市町から事業完了報告書を県へ提出						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		40,235千円	24,974千円	25,709千円	36,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	40,235千円	24,974千円	25,709千円	36,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(40,235千円)	(24,974千円)	(25,709千円)	(36,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		74,000千円	36,000千円	36,000千円	36,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		54.4%	69.4%	71.4%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	
			4,935千円	4,955千円	5,074千円	5,232千円	
職員給与費	a	4,261千円	4,282千円	4,294千円	4,559千円		
賞与引当金繰入額	b	343千円	350千円	480千円	350千円		
退職手当引当金繰入額	c	331千円	323千円	300千円	323千円		
総コスト (①+③)		45,170千円	29,929千円	30,783千円	41,232千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	40.0%	47.0%	55.0%	(60.0%)	/
		(単位当たりコスト)	(112,925千円)	(63,679千円)	(55,969千円)	(68,720千円)	
		達成率（見込）	66.7%	78.3%	91.7%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	40	40	40	
商店街整備事業支援件数（共同施設建設費助成事業＋撤去支援事業）		実績（見込）	32	35	45	(40)	R3～R7累計
		(単位当たりコスト)	(1,412千円)	(855千円)	(684千円)	(1,031千円)	
		達成率（見込）	80.0%	87.5%	112.5%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ <input type="checkbox"/> 無					
改善基準	活動指標達成率50%未満で見直し検討						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		支援件数は目標を達成していることから、ニーズを的確に捉えることが出来ている。 県と市町とで協調しながら今後も支援を継続していく。		支援件数については、目標を超える実績となっていることから、十分に効果を示している。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		共同施設撤去支援事業について、実績が低調なことや事業創設から一定年数経過していることから、事業効果が得られたものとして令和4年度に共同施設建設費助成事業に統合するなどの業務改革に取り組み、効率化を図っている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 継続して効果的に事業実施を行うため、地域に密着した市町との連携をさらに深め、地域特性や住民ニーズの把握に努める。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	商店街再編事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	商業活性化班	
					連絡先	078-362-3326	
開始年度	H27年度	終了年度	R6年度	関連計画等	まちなか再生計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	個店	
事業目的	空き店舗の増加等により衰退する商店街とその商圈後背地となる住宅等を含む地域において、商店街の活性化とまちの再整備による賑わいを創出するため、商店街再編の取組を支援する。						
事業概要	まちなか再生計画に基づく再編対象店舗の移転、開店に伴う内装工事等を支援する。 <input type="checkbox"/> 店舗再編促進事業 [対象経費] 店舗移転に伴う引越し費用 [補助率] 1/3以内、市町が補助する額の範囲内（市町義務随伴） [補助限度額] 200千円 <input type="checkbox"/> 再編店舗開業支援事業 [対象経費] ①誘致支援複数の空き店舗をまとめ一体的に出店誘致するためのコンサル委託費 ②開業支援店舗の移転開店に伴う内装・設備工事費、付帯設備設置費等 [補助率] 2/3以内 [補助限度額] ①8,000千円、②4,000千円 <input type="checkbox"/> 再編店舗円滑化事業 [対象経費] 店舗の移転開店に伴う店舗賃借料 [補助率] 定額 [補助限度額] 右記区分に応じた補助単価にその区分面積に乘じた額の総額で実家賃の1/2以下						
			面積区分		補助単価		
		200㎡までの部分		1,000円/㎡・月			
		200㎡を超え1,000㎡までの部分		500円/㎡・月			
		1,000㎡を超え3,000㎡までの部分		200円/㎡・月			
これまでの改善状況	まちなか再生のモデルを示し、モデル事業としての一定の役割を終えたことから、R4年度に現行のまちなか再生指定区域への支援終了となることをもって廃止（令和6年度までに事業着手するものに限る）						
業務フロー	まちなか再生区域の指定（県）→まちなか再生協議会設立（事業者）→まちなか再生計画策定（県）→まちなか再生事業認定（県）→事業計画の申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		7,115千円	12,118千円	1,909千円	14,099千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	7,115千円	12,118千円	1,909千円	14,099千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(7,115千円)	(12,118千円)	(1,909千円)	(14,099千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,052千円	20,572千円	19,609千円	14,099千円	
	執行率（(①/②）×100）		41.7%	58.9%	9.7%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			822千円	826千円	846千円	872千円	
職員給与費	a	710千円	714千円	716千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	57千円	58千円	80千円	58千円		
退職手当引当金繰入額	c	55千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト（①+③）		7,937千円	12,944千円	2,755千円	14,971千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	40.0%	47.0%	55.0%	(60.0%)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(19,843千円)	(27,540千円)	(5,009千円)	(24,952千円)	
		達成率（見込）	66.7%	78.3%	91.7%	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目 標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	目 標	—	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	2	3	3	3	3
	商店街再編事業新規支援件数	実績（見込）	2	3	0	(3)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(3,969千円)	(4,315千円)	—	(4,990千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	0.0%	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目 標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目 標		—	—	—	—	—	
標	終期設定	(有) (令和6年度)					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商店街地域への補助は、コスト面や団体の合意形成が図りにくく、行政主導で行う必要がある。 ・ 商店街への来街者数を指標としているため、商店街の身近な声を反映しており、適切である。 		支援件数目標は概ね達成しており、モデル事業としての一定の役割を果たしたといえる。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	先導的事業としての実績をあげたことからR6年度をもって新規受付を停止する。						
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	まちなか再生のモデルを示し、モデル事業としての一定の役割を終えたことから、R4年度当初予算において、現行のまちなか再生指定区域への支援終了をもって廃止することとしており、R6年度までは引き続き現行どおり実施（R6年度までに事業着手するものに限る）					

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 事業実施による年間延べ利用件数	目標	—	—	1,000件	(1,000件)
実績（見込）			—	—	833件	(1,000件)	
(単位当たりコスト)			—	—	(4千円)	(16千円)	
達成率（見込）			—	—	(83.3%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 商店街買い物アシスト事業実施件数	目標	6	6	5	5	5
		実績（見込）	1	4	2	(5)	
		(単位当たりコスト)	(7,463千円)	(1,434千円)	(1,680千円)	(3,128千円)	
		達成率（見込）	16.7%	66.7%	40.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	支援件数が50%未満で見直し検討					
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	県内の買い物弱者対策に資する事業であり、特に中山間地域における高齢者のニーズは高い。		現場のニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る必要がある。			
自己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	5年間の補助期間において、補助率を低減（1～3年目1/2、4・5年目1/3）しており、効率化が図られている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	移動販売事業は地域コミュニティの維持・活性化に効果が大きいですが支援件数は低調であることを受け、事例視察会での意見等を踏まえた運用面での見直しを令和6年度より行った結果、継続分に加えて新規事業についても数件の利用が見込まれ、状況が改善されている。					
評価	説明						

事務事業評価調書

事業名	商店街支援事業（ファンづくり応援事業）			部(局)	産業労働部
				所管課	地域経済課
				担当班	商業活性化
				連絡先	078-362-3326
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	商店街・小売市場等
事業目的	商店街が地域のにぎわいづくりや活力向上の一助となるべく、多様化する住民や時代のニーズに応える商店街の取組を支援し、来街者数の増加を目指す。				
事業概要	【対象事業】 商店街の地域特性に沿ったイベントやデジタル商品の開発、SNS・ネット中継による発信等 【補助額】 定額（県と同額以上の市町義務随伴） 【補助限度額】 対象経費1,500千円以上：補助額200千円 対象経費1,000～1,500千円未満：補助額150千円 対象経費500～1,000千円未満：補助額100千円				
これまでの改善状況	令和4年度よりSNSやネット中継といった新たな取り組みに対しても支援をするとともに、地元自治体との連携を強化し市町義務随伴としている。				
業務フロー	各県民局・県民センターから事業計画書を本庁へ提出→内容を確認した上で各県民局・県民センターへ認定及び令達→各県民局・県民センターにて執行				

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	17,718千円	10,150千円	11,600千円	20,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	17,718千円	10,150千円	11,600千円	20,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(17,718千円)	(10,150千円)	(11,600千円)	(20,000千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		40,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円
	執行率（(①/②)×100）		44.3%	50.8%	58.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人
			4,935千円	4,955千円	5,074千円	5,232千円
職員給与費 a		4,261千円	4,282千円	4,294千円	4,559千円	
賞与引当金繰入額 b		343千円	350千円	480千円	350千円	
退職手当引当金繰入額 c		331千円	323千円	300千円	323千円	
総コスト（①+③）		22,653千円	15,105千円	16,674千円	25,232千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	40.0%	47.0%	55.0%	(60.0%)	/
		(単位当たりコスト)	(56,633千円)	(32,138千円)	(30,316千円)	(42,053千円)	
		達成率（見込）	66.7%	78.3%	91.7%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	160	130	130	
商店街ファンづくり応援事業支援件数		実績（見込）	68	65	74	(130)	/
		(単位当たりコスト)	(333千円)	(232千円)	(225千円)	(194千円)	
		達成率（見込）	42.5%	50.0%	56.9%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） 無					
改善基準	成果指標の目標達成率50%未満						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	事業完了後に実施するアンケートで、来街者が増加していると回答した団体が増加傾向にあることから一定効果が出ている。	地域の顔であり、地域コミュニティの役割を担っている商店街に継続的な賑わいを創出し潤いをもたらすことは、地域の活性化にも貢献するためにも必要である。市町等と連携することで、効果的な事業実施を図っている。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	コロナ禍においても集客に繋がるような新たな取り組みを支援するために、補助対象事業の中にSNSやネット中継等を加えた。						
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明	事業完了後に行うアンケート調査を基に商店街等ごとの特性や住民ニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図るとともに、事業の普及啓発活動を実施する。					

事務事業評価調書

事業名	商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域経済課				
					担当班	商業活性化班				
					連絡先	078-362-3326				
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター				
事業目的	商店街等における新規開業が進まない状況の中、若者や女性が魅力ある店舗を新規出店する際の開業支援を行うことで、若者・女性の活躍の場の創出を図る。また、本事業では、商店街団体への加盟を補助要件とすることで、若者・女性の組合員を増やすとともに、積極的な団体活動による商店街等の新陳代謝・活性化を促進する。									
事業概要	[補助対象者] 若者(50歳未満)・女性の出店希望者 [対象経費] 店舗賃借料、内装工事費、ファサード整備費 [補助率] 県1/6、市町1/6(義務随伴) [補助限度額] 750千円									
これまでの改善状況	令和4年度より、市町義務随伴の事業として開始したが、申請件数が振るわなかったため、空き店舗要件について「出店先は、前商業者撤退後3ヶ月以上空き店舗であること」という要件を撤廃することで、商店街への若者・女性の新規出店を促進させることとした。									
業務フロー	商工会・商工会議所に相談→事業計画書を作成の上活性化センターへ相談→商業アドバイザー派遣を経て計画書を本提出→審査会を経て交付の可否を決定									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		2,988千円		7,791千円		12,578千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円	
		委託料	—		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	—		2,988千円		7,791千円		12,578千円	
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円	
		その他	—		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	—		2,988		(7,791千円)		(12,578千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—		11,250千円		12,436千円		12,578千円	
	執行率((①/②)×100)		—		26.6%		62.6%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人
			0千円		4,955千円		5,074千円		5,232千円	
職員給与費 a		0千円		4,282千円		4,294千円		4,559千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円		350千円		480千円		350千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円		323千円		300千円		323千円		
総コスト(①+③)		0千円		7,943千円		12,865千円		17,810千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	18.1%	18.1%	18.1%
商店街活動へ参加する若者、女性の割合（R3商店街実態調査）		実績（見込）	—	11.9%	11.9%	(18.1%)	/
		(単位当たりコスト)	—	(66,748千円)	(108,109千円)	(98,398千円)	
		達成率（見込）	—	65.7%	65.7%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	15	15	15	15
	商店街若者・女性新規出店件数	実績（見込）	—	6	13	(15)	/
		(単位当たりコスト)	—	(1,324千円)	(990千円)	(1,187千円)	
		達成率（見込）	—	40.0%	86.7%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	有（ ） ・ <input type="checkbox"/> 無						
改善基準	商店街実態調査の「商店街の運営や活動内容を決める参加メンバーの割合」の指標における若者と女性の参加割合を近畿平均並みに上げることを目標とし、次回実態調査の結果を踏まえて今後の事業方針を検討する。						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	R4から商店街団体への加盟を補助要件として新たに設けた。また、義務随伴であることから空き店舗の要件が原因で申請できないとの市町意見を踏まえ、R5からは空き店舗の要件を緩和したところ、R5目標の達成はできなかったものの支援件数は大幅に増加した。		活動指標は目標を達成できていないが、一定の需要があることから、要件緩和等を行っており、今後も次代のリーダーとなる意欲ある若者と女性を対象とし、従来の考え方にとらわれない新しい視点や柔軟な発想による魅力ある店舗づくりを支援するよう取組んでいく。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	市町義務随伴と合わせて1/3の支援としており、適切な受益者負担を設定。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明 { 商店街へ出店する若者・女性の数を増やし、活発な商店街活動を促進するため、引き続き随伴市町増加と事業周知に努める。 }						

事務事業評価調書

事業名	商店街地域コミュニティ拠点づくり事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	商業活性化班	
					連絡先	078-362-3326	
開始年度	令和4年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商店街・小売市場等	
事業目的	ポストコロナを踏まえ、空き店舗を活用したコミュニティカフェの設置等、地域住民のニーズに対応した地域コミュニティの拠点づくりを支援することで、新たな顧客の開拓による商店街のにぎわい創出を図る。						
事業概要	[対象経費] 施設整備費、店舗賃借料、活動費 [補助率] 1/2 [補助限度額] 施設整備費1,500千円、店舗賃借料750千円、活動費250千円						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	各県民局・県民センターから事業計画書を本庁へ提出→内容を確認した上で各県民局・県民センターへ認定及び令達→各県民局・県民センターにて執行						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	1,351千円	488千円	7,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円	
		委託料	—	—	0千円	0千円	
		補助金・交付金	—	1,351千円	488千円	7,500千円	
		貸付金	—	—	0千円	0千円	
		その他	—	—	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	—	1,351千円	(488千円)	(7,500千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	7,500千円	7,500千円	7,500千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—	18.0%	6.5%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員	従事人員
			0千円	0.2人	0.2人	0.2人	
		0千円	1,652千円	1,691千円	1,745千円		
職員給与費	a	—	1,427千円	1,431千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	—	117千円	160千円	117千円		
退職手当引当金繰入額	c	—	108千円	100千円	108千円		
総コスト (①+③)		0千円	3,003千円	2,179千円	9,245千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	60.0%	60.0%	60.0%
来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	—	47.0%	55.0%	（60.0%）	
		（単位当たりコスト）	—	（6,389千円）	（3,962千円）	（15,408千円）	
		達成率（見込）	—	78%	91.7%	（100.0%）	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	3	3	3	3
	商店街地域コミュニティ拠点づくり事業支援件数	実績（見込）	—	1	1	（3）	
		（単位当たりコスト）	—	（3,003千円）	（2,179千円）	（3,082千円）	
		達成率（見込）	—	33.3%	33.3%	（100.0%）	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ <input type="checkbox"/> 無					
	改善基準	成果指標の目標達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	若者や会社員等の新たな顧客層を呼び込むための拠点作りを支援対象としているが、支援件数は横ばいである。		現場ニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る必要がある。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	従来実施していた商店街コミュニティ機能強化応援事業を見直し、令和4年度から、若者や会社員といった新たな顧客層を取り込むための事業に刷新するなど、見直しを図っている。					
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	より効果的な事業とするため、地域特性や住民ニーズを把握するとともに、引き続き随伴市町の増加と事業周知に努める。					
評価							

事務事業評価調査書

事業名	地場産業ブランド力強化促進事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域産業立地課	
					担当班	産地皮革班	
					連絡先	078-362-3331	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	地場産地組合	
事業目的	地場産品の国内での需要開拓や輸出促進のために行う新商品・新技術の開発、国内外展示会等への出展・開催、ものづくりやマーケティングにかかる専門能力を有する人材の養成、首都圏でのアンテナショップを核とした販路開拓の取組を支援することにより、商品の差別化を図ると同時に、海外市場を視野に入れたブランド化を一層促進し、地場産業の持続的な発展を目指す。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：県内の地場産地組合 ・補助対象事業：①国内展開、②海外展開、③人材育成、④首都圏販路開拓 ・補助率：定額 ・補助対象限度額：国内展開4,000千円・海外展開4,000千円・人材育成2,000千円 首都圏販路開拓4,000千円 						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・産地のニーズに応じて、首都圏販路開拓を補助対象事業に追加（R1～）。 ・ひょうごの「酒」輸出拡大促進事業等、他事業との統合により、自主的で独自性の高い産地の取組を支援している。 						
業務フロー	補助金交付申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		37,173千円	32,236千円	36,656千円	36,386千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	37,173千円	32,236千円	36,656千円	36,386千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(18,586千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(18,587千円)	(32,236千円)	(36,656千円)	(36,386千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		38,885千円	32,355千円	39,500千円	36,386千円	
	執行率（(①/②)×100）		95.6%	99.6%	92.8%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,645千円	1,651千円	1,691千円	1,743千円	
職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円			
賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	160千円	117千円			
退職手当引当金繰入額 c	110千円	107千円	100千円	107千円			
総コスト（①+③）		38,818千円	33,887千円	38,347千円	38,129千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 全国シェア1位の産地数 ※ただし経済構造実態調査等を利用しているため2カ年遅れの数値	目標	7	7	7	7
実績（見込）			8	7	7	(7)	
(単位当たりコスト)			(4,852千円)	(4,841千円)	(5,478千円)	(5,447千円)	
達成率（見込）			114.3%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 補助事業実施件数	目標	12	12	12	12	12
		実績（見込）	15	14	15	(12)	
		(単位当たりコスト)	(2,588千円)	(2,420千円)	(2,556千円)	(3,177千円)	
		達成率（見込）	125.0%	116.7%	125.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 経営基盤の弱い産地企業の取組では、ブランド力強化のためのPR事業、海外展開事業、人材育成事業等について効果的に取り組むことに限界があることから、産地全体として取り組む事業への県による資金支援が必要である。 ・ コロナ禍により中止していた販促イベント等を徐々に再開してきており、少しずつではあるが、産地組合の活動も活性化しつつある。		・ 支援件数は目標を達成しており、本事業のニーズは高いことから、引き続き支援を実施し、地場産業のさらなる活性化に取り組んでいく。 ・ 社会経済活動が平常化しつつある中、大きな打撃を受けた産地組合でも、徐々に活動を再開してきている。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 日ごろから事業の実施状況の把握に努め、事業者へ執行上のアドバイスを適宜行っている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 ・ コロナ禍により近年実施が困難であった販促イベント等を徐々に再開してきており、地場産業のさらなる活性化に取り組んでいく。 ・ 一方で、経済、社会情勢や、産地の状況に応じた新たなニーズの掘り起こしに努め、支援内容の見直しの必要性については継続的に行っていく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	地場産業海外展開支援事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	産地皮革班				
					連絡先	078-362-3331 (内線3589)				
開始年度	令和2年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	地場産地企業				
事業目的	県内地場産地企業の高付加価値化によるブランド力強化や戦略的な海外展開を促進するため、ひょうご海外ビジネスセンター等と連携し、海外展開を見据えた戦略策定から新製品・新技術開発等までトータルな支援を実施する。									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：県内地場産地の中小企業等 ・補助対象事業：①海外展開戦略の立案、②海外市場向けの新製品・新技術の開発、③海外市場での販路拡大（※②の取組は必須） ・補助率：1/2以内 ・補助対象限度額：5,000千円/年・最大3年間 									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により、研究開発を伴う企業の海外展開活動が低調になっていたため、令和4年度から新規事業者の公募は行っていない。 ・海外展開活動が困難な現状における今後の海外展開への支援方策を探る観点で、令和4年度に事業改善レビューを実施した。 									
業務フロー	計画公募(県)→申請(事業者)→審査・採択(県)→補助金交付申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		10,226千円		8,333千円		4,887千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	10,226千円		8,333千円		4,887千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(5,113千円)		(4,166千円)		(2,443千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(5,113千円)		(4,167千円)		(2,444千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		29,315千円		25,264千円		13,475千円		0千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		34.9%		33.0%		36.3%		-	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人
			823千円		826千円		846千円		0千円	
職員給与費	a	710千円		714千円		716千円		0千円		
賞与引当金繰入額	b	57千円		58千円		80千円		0千円		
退職手当引当金繰入額	c	56千円		54千円		50千円		0千円		
総コスト (①+③)		11,049千円		9,159千円		5,733千円		0千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 海外展開に向けた新製品開発数(累積) ※3年間で海外展開を行う事業であるため、 新製品開発が完了するのは概ね3年目	目標	0	4	7	—
実績（見込）			0	6	6	—	【R5年度】
（単位当たりコスト）			—	(955 千円)	(955 千円)	—	/
達成率（見込）			—	150.0%	85.7%	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 新規補助事業企業開拓数(累積)	目標	9	9	9	—	9
		実績（見込）	7	7	7	—	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	(1,578 千円)	(1,308 千円)	(819 千円)	—	/
		達成率（見込）	77.8%	77.8%	77.8%	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○(R5年度まで) ・ 無					
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ コロナ禍により、企業の海外展開活動が制約され、特に現地モニタリング・PR活動などが十分に行えていない。		・ コロナ禍による海外渡航制限や企業の経営悪化等により、企業の海外展開に対する姿勢が消極的になっており、事業実施が低調。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 事業者向け補助事業の手引きを作成し、県・事業者双方の事務効率化を図るとともに、必要最低限の人員により事業を実施している。 ・ また、相応の受益者負担や交付金の活用を行い、効率的な事業運営に努めている。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 企業の海外展開活動の見通しが不明のため、本事業の新規公募は令和3年度までとし、令和5年度からは、「じばさん兵庫SDGs推進事業」に統合した。これにより、海外展開とも親和性の高いSDGsの取組支援により地場産業のブランド価値向上及び今後の地場産業の活性化に不可欠な海外展開を推進し、産地組合によるSDGs計画策定（先行事例調査を含む）やプロモーション活動、産地企業等によるSDGsに資する新製品開発等を支援している。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	じばさん兵庫SDGs推進事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	産地皮革班				
					連絡先	078-362-3331 (内線3589)				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	地場産地組合 地場産地企業				
事業目的	国内外から観光客の入込が想定される2025大阪・関西万博に合わせたファクトリーツーリズムの実施なども視野に入れ、地場産地のSDGsの取組支援を通じて地場産品の魅力向上を図るとともに、海外展開もあわせて支援することにより、地場産業のブランド力強化及び海外展開を推進する。									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：県内の地場産地組合又は地場産地企業（SDGs推進宣言を行った産地に限る） ・補助対象事業：①SDGs計画策定支援、②SDGs実践支援、③SDGs発信支援 ※①③は産地組合のみ ・補助率：[産地組合] 定額、[産地企業] 1/2以内 ・補助対象限度額：[産地組合] 3,000千円（①、③だけの場合は2,000千円） [産地企業] 2,000千円 									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	計画公募(県)→申請(事業者)→審査・採択(県)→補助金交付申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		40,452千円		45,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		40,452千円		45,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(18,321千円)		(22,500千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(22,131千円)		(22,500千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		50,000千円		45,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		-		-		80.9%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			0千円		0千円		2,537千円		2,616千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		2,147千円		2,280千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		240千円		175千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		150千円		161千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		42,989千円		47,616千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） SDGs推進宣言産地数(累積)	目標	—	—	15	18
実績（見込）			—	—	14	(18)	
(単位当たりコスト)			—	—	(3,071千円)	(2,645千円)	
達成率（見込）			—	—	93.3%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 新規申請件数(累積)		目標	—	—	20	28	28 【R6年度】
		実績（見込）	—	—	18	(28)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(2,388千円)	(1,701千円)	
		達成率（見込）	—	—	90.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 取組事業数(累積)	目標	—	—	20	28	28 【R6年度】
		実績（見込）	—	—	18	(28)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(2,388千円)	(1,701千円)	
		達成率（見込）	—	—	90.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	(有) (R6年度)					無
	改善基準	—					
自己	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・産地組合に対する支援実績は、目標15件に対し14件となっており、社会的課題を解決するため、今後の企業活動において、SDGsは不可欠な視点で、本事業は地場産業がSDGsの取組を推進する大きな後押しとなっている。 ・国内市場が縮小傾向にある中、今後の地場産業の活性化を図るには、海外展開が欠かせない。 					<ul style="list-style-type: none"> ・概ね目標を達成しており、ニーズを踏まえた事業となっている。 ・国内外から観光客の入込が想定される2025大阪・関西万博に向けて、SDGsに関する新製品開発やSDGsに関するPR等、新たな取組が実施されており、引き続き地場産業のSDGsの取組を推進する。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの取組推進だけでなく、海外展開も支援する事業設計とし、最大限の事業効果を図っている。 					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 SDGsは世界共通の課題・価値観であり、コロナ禍により低調となっていた海外展開にも資することが期待できる。産地振興においては、産地組合に加え、産地企業の双方支援が重要であることから、R5より支援対象を産地企業にも拡充しており、引き続き地場産業のブランド力強化及び海外展開を推進していく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	じばさん「ひょうご国」プロジェクト事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	産地皮革班				
					連絡先	078-362-3331				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県				
事業目的	産地組合の訪日外国人客をターゲットとした地場産品の磨き上げ、将来的に海外への新たな販売チャンネル開拓を目指す動きや、産地企業におけるデザイナーや産地間でのコラボレーションによる新製品等の開発を支援し、県内地場産業全体の活性化につなげる。									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：公益財団法人神戸ファッション協会 ・補助対象事業：①産地の海外向け商品磨き上げ支援②産地の新商品開発支援 ・補助率：定額 ・補助対象限度額：13,000千円 									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		10,000千円		14,985千円		13,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		10,000千円		14,985千円		13,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(10,000千円)		(14,985千円)		(6,500千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(6,500千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		10,000千円		15,000千円		13,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		-		100.0%		99.9%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			0千円		1,651千円		1,691千円		1,744千円	
職員給与費	a	0千円		1,427千円		1,431千円		1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		117千円		160千円		117千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		107千円		100千円		108千円		
総コスト (①+③)		0千円		11,651千円		16,676千円		14,744千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【6年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 海外販路開拓を進めている産地組合数	目標	—	—	10	10
実績（見込）			—	—	13	(10)	【R6年度】
（単位当たりコスト）			—	—	(1,283千円)	(1,474千円)	
達成率（見込）			—	—	130.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） キャンペーンに参加した産地数	目標	—	10	10	10	10
		実績（見込）	—	8	13	(10)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	—	(1,456千円)	(1,283千円)	(1,474千円)	
		達成率（見込）	—	80.0%	130.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（ R6年度 ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	事業への参加産地数は目標を上回り、県内地場産業へ取組の確実な広がりをみせており、キャンペーンにおいても十分な集客効果があがっている。		・ 多くの産地の参加により目標を達成しており、産地間のコラボレーション商品の開発、またそのプロモーションとして成果を上げている。 ・ 更なるステップアップとして、R6年度には海外販路開拓という方向性も加味し事業展開を検討するなど、事業の見直しも図り効果的な事業実施が行えている。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	地場産業に幅広いネットワークを有し、また地場産業活性化事業のノウハウを持つ神戸ファッション協会と連携し実施するなど、民間活力の活用に努めている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	大阪・関西万博にむけて各産地においてフィールドパビリオンの構築を進めているが、外国人観光客に向けた商品開発や販売戦略について産地全体でビジョンを持って推進できている所は限定的である。このため、R6年度では、インバウンド客への販売を見据え、海外デザイナーを交えた商品開発や、産地組合向けの海外販路開拓を目指すプッシュ型事業を行っている。引き続き、活用促進策を検討していく。					
評価							

事務事業評価調査書

事業名	産業立地促進補助				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	立地班				
					連絡先	078-362-4154				
開始年度	平成14年度	終了年度	—	関連計画等	産業立地の促進による経済及び雇用の活性化に関する条例					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県				
事業目的	①設備投資、②新規雇用、③オフィス賃料負担への補助を行い、事業者の初期費用を軽減することで、県内全域での幅広い産業立地を促進し、優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出につなげる。									
事業概要	県内に新規立地する企業に対して、下記のとおり補助金を交付する。 ※立地場所や進出形態、実施事業により補助率(額)は変動 ①設備補助：投資額の3、5、7、10% (上限原則100億円) ②雇用補助：県内居住新規従業員1人あたり30、60万円 (上限3億円) ③賃料補助：1㎡・1月あたり750円 (上限100万円/年) ※補助期間：3年									
これまでの改善状況	・H19年度 多自然地域の補助率を拡充し、補助要件を緩和する促進地域制度を創設 ・H27年度 本社機能立地の支援制度を創設 ・R02年度 サプライチェーン強化・再構築に資する事業(生産拠点の県内回帰等)の補助率を拡充 ・R05年度 成長産業を重点立地促進事業に位置づけて補助率を拡充 地域区分を再編し、特定臨海地域と多自然地域からなる投資促進地域制度を創設									
業務フロー	【例】工場立地に伴う補助実施の場合 事業計画の作成(事業者)→対象事業確認(県)→工事費の見積もり(事業者)→対象施設確認(県) →工場の建設工事(事業者)→交付申請(事業者)→交付決定(県)→実績報告(事業者)→実績確認(県) →補助金請求(事業者)→補助金交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		1,170,155千円		1,180,198千円		1,452,407千円		1,533,630千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	1,170,155千円		1,180,198千円		1,452,407千円		1,533,630千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(30,116千円)		(60,514千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(1,140,039千円)		(1,119,684千円)		(1,452,407千円)		(1,533,630千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,891,644千円		1,551,947千円		1,529,676千円		1,533,630千円	
	執行率((①/②)×100)		61.9%		76.0%		94.9%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,113千円		4,129千円		4,228千円		4,360千円	
職員給与費	a	3,551千円		3,568千円		3,578千円		3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	286千円		292千円		400千円		292千円		
退職手当引当金繰入額	c	276千円		269千円		250千円		269千円		
総コスト(①+③)		1,174,268千円		1,184,327千円		1,456,635千円		1,537,990千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 企業立地件数 ※兵庫県地域創生戦略KPIより引用	目標	187	187	187	187
実績（見込）			211	167	142	(187)	
(単位当たりコスト)			(5,565千円)	(7,092千円)	(10,258千円)	(8,225千円)	
達成率（見込）			112.8%	89.3%	(75.9%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 雇用創出数 ※兵庫県地域創生戦略KPIより引用		目標	1,562	1,562	1,562	1,562	1,562 【R6年度】
		実績（見込）	1,747	1,740	1,269	(1,562)	
		(単位当たりコスト)	(672千円)	(681千円)	(1,148千円)	(985千円)	
		達成率（見込）	111.8%	111.4%	(81.2%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 設備補助実施件数	目標	—	11	11	11	
		実績（見込）	10	12	18	(11)	
		(単位当たりコスト)	(117,427千円)	(98,694千円)	(80,924千円)	(139,817千円)	
		達成率（見込）	—	—	(163.6%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	成果指標の達成率に関わらず、定期的に改善に向けた検討を実施					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	例年、多数の企業が県内に新規立地しており、本事業の有効性が認められる。					長引くコロナ禍やウクライナ情勢の悪化などによる景気低迷が叫ばれる中にも、企業立地件数は大きく下振れすることなく推移している。 また、経済産業省が実施する工場立地動向調査においても過去20年間にわたって関西1位の座を維持していることから、本事業が果たしている役割は非常に大きい。
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	制度創設以来、定期的に条例改正を実施して、制度の見直しを進めてきた。また、企業立地は税収増や人口増に直結することから、極めて費用対効果が高い事業である。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	企業立地支援施策は変化の激しい社会経済情勢に即しているほか、全県の産業振興に係る戦略に合致していることが必要であることから、令和5年4月に「ひょうご経済・雇用戦略」の策定に合わせて産業立地条例を改正した。 引き続き「ひょうご経済・雇用戦略推進会議」における議論を踏まえつつ、県内の産業立地動向や成長産業を取り巻く環境を注視しながら適宜適切な見直しを図る。					
	評価						

事務事業評価調査

事業名	ものづくり支援センター運営事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域産業立地課	
					担当班	ものづくり支援班	
					連絡先	078-362-3373	
開始年度	平成17年	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	生産性に課題を抱える県内企業を伴走支援し、生産性向上を通じた持続的成長を図る						
事業概要	<p>「ものづくり支援センター」を新設し、県内企業の実産性向上全般を伴走支援</p> <p>【ものづくり支援センターの特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DX導入だけでなく希望する企業には工場現場改善や生産プロセス改革など様々な手法により企業の実産性向上全般を支援 ・支援にあたっては、委託先であるNIROの専門人材・企業ネットワークを活用し、最適な支援チームを編成し、企業を伴走支援 ・各拠点（神戸・阪神・播磨・但馬）においてもものづくり技術支援の相談対応、県有機器の利活用を実施 						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・DX(AI、IoT、ロボット)導入の支援だけではなく、生産性向上全般の取組を支援対象として拡充（R6） ・希望した企業には製造工程全体の診断を行い、最適な取組の提案、実装まで伴走支援を実施（R6） 						
業務フロー	<p>【生産性向上支援】企業相談受付 → 専門家（チーム）派遣 → 取組提案 → 実装</p> <p>【ものづくり技術相談】企業相談受付 → 相談対応、機器利用提供</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		61,465千円	54,703千円	52,214千円	59,966千円	
	経費内訳	報酬・賃金	4,429千円	4,429千円	4,646千円	4,647千円	
		委託料	19,987千円	12,315千円	7,440千円	49,438千円	
		補助金・交付金	31,709千円	33,359千円	35,659千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	5,340千円	4,600千円	4,469千円	5,881千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(31,668千円)	(33,220千円)	(35,347千円)	(29,983千円)	
		（特定）	(969千円)	(497千円)	(864千円)	(29,983千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(28,828千円)	(20,986千円)	(16,003千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		74,123千円	66,643千円	61,712千円	59,966千円	
	執行率（(①/②)×100）		82.9%	82.1%	84.6%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	0.3人
			2,468千円	2,477千円	2,537千円	2,616千円	
	職員給与費 a	2,131千円	2,141千円	2,147千円	2,280千円		
	賞与引当金繰入額 b	172千円	175千円	240千円	175千円		
	退職手当引当金繰入額 c	165千円	161千円	150千円	161千円		
総コスト（①+③）		63,933千円	57,180千円	54,751千円	62,582千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	10	10	10	20	20
実績（見込）			11	10	6	20		
生産性向上達成企業数（社）			（単位当たりコスト）	（5,812千円）	（5,718千円）	（9,125千円）	（3,129千円）	
			達成率（見込）	110.0%	100.0%	60.0%	（100.0%）	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	300	300	300	300	300	
		実績（見込）	348	291	387	300		
		相談企業数（社）	（単位当たりコスト）	（184千円）	（196千円）	（141千円）		（209千円）
			達成率（見込）	116.0%	97.0%	129.0%		100.0%
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ） ・ （無）						
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>R5まで「スマートものづくりセンター」による生産性の向上支援としてAI、IoT、ロボットの導入支援を行ってきたが、それ以外の方法による生産性向上の取組が有効なケースも多く、ニーズもあることから、R6から「ものづくり支援センター」としてDX導入以外も含めた生産性向上全般の取組支援を行っている。</p>		<p>・ R5実績については、活動指標である相談企業数は前年度より増加し目標を達成したものの、相談から実装までに1年以上の時間を要する案件や実装に結びつかないケースがあったため、成果指標は未達成であった。</p> <p>・ R6からはチームによる伴走支援体制を構築し、企業へ定期的に進捗状況や課題を確認するなど、引き続き目標達成のため効率的かつ円滑な事業遂行を実施する。</p>				
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>・ NIROが有するネットワーク（専門人材、会員企業、ITベンダー企業、システムインテグレーター企業等）を活用し効率的に相談対応を実施。</p> <p>・ R6からは、相談内容によっては、相談企業に最適な支援チームを編成し、伴走支援を実施している。</p>						
	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他</p> <p>説明</p> <p>・ R6からものづくり支援センターを設置し、これまで支援してきたDX（AI・IoT・ロボット）導入だけでなく、工場の現場改善や生産・労務管理システムの導入等の検討も支援対象に加え、これらを包括的に分析・診断するチーム型支援体制を構築し、中小企業の実産性向上を支援している。</p>							
評価								

事務事業評価調査書

事業名	国際フロンティア産業メッセ開催事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域産業立地課	
					担当班	ものづくり支援班	
					連絡先	078-362-3334	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(分担金)				実施主体等	兵庫県・神戸市・新産業創造研究機構等	
事業目的	21世紀に飛躍する産業の創出を目的に、国内外の多数の企業、研究機関等の技術・ビジネスに関する展示を行い、出展者・来場者の交流を通じて新産業創造の促進、海外進出、海外パートナーづくり等の契機とするとともに産学官連携による次世代成長産業の育成を図る。						
事業概要	【開催時期】令和6年9月5日、6日 【開催場所】神戸国際展示場 【主催】国際フロンティア産業メッセ実行委員会（兵庫県、神戸市、NIRO、ひょうご科学技術協会 等） 【事業内容】次世代の成長産業として注目を集め大きな成長が期待される、健康・医療、AI・IoT・ロボット、航空・宇宙、環境・エネルギー分野を中心に、兵庫の先端技術・ものづくりのPRの場として、産業総合見本市を開催する。						
これまでの改善状況	・R4のドローンサミットとの併催等、集客数の増加を図るために、注目度の高い展示物や講演者の誘致を進めている。						
業務フロー	運営事業者の公募・委託（実行委員会）→会当日運営（実行委員会）→分担金の支払（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		8,000千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	8,000千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(8,000千円)	(8,000千円)	(8,000千円)	(8,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,000千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	0.5人
			4,113千円	4,129千円	4,228千円	4,360千円	
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,578千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	400千円	292千円		
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	250千円	269千円		
総コスト（①+③）		12,113千円	12,129千円	12,228千円	12,360千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 今後のセールス・技術提携につながる見込の商談等（件/社・団体） （国際フロンティア産業メッセ出展者アンケート）	目標	5.0	5.0	5.0	5.0
実績（見込）			5.3	8.1	9.7	(5.0)	
（単位当たりコスト）			(2,285千円)	(1,497千円)	(1,261千円)	(2,472千円)	
達成率（見込）			106.0%	162.0%	194.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 出展して「良かった」と回答した出展者の割合（%） （国際フロンティア産業メッセ出展者アンケート）		目標	-	-	70.0	70.0	70.0
		実績（見込）	68.8	80.6	77.3	(70.0)	
		（単位当たりコスト）	(176千円)	(150千円)	(158千円)	(177千円)	
		達成率（見込）	-	-	110.4%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 参加企業数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	500	500	500	500	500
		実績（見込）	360	427	480	(500)	
		（単位当たりコスト）	(34千円)	(28千円)	(25千円)	(25千円)	
		達成率（見込）	72.0%	85.4%	96.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%）					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	R5年度は、令和7年度大阪・関西万博を見据え、「未来社会に向けた革新的技術の発信」を切り口で展示。R5年度アンケートの結果、参加企業の77.3%が展示会に満足しており、想定した成果を達成している。		新型コロナウイルスで減少した参加企業数は増加傾向にあり活動指標は目標の90%以上を達成し、成果指標については目標の100%以上達成している。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	開催に当たっては民間事業者に運営委託することで効率性を高めている。魅力的な企画・広報等に力を入れることで出展料収入の確保を図っている。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 引き続き、令和7年度の大阪・関西万博に向けて、国際フロンティア産業メッセにテーマ性を持たせながら盛上げていく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発普及事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	ものづくり支援班				
					連絡先	078-362-3334				
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	兵庫県立大学				
事業目的	次世代産業(医療機器・輸送機等)の部品製造で高付加価値化を実現する金属新素材の製造、加工技術の開発、中小企業への技術移転を図る。									
事業概要	次世代産業の生産拡大を支援するため金属新素材研究センターを整備し、金属新素材の研究開発やひょうごメタルベルトコンソーシアムの運営、中小企業への技術講習等を実施。									
これまでの改善状況	・レーザー3Dプリンタを小規模造形に対応するよう改造、加工機を導入する等研究設備を充実(R3)									
業務フロー	協定の締結(県、兵庫県立大学)→負担金の交付(県)→事業実施(兵庫県立大学)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		36,313千円		35,405千円		34,030千円		34,030千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	36,313千円		35,405千円		34,030千円		34,030千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(18,156千円)		(17,702千円)		(17,015千円)		(17,015千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(18,157千円)		(17,703千円)		(17,015千円)		(17,015千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		36,313千円		35,405千円		34,030千円		34,030千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,225千円		8,257千円		8,456千円		8,720千円	
職員給与費	a	7,102千円		7,136千円		7,156千円		7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	572千円		583千円		800千円		583千円		
退職手当引当金繰入額	c	551千円		538千円		500千円		538千円		
総コスト(①+③)		44,538千円		43,662千円		42,486千円		42,750千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 新素材関連産業の出荷額 （前年度比較の増加分） （単位：億円） （地域創生戦略事業進捗指標 （事業KPI））	目 標	26.8	61.5	115.3	238.4
実績（見込）			24.9	47.2	75.4	(238.4)	【R10年度】
（単位当たりコスト）			(1,789千円)	(925千円)	(563千円)	(179千円)	
達成率（見込）			92.9%	76.7%	65.4%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 金属3D造形に関する企業の 試作実習件数 （単位：件） （地域再生計画（事業KPI））	目 標	10	10	10	10	10
		実績（見込）	48	43	76	(10)	
		（単位当たりコスト）	(928千円)	(1,015千円)	(559千円)	(4,275千円)	
		達成率（見込）	480.0%	430.0%	760.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ アウトプットについては目標を上回る実績をあげたものの、アウトカムについては、新型コロナウイルスの影響もあり、新素材の開発が遅延しており、目標を下回った。		・ 金属新素材関連産業の発展には、新技術・新素材開発が大きな要素を占めているため、他の産業のように需用さえ回復すれば元の成長軌道に戻るわけではなく、新型コロナウイルスによる開発の遅れを取り戻す必要があり、一定期間がかかるものと見込まれている。このため、アウトカム指標である出荷額については、需用が戻り増加傾向にあるが、開発の遅れを取り戻す状況には至っておらず、目標と実績に1年程度のずれが生じている。 ・ 引き続き、研究のための外部資金の獲得等自主財源確保の取組が必要。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ セミナー等のWEB開催等、参加しやすい環境を整えている。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 <ul style="list-style-type: none"> ・ 金属3Dプリンタを核とした、金属新素材の製造・加工技術の構築を背景に、幅広い産業分野の企業等に対し、ひょうごメタルベルトコンソーシアムへの参画を促すことにより、集積企業と連携をさらに強化していく。 ・ 中小企業向けのセミナーや技術講習会等を実施し、3Dプリンタの活用をさらに進め、実習・試作から生まれた新素材のシーズを蓄積していくことにより、共同研究やさらには新商品開発へと発展していく企業を増やしていく。 ・ 今後もコンソーシアムを中心に活動していくにあたり、年会費等による受益者負担や、研究のための外部資金獲得について取組んでいく。 						
価							

事務事業評価調査書

事業名	航空産業非破壊検査トレーニングセンター運営事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	ものづくり支援班				
					連絡先	078-362-3334				
開始年度	平成29年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県・(一社)日本非破壊検査協会				
事業目的	非破壊検査員の養成を通じて、県内企業の航空関連クラスターへの参加を促進。また「のこぎり型発注」から一貫生産体制への整備を促し、中小企業等の生産性向上、競争力強化、受注拡大等を促進する。									
事業概要	県立工業技術センター内に設置した「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」を運営し、PT・MT・UTの座学・実技訓練を実施。									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・運営の健全化のため、受講料を見直し（R2） ・資格取得までの一環した支援のため、資格試験不合格者及び訓練後12か月以上認証を受けなかった者に対する再訓練等の実施（R4） 									
業務フロー	受講生の募集等、委託(県)→事前準備(委託先)→訓練実施(委託先)→実施報告(委託先)→検査・交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		6,964千円		932千円		1,629千円		11,364千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	6,964千円		932千円		1,629千円		11,364千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,373千円)		(466千円)		(814千円)		(5,682千円)	
		(特定)	(3,591千円)		(466千円)		(815千円)		(4,958千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(724千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,964千円		21,513千円		11,364千円		11,364千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		4.3%		14.3%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,468千円		2,477千円		2,537千円		2,616千円	
職員給与費	a	2,131千円		2,141千円		2,147千円		2,280千円		
賞与引当金繰入額	b	172千円		175千円		240千円		175千円		
退職手当引当金繰入額	c	165千円		161千円		150千円		161千円		
総コスト(①+③)		9,432千円		3,409千円		4,166千円		13,980千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】		
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	-	-	6	6	6	
成長産業育成コンソーシアム推進事業 コーディネーター件数（航空・宇宙分野） （単位：件） （ひょうご経済・雇用戦略（事業KPI））		実績（見込）	5	10	6	(6)	【R9年度】		
		（単位当たりコスト）	(1,886千円)	(341千円)	(694千円)	(2,330千円)			
		達成率（見込）	-	-	100.0%	(100.0%)			
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-		-	-
評価		成果指標（アウトカム指標②）	実績（見込）	-	-	-	-	-	
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
			達成率（見込）	-	-	-	-		
			成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-		-
		評価	成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	-	-	-	-	-
				（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
				達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標①）			目標	15	7	7	7	
	非破壊検査員養成講座受講者数 （単位：人） （ひょうご経済・雇用戦略（事業KPI））		実績（見込）	8	3	7	(7)	【R9年度】	
			（単位当たりコスト）	(1,179千円)	(1,136千円)	(595千円)	(1,997千円)		
			達成率（見込）	53.3%	42.9%	100.0%	(100.0%)		
			活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-		-
評価	活動指標（アウトプット指標②）		実績（見込）	-	-	-	-	-	
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
			達成率（見込）	-	-	-	-		
			活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-		-
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	-	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	-	-			
		終期設定	有（ ） ・ 無（○）						
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）							
	自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 国内有数の航空機関連産業の集積地である本県にとって必要な人材養成機関であるが、新型コロナウイルスの影響により航空産業全体の需要が低下しているため、受講生が減少している。					・ 講習内容等調整しながら、国・関係機関と連携した取組を進め、受講者の確保および効率的な事業運営に努めた結果、R5年度は目標を達成した。	
	己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 受講料の見直しや委託経費の精査によるコスト削減等、健全な事業運営に努めている。						
評価	課題・今後の方向性								
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 ・ 新型コロナウイルスの影響により低下していた航空産業の需要は回復傾向にあるが、非破壊検査員の養成ニーズは遅れてゆるやかに回復していくことが見込まれるため、引き続き基礎講習は休止。								
評価									

事務事業評価調書

事業名	成長産業育成のための研究開発支援事業（旧COEプログラム）				部（局）	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	ものづくり支援班				
					連絡先	078-362-3334				
開始年度	平成15年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等	兵庫県、新産業創造研究機構				
事業目的	産学官連携による萌芽的な研究調査や立ち上がり期の予備的、準備的な研究プロジェクトの支援により、次世代産業を中心とした兵庫県の将来を支える産業分野を育成									
事業概要	<p>【対象産業分野】①水素等エネルギー（蓄電池含む）、環境、②航空産業、ドローン、空飛ぶクルマ、③ロボット・AI・IoT、④健康医療産業、⑤半導体、⑥オンリーワン技術</p> <p>【補助対象者】産学官で構成される共同研究チーム</p> <p>【対象経費】研究（調査、試験分析、試作を含む）に必要な経費</p> <p>【補助金額（期間）】応用ステージ研究：100～1,000万円（最大2年間）</p> <p>可能性・調査研究：10～100万円（1年間）</p> <p>※有識者会議において評価を行った上で、採択プロジェクトを決定</p>									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度から新たな産業分野にも対応するため、対象産業分野を拡大（AI・IoT・ビッグデータ自動運転ドローンの2分野を追加）。 令和3年度は成長産業育成コンソーシアムの拡充を図るため、成長産業育成コンソーシアム発の研究開発の採択枠を新設。 令和5年度に策定した経済・雇用戦略で設定する成長産業分野に合わせ、対象産業分野の見直しを図った。 									
業務フロー	提案（事業者）→受付（県）→書面評価（有識者）→ヒアリング評価（有識者）→審査・採択（県）→申請（事業者）→交付決定（県）→研究事業実施・実績報告（事業者）→検査・交付（県）→事後書面・ヒアリング評価（有識者）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		94,657千円		68,208千円		61,212千円		71,103千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	90,618千円		67,380千円		60,559千円		69,560千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	999千円		828千円		653千円		1,543千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(26,190千円)		(19,081千円)		(15,002千円)		(18,500千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(65,427千円)		(49,127千円)		(46,210千円)		(52,603千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		149,657千円		72,118千円		71,467千円		71,103千円	
	執行率（(①/②)×100）		63.2%		94.6%		85.7%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,113千円		4,129千円		4,228千円		4,360千円	
職員給与費 a			3,551千円		3,568千円		3,578千円		3,800千円	
賞与引当金繰入額 b			286千円		292千円		400千円		292千円	
退職手当引当金繰入額 c			276千円		269千円		250千円		269千円	
総コスト（①+③）		98,770千円		72,337千円		65,440千円		75,463千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	3	3	3	3
商品化数（直近5か年終了プロジェクト） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		実績（見込）	9	11	15	(3)	/
		（単位当たりコスト）	(10,974千円)	(6,576千円)	(4,363千円)	(25,154千円)	
		達成率（見込）	300.0%	366.7%	500.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	40	40	40	
産学官共同研究参加企業等数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		実績（見込）	72	43	37	(40)	/
		（単位当たりコスト）	(1,372千円)	(1,682千円)	(1,769千円)	(1,887千円)	
		達成率（見込）	180.0%	107.5%	92.5%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	初期段階の研究支援のため、短期間で商品化を実現できるプロジェクトは必ずしも多くないが、外部の専門家からなる有識者会議による評価を踏まえ、補助対象事業を決定しており、研究内容へのアドバイス等もあわせて実施しているため、商品化につながった事業数は目標を上回っている。		成果指標は全ての年度において目標を達成している。活動指標はR5年度で目標値は下回っているが90%以上を達成している。引き続き、審査の見直し等を行い、効果的な事業推進に努める。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	県内産業の振興に直結するような、効果の高い研究を有識者会議により精査することで、目標を上回る実績の達成により、単位あたりコストを抑制できている。					
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	・商品化に繋がるプロジェクトを支援するように審査基準を見直す等、より効果的な事業推進を図る。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	スーパーコンピュータ活用人材育成等推進事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	新産業課				
					担当班	科学政策班				
					連絡先	078-362-3053				
開始年度	令和2年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	地域創生戦略					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	(公財) 計算科学振興財団				
事業目的	令和3年に共用開始したスーパーコンピュータ「富岳」に国内外から注目が集まり、本県を訪れる計算科学やAI等の先端技術に係る高度人材(企業技術者・研究者・大学院生・留学生等)の増加が期待される中、高度人材と技術系企業・研究機関等とのネットワーク強化や技術交流機会の創出により、イノベーションの核となる先端技術人材の県内集積を促進する。									
事業概要	先端技術に係る人材育成等に取り組む(公財)計算科学振興財団(FOCUS)内に「スパコン活用コーディネータ」を設置し、関係機関との連携により、高度人材の交流や技術者の技術高度化を推進する。									
これまでの改善状況	令和2年度に導入した商用版“ミニ富岳”(小型普及機)の機能強化を行い、ミニ富岳の活用や環境整備を促進した。									
業務フロー	(公財) 計算科学振興財団への負担金									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		10,000千円		10,000千円		10,000千円		10,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	10,000千円		10,000千円		10,000千円		10,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(5,000千円)		(5,000千円)		(5,000千円)		(5,000千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(5,000千円)		(5,000千円)		(5,000千円)		(5,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,000千円		10,000千円		10,000千円		10,000千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,225千円		8,257千円		8,456千円		8,720千円	
職員給与費	a	7,102千円		7,136千円		7,156千円		7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	572千円		583千円		800千円		583千円		
退職手当引当金繰入額	c	551千円		538千円		500千円		538千円		
総コスト(①+③)		18,225千円		18,257千円		18,456千円		18,720千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	520	530	530	550
先端技術人材の交流・育成者数 （単位：人）		実績（見込）	696	746	708	(550)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(26 千円)	(24 千円)	(26 千円)	-	
		達成率（見込）	133.8%	140.8%	(133.6%)	-	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	20	20	20	20	20
交流会・セミナー開催回数 （単位：回）	実績（見込）	23	31	31	(20)	【R7年度】	
	（単位当たりコスト）	(792 千円)	(589 千円)	(595 千円)	-		
	達成率（見込）	115.0%	155.0%	155.0%	-		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
	実績（見込）	-	-	-	-	-	
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
	達成率（見込）	-	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
	実績（見込）	-	-	-	-	-	
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
	達成率（見込）	-	-	-	-	-	
	終期設定	(有) (令和7年度) ・ 無					
改善基準	成果指標の目標年次の達成率50%未満						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 先端技術に関する高度人材の育成・交流が促進された。 ・ 県外高度人材と県内技術者等とのネットワーク構築を推進した。		・ （公財）計算科学振興財団内にスパコン活用コーディネータを設置し、“ミニ富岳”を活用した県外高度人材（企業研究者、研究者、大学院生等）向け交流企画や県内技術者向け人材育成企画を実施することで、スーパーコンピュータ「富岳」に向けた環境を整備した。 ・ 本事業の推進により、県外高度人材と県内産業界・研究機関等との更なるネットワーク強化や技術交流機会が創出され、イノベーションの核となる先端技術人材の県内集積が促進された。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 高度人材交流・育成事業においてオンラインを活用し、県外高度人材・県内技術者等との円滑な交流に取り組んだ。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：先端技術人材の育成・交流者数も増加し、目標である先端技術の集積が促進されたが、引き続きスーパーコンピュータを活用し先端技術人材育成の取組を実施するとともに、中小企業におけるさらなる活用に向け、普及啓発等を推進。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	マテリアルズ・インフォマティクス活用促進事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	新産業課				
					担当班	科学政策班				
					連絡先	078-362-3053				
開始年度	令和2年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	地域創生戦略					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	SPring-8から生成される良質なデータを有効活用するため、県放射光研究センターに、科学技術基盤等(SPring-8、ニュースバル、FOCUSスパコン等)の連携利用によるマテリアルズ・インフォマティクス(MI)の推進に必要な支援体制を構築。県内中小企業等のMI活用を促進することにより、製品開発を加速化・効率化し、県内産業の競争力強化につなげる。									
事業概要	兵庫県放射光研究センターに、科学技術基盤(兵庫県ビームライン、ニュースバル、FOCUSスパコン等)の連携利用によるMIの推進に必要な支援体制を構築するとともに、中小企業者への先行事例や活用メリット等の普及啓発を図り、MI活用企業の裾野拡大を目指す。									
これまでの改善状況	中小企業等のMIトライアル支援を効果的に行うため、令和4年度に、従来実施してきたMI活用に必要な経費補助から、MI活用に必要なデータの収集・生成・整理を効率よく行うツールを兵庫県ビームラインに実装し、提供する内容に見直した。また、令和5年度より、中小企業者等への普及啓発活動や専門家が支援に入りやすい体制構築等、MI活用企業の裾野拡大を図っていくための内容に見直した。									
業務フロー	公益財団法人ひょうご科学技術協会へ委託									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		6,500千円		7,000千円		8,096千円		8,096千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	6,500千円		7,000千円		8,096千円		8,096千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,250千円)		(3,500千円)		(4,048千円)		(4,048千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(3,250千円)		(3,500千円)		(4,048千円)		(4,048千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,000千円		7,000千円		8,096千円		8,096千円	
	執行率((①/②)×100)		92.9%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,225千円		8,257千円		8,456千円		8,720千円	
職員給与費	a	7,102千円		7,136千円		7,156千円		7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	572千円		583千円		800千円		583千円		
退職手当引当金繰入額	c	551千円		538千円		500千円		538千円		
総コスト(①+③)		14,725千円		15,257千円		16,552千円		16,816千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） SPring-8兵庫県ビームライン稼働率 （単位：％）	目標	100	100	100	100
実績（見込）			99.8	99.8	98.1	(100)	【R7年度】
（単位当たりコスト）			(148 千円)	(153 千円)	(169 千円)	(168 千円)	
達成率（見込）			99.8%	99.8%	(98.1%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 普及啓発セミナー参加者数 （単位：人）	目標	—	—	100	150	150
		実績（見込）	—	—	221	(150)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(75 千円)	(112 千円)	
		達成率（見込）	—	—	221.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	成果指標の目標年次の達成率50%未滿					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 材料開発にデータ科学を活用するマテリアルズ・インフォマティクス活用企業の裾野拡大に貢献		・ 兵庫県ビームラインの稼働率は概ね目標を達成し、企業の利用ニーズに十分対応可能な利用環境を提供した。また、企業でのマテリアルズ・インフォマティクスの活用等に関する関心が高く、普及啓発セミナーには目標を上回る参加があった。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 専門の民間事業者を活用し、効率的、効果的な実施体制の構築に努めた ・ 国交付金を活用					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 引き続き、兵庫県ビームラインの安定稼働に向けた取組を進めるとともに、県内企業等の研究開発力向上に資するマテリアルズ・インフォマティクス活用を促進する。					

事務事業評価調書

事業名	新事業創出支援貸付事業				部(局)	産業労働部
					所管課	新産業課
					担当班	新産業創造班
					連絡先	078-362-4157
開始年度	平成20年度	終了年度	令和3年度 (令和4年度より 新規貸付廃止)	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(貸付)				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター
事業目的	研究機関や企業が有する技術等の知的資源を有効に活用し、新産業や新事業の創出につなげるため中小企業などが取り組む新製品開発や、情報・サービス産業における新規事業開拓への取り組みを資金面から支援を行い成長産業の育成を図る。					
事業概要	(公財)ひょうご産業活性化センターにおいて、健康、生活文化、情報通信、環境、エネルギー、ナノテクノロジー、新製造技術、新素材、輸送、物流、ビジネスサポート、防災、安全の分野にて無利子貸付を実施してきたが、令和4年度より新規貸付は廃止。必要な継続資金を、県から活性化センターへ貸し付ける。					
これまでの改善状況	日本制作金融公庫などが低金利の資本性ローン制度を運用、拡充していることから、新事業創出支援貸付は廃止するとともに、スタートアップをはじめとした新規事業に取り組む事業者への支援は令和3年3月に組成した「ひょうご神戸スタートアップファンド」によるエクティ投資へシフトした。					
業務フロー	県 → (公財)ひょうご産業活性化センターへ貸付継続資金を貸付					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	525,347千円	479,694千円	320,608千円	252,298千円	
	経費内訳	報酬・賃金	78千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	1,083千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	524,071千円	479,694千円	320,608千円	252,298千円
		その他	115千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(524,071千円)	(479,694千円)	(320,608千円)	(252,298千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(1,276千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		904,815千円	659,219千円	385,668千円	252,298千円
	執行率 ((①/②) × 100)		58.1%	72.8%	83.1%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.7人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		5,758千円	826千円	846千円	872千円	
職員給与費 a		4,971千円	714千円	716千円	760千円	
賞与引当金繰入額 b		400千円	58千円	80千円	58千円	
退職手当引当金繰入額 c		386千円	54千円	50千円	54千円	
総コスト (①+③)		531,105千円	480,520千円	321,454千円	253,170千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 実用化開発された商品化率（長期ビジョンフォローアップ）	目標	80	—	—	—
実績（見込）			84%	—	—	—	—
（単位当たりコスト）			—	—	—	—	/
達成率（見込）			105.0%	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 新規貸付件数（地域創生戦略）	目標	4	—	—	—	—
		実績（見込）	1	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	(480,520千円)	—	—	—	/
		達成率（見込）	25.0%	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	制度の利便性向上や新型コロナの影響による事業環境悪化への対応のため、令和2年度以降、償還方法・期限の猶予を行ったが、日本政策金融公庫などが、低金利の資本性ローン制度を拡充したこともあり、貸付実績は目標を下回った。		令和3年度をもって新規貸付廃止			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	上記にも記載のとおり、償還方法・期限の猶予を行ったが、日本政策金融公庫などの制度拡充もあり、本事業は廃止とした。						
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明：日本政策金融公庫などが低金利の資本性ローン制度を運用・拡充していることから、新事業創出支援貸付は令和3年度をもって廃止するとともに、スタートアップをはじめとした新規事業に取り組む事業者への支援は令和3年3月に組成した「ひょうご神戸スタートアップファンド」によるエクティ投資へ移行。						
評価							

事務事業評価調査

事業名	起業家支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	新産業創造班	
					連絡先	078-362-4156	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略、ひょうごビジョン2050		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター	
事業目的	多様な人材が活躍しやすい環境を整備するため、事業の立ち上げに必要な経費を助成することによって、新たなビジネス創出に意欲的に取り組むものによる起業と成長を支援						
事業概要	県内で起業・第二創業を目指す起業家のうち、審査委員会において有望なビジネスプランであると選定された者に対し、事業の立ち上げ等に必要な経費の一部を補助。 [補助対象経費] 事務所開設費、初度備品費、専門家経費、広告宣伝費等 [補助金額] 上限100万円(補助率2分の1以内) また、(公財)ひょうご産業活性化センターが起業後のフォローを実施するとともに、関係機関と連携しながら起業家のネットワーク構築や成長支援を行う。						
これまでの改善状況	H27：シニア起業家支援事業・ふるさと起業移転促進事業開始、女性起業家支援事業採択件数増加 H28：女性起業家支援事業、シニア起業家支援事業の採択件数増加 H30：若手起業家支援事業創設 H31：ミドル起業家支援、ふるさと起業移転促進(東京23区枠)の開始 R2：ミドル起業家支援(就職氷河期世代枠)の開始 R4：女性・シニア・若手を一般枠として統合 R6：若者枠創設						
業務フロー	<pre> graph LR A[県] -- "補助 (定額)" --> B["(公財)ひょうご産業活性化センター"] B -- "補助 (1/2以内)" --> C[起業家等事業者] </pre>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		153,593千円	113,355千円	106,186千円	207,465千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	152,178千円	113,128千円	106,186千円	207,465千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,415千円	227千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(17,090千円)	(20,682千円)	(16,647千円)	(51,736千円)	
		(特定)	(136,495千円)	(92,673千円)	(89,539千円)	(155,729千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(8千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		260,225千円	175,047千円	173,962千円	207,465千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		59.0%	64.8%	61.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
		823千円	826千円	846千円	872千円		
職員給与費 a		710千円	714千円	716千円	760千円		
賞与引当金繰入額 b		57千円	58千円	80千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		55千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト (①+③)		154,416千円	114,181千円	107,032千円	208,337千円		

事務事業評価調査書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標(アウトカム指標①) 新事業創出数(事業の採択件数)	目標	240	200	200	160	160
実績(見込)			190	180	162	(160)	【R6年度】	
(単位当たりコスト)			(813千円)	(634千円)	(661千円)	(1,302千円)		
成果指標(アウトカム指標②) しごと創出数(事業活用企業の雇用人数) ※H25以降の累計		目標	1,215	1,430	2,030	2,190	2,190	
		実績(見込)	1,651	1,830	(2,030)	(2,190)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	(94千円)	(62千円)	(53千円)	(95千円)		
成果指標(アウトカム指標③) 起業3年後の継続率(80%)		目標	80	80	80	80	80	
		実績(見込)	96	99	99	(80)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	(1,608千円)	(1,159千円)	(1,081千円)	(2,604千円)		
指標		活動指標(アウトプット指標①) 制度説明会の実施回数	目標	4	4	4	4	4
			実績(見込)	4	4	5	(5)	【R6年度】
			(単位当たりコスト)	(38,604千円)	(28,545千円)	(21,406千円)	(41,667千円)	
	活動指標(アウトプット指標②) 申請者数	目標	240	200	200	160	160	
		実績(見込)	815	988	734	(160)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	(189千円)	(116千円)	(146千円)	(1,302千円)		
	活動指標(アウトプット指標③)	目標	—	—	—	—	—	
		実績(見込)	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	目標	終期設定	有 () ・ (無)					
		改善基準	助成後5年間、事業報告(売上、雇用者数、課題等)を提出させ、事業継続率等の実績を元に事業改善を実施					
	自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
<ul style="list-style-type: none"> ○有効性(評価指標に対する実績) <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など ○効率性(最小のコストで最大の効果) <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・採択予定数を大きく上回る応募があるなど、県内の起業・創業促進に貢献している。 ・起業後3年の事業継続率は90%を超え、確度の高いビジネスプランを持った起業家への支援が行えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・起業支援に対するニーズが非常に高い中、専門家を交えて適確にビジネスプランの採択・支援を行い、有望な地域経済の担い手の誕生を後押ししてきた。 ・起業後の事業継続率が高いことから、事業発展に伴う新たな雇用の創出にも繋がっており、地域の活性化にも貢献している。 ・適切な成果目標を設定し、達成度についても継続的に確認しながら、効果的な事業実施に取り組んでいる。 					
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・採択倍率は3~5倍と本事業へのニーズは高いが、補助申請額が予算上限額に至らないケースが多いことや、採択後に開業を断念するケースがあることから、予算執行率は6割程度に止まることとなっている。 ・上記を踏まえ、今年度からは、補助申請額や辞退者数を見込んで採択予定件数を一定上乘せすることで、支援事業者数を増やし、予算残額を削減する試みを行っている。 ・来年度以降は、今年度からの試みの蓄積を生かし、更なる予算残額の削減を図り、より多くの事業者の支援に繋げる。 						

事務事業評価調書

事業名	起業家支援事業（成長産業育成コンソーシアム推進事業）				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	情報・成長産業振興班	
					連絡先	078-362-3054	
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご経済・雇用戦略		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	次世代成長産業分野の「ロボット・AI・IoT」、「航空・宇宙」、「環境・水素等新エネルギー」、「健康・医療」におけるイノベーション創出を促進するため、(公財)新産業創造研究機構(NIRO)を中心に、県内関係企業や大学、研究機関等で構成する成長産業分野別のコンソーシアムを設置し、参加者間のマッチングや競争的資金の獲得の支援、企業の個別課題への指導助言等を行う。						
事業概要	次世代産業として成長が期待される4分野について、県内企業、大学研究機関等で構成する分野別コンソーシアムにおいて、マッチングや助言等の取組をさらに充実し、プロジェクトの具体化を支援する。						
これまでの改善状況	世界動向・潮流を踏まえ、水素エネルギーの需要に応えるため、分野別コンソーシアムのうち、「環境・エネルギー分野」を、R4年に「環境・水素等新エネルギー分野」へ改称。						
業務フロー	(公財)新産業創造研究機構(NIRO)に補助金交付						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		14,230千円	14,153千円	16,710千円	16,974千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	14,230千円	14,153千円	16,710千円	16,974千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	7,115千円	7,076千円	8,355千円	(8,487千円)	
		(特定)	0千円	0千円	0千円	(8,487千円)	
		(起債)	0千円	0千円	0千円	(0千円)	
		(一般財源)	7,115千円	7,077千円	8,355千円	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,027千円	16,910千円	16,929千円	16,974千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		83.6%	83.7%	98.7%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	0.5人
			4,113千円	4,129千円	4,228千円	4,360千円	
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,578千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	400千円	292千円		
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	250千円	269千円		
総コスト (①+③)		18,343千円	18,282千円	20,938千円	21,334千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標(共同プロジェクト件数) 【地域創生戦略事業進捗指標】	目 標	8	8	8	8
実績(見込)			8	16	12	(8)	
(単位当たりコスト)			(2,293千円)	(1,143千円)	(1,745千円)	(2,667千円)	
達成率(見込)			100.0%	200.0%	150.0%	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目 標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
成果指標(アウトカム指標③)		目 標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
指	活動指標(コーディネート件数) 【ひょうご経済・雇用活性化プラン指標】	目 標	25	25	25	25	25
		実績(見込)	23	42	24	(25)	
		(単位当たりコスト)	(798千円)	(435千円)	(872千円)	(853千円)	
		達成率(見込)	92.0%	168.0%	96.0%	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準	成果目標の50%を下回る場合					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		成長産業育成コンソーシアムにおける会員企業間の交流・マッチングも活発化しており、R5年度もR4年度に引き続き、共同プロジェクト件数が成果目標の100%を上回る見込みであり、一定の成果が達成される見通しである。		R2年8月にコンソーシアム発足後、着実に会員企業数が増加し(R6年6月現在214社)、県内企業における本事業の趣旨への賛同が得られているものと考えられ、横展開での更なる広がりが見られる。 「ロボット・AI・IoT」、「航空・宇宙」、「環境・水素等新エネルギー」、「健康・医療」の各分野ごとに開催されているプロジェクト企画会議やネットワーク交流会により、会員間の交流も活発化しており、共同プロジェクト件数の増加につながっている。		
己	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		成長産業育成コンソーシアムでの統括コーディネートを担当するNIROの成長産業育成推進員は、民間での豊富な経験とノウハウを持った者であり、効率的なコンソーシアム参加者間のマッチング促進を展開している。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 成長産業育成コンソーシアム参加者数は増加傾向にあり、環境・水素等新エネルギー分野で新たに分科会を設けて、有機的なネットワークづくりに努めている。引き続き、産学官連携コーディネーター機能及びネットワーク機能の強化を支援していく。 }						
価							

事務事業評価調書

事業名	起業家支援事業（県内大学と連携した起業家育成事業）				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	新産業創造班	
					連絡先	078-362-4156	
開始年度	令和2年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	兵庫県地域創生戦略		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県内大学	
事業目的	イノベーションを自ら創出できる力を持ったグローバル人材や高い技術シーズを活かしビジネスにつなげることができる若者を育成し、スタートアップ・エコシステムを構築する。						
事業概要	県内大学と連携し、マーケティングやファイナンス等の実践的な公開講座と受講者向けの個別メンタリングを行うなど、起業人材育成講座を実施。						
これまでの改善状況	令和2年度の事業開始以降、実施校を拡大。 (R2:1校、R3:2校、R4:4校)						
業務フロー	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 20px;">県</div> <div style="text-align: center; margin-right: 20px;"> 補助 (定額) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;">県内大学</div> </div>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		9,721千円	19,548千円	16,487千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	9,721千円	19,548千円	16,487千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(9,721千円)	(19,548千円)	(16,487千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,000千円	20,000千円	20,000千円	0千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		97.2%	97.7%	82.4%	-	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 0.0人	
			16,450千円	16,514千円	16,912千円	0千円	
	職員給与費 a	14,204千円	14,272千円	14,312千円	0千円		
	賞与引当金繰入額 b	1,144千円	1,166千円	1,600千円	0千円		
	退職手当引当金繰入額 c	1,102千円	1,076千円	1,000千円	0千円		
総コスト (①+③)		26,171千円	36,062千円	33,399千円	0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 事業計画作成支援件数	目標	20	40	40	—
実績（見込）			13	12	4	—	
（単位当たりコスト）			(2,013 千円)	(3,005 千円)	(8,350 千円)	—	
達成率（見込）			65.0%	30.0%	10.0%	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 受講者数	目標	40	80	80	—	220(累計) 【R5】
		実績（見込）	50	96	71	—	
		（単位当たりコスト）	(523 千円)	(376 千円)	(470 千円)	—	
		達成率（見込）	125.0%	120.0%	88.8%	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（令和5年度） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	マーケティングやファイナンス等の実践的な公開講座と受講者向けの個別メンタリングを実施することにより、起業にあたっての知識だけでなく、期間中に具体的なビジネスプランの組成を行っている。		これまで神戸大学・県立大学に加え、甲南大学、武庫川女子大学と連携した講座を開設し、内容の充実化を図ってきた。各大学の特色ある取り組みにより、多様な専門性を有するアントレプレナーを育成を目指しており、受講者数も順調に推移していることから、さらに成果指標の目標達成に向け取り組む必要がある。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	講座の実施にあたっては、各大学の特色を取り入れたカリキュラムを策定。学内外のネットワークや施設を活用するなど、効率的な事業推進に取り組んでいる。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 R2年度より開始した神戸大学の育成プログラムがR5年度で終了するため、若者起業人材育成事業に事業組替を実施					
評価							

事務事業評価調書

事業名	若年層向けアントレプレナーシップ教育プログラム 導入モデル事業				部(局)	産業労働部
					所管課	新産業課
					担当班	新産業創造班
					連絡先	078-362-4156
開始年度	令和4年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	兵庫県地域創生戦略、ひょうご教育創造プログラム	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	21世紀型スキル※を身につけ、社会課題の解決に向け、起業も含め主体的に取り組む若者を育成するため、県内大学と連携した起業家育成事業と併せ、県内若年層のアントレプレナーシップ醸成を図る。 ※21世紀型スキル：①批判的思考、②コミュニケーション能力、③協調性、④創造性の総称					
事業概要	県内各地の中高生を対象に、各学校の事情に応じてBizworld※プログラムをモデル導入 ※Bizworld：シリコンバレーで生まれた、課題解決型のアントレプレナーシップ教育プログラム。小中高生が起業家精神、ビジネス及び金融の基本を実践を通じて学ぶことができる					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	県→民間事業者へ委託					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	36,996千円	16,605千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-	0千円	0千円	0千円
		委託料	-	36,996千円	16,605千円	0千円
		補助金・交付金	-	0千円	0千円	0千円
		貸付金	-	0千円	0千円	0千円
		その他	-	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	-	(36,996千円)	(16,605千円)	(0千円)
		(起債)	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		-	40,231千円	19,110千円	0千円
	執行率 ((①/②) × 100)		-	92.0%	86.9%	-
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	-	従事人員 1.0人	従事人員 2.0人	従事人員 0.0人
			0千円	8,257千円	16,912千円	0千円
		職員給与費 a	0千円	7,136千円	14,312千円	0千円
賞与引当金繰入額 b		0千円	583千円	1,600千円	0千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	538千円	1,000千円	0千円	
総コスト (①+③)		0千円	45,253千円	33,517千円	0千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	75%	75%	—
21世紀型スキルが伸びた生徒の割合（受講前後の調査により把握）		実績（見込）	—	90%	92%	—	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	120.0%	122.7%	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	365	600	—
プログラム受講者数（累計）		実績（見込）	—	395	519	—	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	—	(115 千円)	(65 千円)	—	
		達成率（見込）	—	0.2%	86.5%	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		アントレプレナーシップの醸成が求められつつも、日本の教育現場ではノウハウがなく適切な指導が難しいという課題があるなかで、グローバルスタンダードである「Bizworld」プログラムの導入は、受講学生および教職員からの満足度も高くなっている。また、全県的なアントレプレナーシップ教育の底上げのためにも、行政と連携した公立学校含めたプログラム導入が有効であると考えられる。		全国に先駆けてアントレプレナーシップ教育の充実を図ることで、他自治体からも強い関心の声がかかっている。受講生からの満足度も高く、受講前後で21世紀型スキル※の向上も認められている。他自治体や関係機関との連携も進んでおり、大阪府と連携した「スタートアップチャレンジ甲子園」を令和4年度に引き続き第2回を開催した。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		プログラム導入にあたっては、各学校の事情に応じて、プログラムを編成・導入。また、プログラムを各学校の教師が生徒とともに受講することにより、翌年度以降、教師が単独で当該プログラムを指導できるため、持続可能なアントレプレナーシップ教育が可能となる仕組みを構築している。				
課題・今後の方向性							
<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評価	説明						
	令和5年度までのモデル事業であったため、若者起業人材育成事業に事業組替を実施						

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 会員のうちの起業者数	目標	15	15	15	15
実績（見込）			18	15	18	(15)	
(単位当たりコスト)			(3,289千円)	(3,874千円)	(4,896千円)	(5,997千円)	
達成率（見込）			120.0%	100.0%	120.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 会員数	目標	150	150	150	150	150
		実績（見込）	191	195	229	(150)	
		(単位当たりコスト)	(310千円)	(298千円)	(385千円)	(600千円)	
		達成率（見込）	127.3%	130.0%	152.7%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	活動指標の50%を下回る場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	プラザ常駐のコミュニケーターや各拠点のニーズに合ったイベント等の実施により、起業家同士の交流やノウハウの構築が促進され、「起業は孤独」という心理的ハードルを下げる効果が発揮されている。また、他事業での採択企業等とのマッチング等も創出され、行政を介した企業間連携にもつながっている。		起業・創業を促進し、地域経済の活性化を図るためには、若者等が交流し・起業する場を提供することは有効であり、開設後、会員数は増加傾向にあることから、起業・創業の機運醸成に貢献している。また、民間等によるコワーキングスペースや支援機関との連携をさらに進め、支援者同士の交流促進による協業機会・成長機会の創出や県内外の起業家・起業家予備軍の利用促進に結びつけることにより、一層の起業家輩出を目指している。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	プラザ運営をノウハウのある者に委託することで、民間活力を活用している。					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 神戸に拠点を置く起業プラザひょうごにおいて、引き続きコワーキングスペースでのイベント等の実施による交流機能の強化、国内外のスタートアップ支援拠点との連携等を行い、社会課題解決に取り組む人材として期待される外国人留学生や県内学生を含む内外の起業家を呼び込みコミュニティ形成を図り、多様性に富む起業家のハブとなることを目指す。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごオープンイノベーション推進事業				部(局)	産業労働部
					所管課	新産業課
					担当班	新産業創造班
					連絡先	078-362-4156
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご経済・雇用戦略	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	スタートアップの販路拡大やM&Aの機会創出を通じて、スタートアップと県内企業の成長にも資するオープンイノベーションを県内に浸透させ、県内に共創による課題解決エコシステムの礎を築く。					
事業概要	<p>【裾野拡大】 オープンイノベーションについて、各企業がセミナーやワークショップ等を通じ、共創に必要なスキルを磨きながら、スタートアップ等と交流できるイベントを通じて、金融機関等の支援機関も参画するコミュニティ形成を支援（実施回数：12回）</p> <p>【協業検討への支援】 共創コミュニティ参加者が県内の社会課題・地域課題解決に向けたオープンイノベーションに取り組む際に必要な協業前の調査経費等を支援 （対象経費：F/S調査、現地調査費等 補助率：1/2 補助上限額：300千円/件 補助件数：15件）</p>					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	委託事業者の公募・選定→参加企業の公募・選定→プログラム・イベントの開催→実施結果の公表・周知					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	0千円	6,772千円	10,800千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円
		委託料	—	—	6,253千円	10,800千円
		補助金・交付金	—	—	519千円	0千円
		貸付金	—	—	0千円	0千円
		その他	—	—	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	—	—	(3,386千円)	(5,400千円)
		(特定)	—	—	(3,386千円)	(5,400千円)
		(起債)	—	—	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	—	—	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	—	10,800千円	10,800千円
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	62.7%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員
			—	—	0.5人	0.5人
		0千円	0千円	4,228千円	4,360千円	
職員給与費 a		0千円	0千円	3,578千円	3,800千円	
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	400千円	292千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	250千円	269千円	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	11,000千円	15,160千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	50	50
共創コミュニティ参加企業数 （単位：社）		実績（見込）	—	—	64	(50)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(172 千円)	(303 千円)	
		達成率（見込）	—	—	128.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	250	250
裾野拡大型イベント延べ参加者数 （単位：人）		実績（見込）	—	—	389	(250)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(28 千円)	(61 千円)	
		達成率（見込）	—	—	155.6%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	終期設定	○有（令和7年度） ・ 無					
改善基準	成果指標の50%を下回る場合						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	経済団体や商工会・商工会議所、企業支援機関、金融機関等と連携し、共創による社会課題・地域課題解決に意欲の高い県内事業者のコミュニティ参画を促している。					オープンイノベーション支援の実績が豊富な事業者や県内の企業・団体等と連携し、県内事業者の掘り起こしおよび共創に向けた支援に努めるとともに、県内企業と起業プラザひょうご会員の交流や他事業との連携イベント等も企画することで、目標値を達成する見込みである。
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	オープンイノベーション支援の実績が豊富な民間事業者に委託をし、イベントでは起業プラザひょうごを利用するなど、より効果が高くなるよう企画し、実施している。					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 引き続き、あらゆる企業・団体等と連携し、県内企業の共創に向けた取組に対する支援を実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	SDGsチャレンジ・脱炭素イノベーション創出支援事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	新産業課				
					担当班	新産業創造班				
					連絡先	078-362-4157				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・神戸市				
事業目的	企業版ふるさと納税を活用し、本県の持続可能な脱炭素社会への移行及び地域経済の活性化を目的として、脱炭素を含むSDGs課題解決を目指す事業を構築・展開するスタートアップ等の実証事業や市場調査に対する支援、またSMBCが有するネットワークを活かしながら大企業等とのマッチング機会の提供を通じ、社会課題の解決と持続可能な社会づくりの両立を加速する。									
事業概要	SMBC・神戸市との連携のもと、革新的な発想や技術に基づく、起業・新ビジネス創出により脱炭素を初めとする社会課題の解決を目指すスタートアップ及び中小企業に対し、キックオフセミナー、定期ミーティング、メンタリング、デモデイから構成されたアクセラレーションプログラムの提供を通じて支援。また、気候変動対策に取り組む海外スタートアップと県内企業等とのビジネスマッチングを支援。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	参加企業の募集・選考→採択→プログラム実施→実績報告 (委託事業者)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		29,988千円		30,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円	
		委託料	-		-		29,988千円		30,000千円	
		補助金・交付金	-		-		0千円		0千円	
		貸付金	-		-		0千円		0千円	
		その他	-		-		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	-		-		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	-		-		(18,327千円)		(18,333千円)	
		(起債)	-		-		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	-		-		(11,661千円)		(11,667千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		-		-		30,000千円		30,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		-		-		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		16,912千円		17,440千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		14,312千円		15,198千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		1,600千円		1,166千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		1,000千円		1,076千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		46,900千円		47,440千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 海外実証企業数	目標	—	—	10	10
実績（見込）			—	—	10	(10)	
（単位当たりコスト）			—	—	(4,690千円)	(4,744千円)	
達成率（見込）			—	—	100.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） プログラム参加企業数	目標	—	—	20	20	60 【R7年度】
		実績（見込）	—	—	24	(20)	
		（単位当たりコスト）	—	—	(1,954千円)	(2,372千円)	
		達成率（見込）	—	—	120.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	神戸市やSMBCと連携し、グローバルなSDGs課題解決を目指すスタートアップ・中小企業のビジネスモデルの構築や事業の海外展開を支援。また、気候変動対策に取り組む海外スタートアップと県内企業等とのビジネスマッチングを実施。		SMBC・神戸市と連携のもと、SDGs課題解決をめざすスタートアップ等の支援を通じ、脱炭素をはじめとする社会課題の解決と持続可能な社会づくりの両立につなげる。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	財源の一部に企業版ふるさと納税を活用している。 SMBCが有するネットワークを活用するとともに、自らが起業経験を有し、幅広い分野、業界に深い知見をもつ民間人材を統括コーディネーターに起用し、プログラムの企画・実施を行っている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 SMBCや神戸市と連携しながら、これまで獲得してきた他の支援機関や企業とのネットワークを活用し、スタートアップ等による、社会課題解決に取り組む。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	兵庫版シビックテック推進事業（社会課題解決型IT事業所等開設支援）				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	情報・成長産業振興班	
					連絡先	078-362-3054	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	IT事業所等	
事業目的	人口減少時代における兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーションの創出と、社会課題の解決を図るため、高度なIT技術等を活用して新たな事業展開を試みる企業の進出を支援。						
事業概要	高度なIT技術等を有し社会課題の解決を図り今後成長が見込まれる企業や起業家等による事業所開設を支援。 [補助内容] ・初年度 建物改修費、事務機器取得費 補助対象経費の1/2以内（県 1/4、市町 1/4） ・1～3年目 賃借料、通信回線使用料、人件費 補助対象経費の1/2以内（県 1/4、市町 1/4）						
これまでの改善状況	H31年にIT事業所の集積、成長型起業家等の育成、県内IT事業所へのアドバイス、コーディネート等が出来る人材による事業所開設の支援を行なう「ITカリスマによる事業所開設支援」を創設。 R4年に県内の多くのエリアで高度 IT 事業所を誘致するために、これまで県単独での補助制度であった「IT 事業所開設」を廃止し、市町との義務随伴制度の「高度 IT 事業所開設」を「IT 事業所開設」と改めた。R6年度からは、ITを含む高度な技術を有する事業所を誘致するために「IT事業所等」に区分変更。						
業務フロー	<div style="text-align: center;"> <pre> graph LR A[県] -- "補助 (1/2以内(県1/4、市町1/4))" --> B[事業者] </pre> </div>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		47,572 千円	30,723 千円	20,736 千円	35,382 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	41 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	46,317 千円	30,584 千円	20,690 千円	35,121 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,214 千円	139 千円	46 千円	261 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(27,109千円)	(18,753千円)	(14,831千円)	(29,308千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(20,463千円)	(11,971千円)	(5,905千円)	(6,074千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		59,106 千円	59,100 千円	39,503 千円	35,382 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		80.5%	52.0%	52.5%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	0.5人
		4,113 千円	4,129 千円	4,228 千円	4,360 千円		
職員給与費 a		3,551 千円	3,568 千円	3,578 千円	3,800 千円		
賞与引当金繰入額 b		286 千円	292 千円	400 千円	292 千円		
退職手当引当金繰入額 c		276 千円	269 千円	250 千円	269 千円		
総コスト (①+③)		51,685 千円	34,852 千円	24,964 千円	39,742 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 情報通信関連産業の売上高(億円) (ひょうご経済・雇用戦略)	目標	2,293	2,350	2,408	2,468
実績（見込）			(2,293)	(2,350)	(2,408)	(2,468)	【R6年度】
（単位当たりコスト）			(23千円)	(15千円)	(10千円)	(16千円)	
達成率（見込）			(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 支援事業所数 (地域創生戦略進捗指数(事業KPI))	目標	12	12	12	12	12
		実績（見込）	14	10	9	(12)	
		（単位当たりコスト）	(3,692千円)	(3,485千円)	(2,774千円)	(3,312千円)	
		達成率（見込）	116.7%	83.3%	75.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	支援事業所数について年度毎に増減はあるが、概ね目標値付近で推移していることから、県民ニーズを的確に踏まえた事業であり、目標の設定は適切であると言える。		令和6年度において、支援事業所数は目標を達成する見込みであり、引き続き市町とより緊密に連携することで、県内へのIT等の高度技術を有する企業進出の促進を強化する。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	R4年より市町義務随伴制度とするなど、見直しを図っている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 兵庫版シビックテック推進事業の内の1つのカテゴリとして運用することで、県内の課題解決を促進。補助対象を「IT等の高度技術を有する事業者」に拡大することで、様々な高度技術を活用する事業所の開設を促進。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	兵庫版シビックテック推進事業（ひょうごTECHイノベーションプロジェクト）				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	新産業創造班	
					連絡先	078-362-4156	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	県内の産業振興に関連する社会課題について、県内の起業家や事業者（以下「事業者等」）が有する情報通信技術等を活用し、その解決を図る。県は、課題の募集・選定、自ら有する技術を活用して課題解決策を提案する事業者等の公募・選定、実証実験の支援、実施事例の共有・周知・横展開を行う。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・県内市町などから課題の公募・選定。 ・選定した課題に対する解決策を提案する事業者等を公募・選定。 ・選定された事業者等が、課題提案者からヒアリング、現地調査等を行い、解決に向けた方策、技術仕様等を検討。住民の協力を得て解決策の実証実験を実施し、効果を確認。 ・事業者等は事業実施結果を県へ報告。県は課題解決事例として公表、他自治体へ情報提供、事業者等は実証事例を自治体等へプロモーションしビジネスを展開。 						
これまでの改善状況	R6年度より類似事業と統合し、成功事例については横展開へ支援を行なう。また、アウトカムには雇用創出人数を追加するとともに、採択プロジェクト事の事業計画に対する達成状況も指数とし定める。また、1市町から提出される複合課題に対し複数事業者等を選定する複合枠を設定。						
業務フロー	課題の公募・選定→事業者等の公募・選定→実証実験→実施結果の公表・周知						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	10,000千円	19,676千円	36,469千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円	
		委託料	—	8,500千円	16,049千円	26,969千円	
		補助金・交付金	—	1,500千円	3,627千円	9,500千円	
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円	
		その他	—	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	—	0千円	(0千円)	(20,475千円)	
		(特定)	—	0千円	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	—	0千円	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	—	10,000千円	(19,676千円)	(15,994千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	10,000千円	20,000千円	36,469千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—	100.0%	98.4%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	2.0人	従事人員
			—	16,514千円	16,912千円	17,440千円	
	職員給与費 a	—	14,272千円	14,312千円	15,198千円		
	賞与引当金繰入額 b	—	1,166千円	1,600千円	1,166千円		
	退職手当引当金繰入額 c	—	1,076千円	1,000千円	1,076千円		
総コスト (①+③)		0千円	26,514千円	36,588千円	53,909千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 社会課題解決取組件数	目標	—	5	10	10
実績（見込）			—	6	9	(18)	
(単位当たりコスト)			—	(4,419千円)	(4,065千円)	(2,995千円)	
達成率（見込）			—	(120.0%)	(90.0%)	(180.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 雇用数		目標	—	—	—	18	累計92 【R8年度】
		実績（見込）	—	—	—	(18)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(2,995千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③） 3か年事業計画達成状況		目標	—	—	—	60.0%	60.0%
		実績（見込）	—	—	—	(60.0%)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 協働実証事業者数	目標	—	5	10	10	累計65 【R10年度】
		実績（見込）	—	6	9	(10)	
		(単位当たりコスト)	—	(4,419千円)	(4,065千円)	(5,391千円)	
		達成率（見込）	—	(120.0%)	(90.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（R10年度で終了（R10年度にR11年度以降の事業のあり方を検討））					無
	改善基準	成果指標目標の2/3を下回る場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	市町と協働で実証事業に取り組むことにより、住民のニーズを的確に踏まえた事業である。事業成果を横展開するための情報発信に取り組み、指標に対する実績として、目標を90%を達成した。		市町や庁内部局からの課題募集及び選定から、課題解決事業者の公募・選定、実証事業、実証成果の発表まで、民間団体の知見とノウハウを活かしながら、県として一連の伴走支援を実施することで、実証事業者数、社会課題解決数は目標の90%を達成した。県内の中小企業や社会課題解決型スタートアップ事業者等が有する技術と地域課題をマッチングする課題解決モデルとして事業展開ができた。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	公民連携事業に知見を有する民間団体に委託することで、効果的な情報発信を実施。実証の成果を発表する報告会の開催や、市町・事業者へのきめ細やかな伴走支援を実現し、効率的な協働実証を展開した。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 社会課題は様々であり、解決手段も千差万別であるため、限られた期間で課題解決モデルとして成果を残すためには、課題提案者並びに解決策を提案する事業者それぞれの協力が不可欠である。また、一連の過程において継続的な伴走支援を実施できるかが事業の成否を大きく左右するため、引き続き、同分野に知見を有する民間団体の知見とノウハウを活用していく必要がある。 また、選定課題数だけでなく、課題の内容についても事業者の横展開に繋がるような課題を発掘すべく取組みを進める。						

事務事業評価調書

事業名	コワーキングスペース開設支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	新産業創造班	
					連絡先	078-362-4157	
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略、ひょうごビジョン2050		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間事業者	
事業目的	地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するため、コワーキングスペースの開設を支援						
事業概要	県内対象地域で新たにコワーキングスペースを開設する事業者に対し、施設の立上げに必要な経費を補助。 [補助内容] 運営支援型：建物改修費、事務機器取得費、賃借料、通信回線使用料、人件費 補助対象経費の1/2以内（県 1/4、市町 1/4） 整備支援型：建物改修費、事務機器取得費 補助対象経費の1/2以内（県 1/4、市町 1/4） ※空き家活用の場合、改修費に対して別途100万円を上限に加算						
これまでの改善状況	R3：市町随伴に変更 R4：起業家同士の交流促進のための効果的な整備・活用方策について、事業改善レビューを実施。						
業務フロー	<div style="text-align: center;"> <pre> graph LR A[県] -- "補助 (1/2以内(県1/4、市町1/4))" --> B[事業者] </pre> </div>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		14,897千円	14,641千円	10,588千円	13,795千円	
	経費内訳	報酬・賃金	32千円	3千円	28千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	14,810千円	14,610千円	10,560千円	13,705千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	55千円	28千円	0千円	90千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(8,829千円)	(10,824千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(888千円)	(119千円)	(9,812千円)	(13,795千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(5,180千円)	(3,698千円)	(776千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		46,719千円	25,591千円	23,838千円	13,795千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		31.9%	57.2%	44.4%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,113千円	4,129千円	4,228千円	4,360千円	
	職員給与費 a	3,551千円	3,568千円	3,578千円	3,800千円		
	賞与引当金繰入額 b	286千円	292千円	400千円	292千円		
	退職手当引当金繰入額 c	276千円	269千円	250千円	269千円		
総コスト (①+③)		19,010千円	18,770千円	14,816千円	18,155千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	1,215	1,430	2,030	2,190
実績（見込）			1,651	1,830	(2,030)	(2,190)	【R6年度】
（単位当たりコスト）			(12千円)	(10千円)	(7千円)	(8千円)	
達成率（見込）			135.9%	(128.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	8	8	8	5	
		実績（見込）	6	4	6	(5)	
		（単位当たりコスト）	(3,168千円)	(4,692千円)	(2,469千円)	(3,631千円)	
		達成率（見込）	75.0%	(50.0%)	(75.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（令和6年度中に新規採択終了を検討）					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 		新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地方でのワークスペースとして、コワーキングスペースの需要が高まった。		起業家のさらなる成長、イノベーション創出を促すには起業家同士の交流が不可欠であり、交流環境整備に尽力する。	
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫を行っているか など 		令和3年度より整備支援、運営支援ともに市町随伴制度とするなど、見直しを図っている。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	起業家同士の交流からイノベーション創出を促進するため、事業改善レビューによる外部委員からの意見をふまえたうえで、R6年度の事業終了後を見据え、利用者支援内容の拡充を図るため「コワーキングネットワーク会議」などにより既存施設間の連携を促進。					

事務事業評価調書

事業名	成長産業における試作開発への支援				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	情報・成長産業振興班	
					連絡先	078-362-3054	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	ひょうごビジョン2050		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)新産業創造研究機構	
事業目的	ポストコロナ社会を見据え、成長産業分野への県内中小企業の参入を促進し、成長産業の集積を促進するため、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を支援する。						
事業概要	成長産業育成コンソーシアムの枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を対象に、実用化・製品化に不可欠な試作開発(実証試験含む)への支援を実施する。対象分野は、「航空・宇宙」、「環境」、「水素等新エネルギー(蓄電池含む)」、「健康・医療」であり、分野共通の製品(半導体等)も対象。 [補助内容] 補助金額 上限300万円 補助率 1/2						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	(公財)新産業創造研究機構(NIRO)に補助金交付						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	20,954千円	24,817千円	30,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-	0千円	0千円	0千円	
		委託料	-	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	-	20,954千円	24,817千円	30,000千円	
		貸付金	-	0千円	0千円	0千円	
		その他	-	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	-	20,954千円	0千円	(0千円)	
		(特定)	-	0千円	24,817千円	(30,000千円)	
		(起債)	-	0千円	0千円	(0千円)	
		(一般財源)	-	0千円	0千円	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	30,000千円	30,000千円	30,000千円	
	執行率((①/②)×100)		-	69.8%	82.7%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員	
			-	0.5人	0.5人	0.5人	
		-	4,129千円	4,228千円	4,360千円		
職員給与費 a		-	3,568千円	3,578千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額 b		-	292千円	400千円	292千円		
退職手当引当金繰入額 c		-	269千円	250千円	269千円		
総コスト(①+③)		0千円	25,083千円	29,045千円	34,360千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 実用化・製品化件数	目標	—	4	4	4
実績（見込）			—	4	3	(4)	
(単位当たりコスト)			—	(6,271千円)	(9,682千円)	(8,590千円)	
達成率（見込）			—	(100.0%)	(75.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 採択事業者数	目標	—	10	10	5	累計35 【R8年度】
		実績（見込）	—	10	12	(5)	
		(単位当たりコスト)	—	(2,508千円)	(2,420千円)	(6,872千円)	
		達成率（見込）	—	(100.0%)	(120.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	⑦（R8年度） ・ 無					
	改善基準	試作開発から実装化への期間を考えた場合、3年程度の期間が必要であるため、5年程度の事業継続を行い、その時点での状況を見極めて事業の見直しを検討。					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	R5採択プロジェクト12件について、分野に偏ることなく、バランスのとれたものとなっており、成長産業分野全体の製品実用化を促進するものとなっている。		(公財)新産業創造研究機構(NIRO)が取り組んでいる「成長産業育成コンソーシアム」の枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を対象に、試作開発への支援を実施。R5採択企業12社のうち、2社は実用化・製品化に至った。残りのプロジェクトについても実用化・製品化に向けて、NIROと連絡を密にして相談しながら、プロジェクトの進捗を図っている。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	成長産業育成コンソーシアムの統括コーディネートを担当するNIROの成長産業育成推進員や分野別のコーディネーターは、民間での豊富な経験とノウハウを持った者であり、R5採択プロジェクト12件に関し、製品化・実用化に向けて効率的な進捗管理を行っている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 国内外の水素需要の高まりやカーボンニュートラルへの取組動向を踏まえ、水素等新エネルギー分野における試作開発プロジェクトの採択をより積極的に実施していく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	ドローン利活用強化事業 (旧ドローン先行的利活用事業)				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	情報・成長産業振興班	
					連絡先	078-362-3054	
開始年度	令和元年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	兵庫県地域創生戦略		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間企業等	
事業目的	県内企業を中心とした民間企業等が実施し、社会課題の解決に資する実証実験を支援し、その成果を普及させることで、次世代産業の創出や県民の安心・安全な暮らしを実現する。						
事業概要	①社会実装を見据えたドローンの利活用検証 ・民間との協働モデル事業により高度利活用を検証 ・レベル4飛行を見据えた実証実験の実施 ・R4年度は8件のテーマを採択し実施 ②実証実験で得られた成果の普及啓発 ・全国のドローン展示会等に出席するとともに、ドローンサミットを国と共同で開催						
これまでの改善状況	令和3年度まで実施していた行政分野に関しては、防災、鳥獣害対策、土木など一通りの行政のテーマでの利活用が検証できたことから終了。 令和4年度からは民間企業からの自由かつ斬新なドローンの利活用の提案を継続して実施。						
業務フロー	(公財) 新産業創造研究機構 (NIRO) に委託						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		77,989千円	61,625千円	55,023千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	77,707千円	61,261千円	54,011千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	282千円	364千円	1,012千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(28,517千円)	(30,813千円)	(27,511千円)	(0千円)	
		(特定)	(20,955千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(28,517千円)	(30,813千円)	(27,512千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		85,220千円	63,568千円	56,707千円	0千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		91.5%	96.9%	97.0%	-	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 0.5人	従事人員	0.0人
			8,225千円	8,257千円	4,228千円	0千円	
	職員給与費 a	7,102千円	7,136千円	3,578千円	0千円		
	賞与引当金繰入額 b	572千円	583千円	400千円	0千円		
	退職手当引当金繰入額 c	551千円	538千円	250千円	0千円		
総コスト (①+③)		86,214千円	69,882千円	59,251千円	0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 支援事業が実装・横展開された件数【累計】	目標	4	6	8	—	10
実績（見込）			6	6	(8)	—		
(単位当たりコスト)			(14,369千円)	(11,647千円)	(7,406千円)	—		
達成率（見込）			150.0%	100.0%	(100.0%)	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 県内のドローン活用事業数	目標	10	10	10	—	10	
		実績（見込）	14	12	10	—		
		(単位当たりコスト)	(6,158千円)	(5,824千円)	(5,925千円)	—		
		達成率（見込）	140.0%	120.0%	(100.0%)	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	(有) (R5年度)					無	
	改善基準							
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	ドローンの活用に関しては、関係機関との調整が多く、民間企業のみでは実施することができないため、ドローンの社会実装に向け非常に重要な役割を果たしている。R5年度もR4年度に引き続き、支援事業が実装・横展開された件数が成果目標の100%を上回っている。		これまで、行政・民間問わず多様な分野でドローンの先行的な利活用を検証してきた。全国初となるレベル3飛行をはじめ、幅広い分野での利活用検証は有識者からも高い評価を得ており、すでに社会実装に繋がった取組も出てきている。令和4年度からは、より実用化を見据えた実証実験を行っており他自治体からも先進事例として注目されている。これらの取組が国にも評価され、令和4年度は第1回ドローンサミットを国と共同で兵庫県で開催した。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	地方創生交付金を活用するなど、財源確保に努めている。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 以下の理由から、本事業はR5年度限りで廃止とする。 (1) 県内ICT産業等の発展 これまでの実証事業を通じて、ドローン活用の幅が広がり、当初の目的であった次世代産業の創出や県民の安心・安全な暮らしが特定の分野で実現に至った。その一方で現在の技術水準で実現困難な事業領域も明確に判別できたため、一定の役割は達成されたものと考えられる。 (2) 国による環境整備の進展 昨年12月に航空法が改正され、レベル4飛行が可能となった。これを受けて、日本郵便が東京都奥多摩地区で第三者上空（有人地帯）を含む目視外飛行を実現させるなど、民間主体でドローンの活用が進みつつあり、行政がビジネス分野を牽引する一定の役割は達成されたものと考えられる。							
評価								

事務事業評価調査

事業名	空飛ぶクルマ実装促進事業				部(局)	産業労働部
					所管課	新産業課
					担当班	情報・成長産業振興班
					連絡先	078-362-3054
開始年度	令和5年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)新産業創造研究機構
事業目的	世界各地のメーカーが機体開発に鎔を削る中、空飛ぶクルマを用いた新事業の検討や、各国政府による機体の安全基準、運航ルール等の整備が急速に進められている。本県は、県内の多様なフィールドを活かしてドローンの社会実装で先駆的な取組を進めてきた。その知見を生かし、空飛ぶクルマにおいても、2025年大阪・関西万博を契機に社会実装を全国に先駆けて進め、長期的には県内でエコシステムを形成し、県内経済活性化に繋げる。					
事業概要	地域の課題解決に役立つモビリティであることを県民・事業者にし、社会受容性の向上、事業参入を促すために、県内の多様なフィールドを活用した実証事業を支援。 [補助内容] ・「兵庫県・大阪府枠」…兵庫県・大阪府域で事業を行なう事業者 ・「兵庫県枠」…兵庫県域で事業を行なう事業者 [補助対象事業] ・社会受容性向上に資する事業(実機を活用したデモフライト、情報発信・PR、体験(VR)など) ・ビジネスモデルの検証に資する事業(飛行ルート、運賃、離着陸場、航空管制、安全性など) [補助率・補助上限] ・補助対象経費の2分の1 ・上限 ①飛行実証等ビジネス化準備…30,000千円 ②ビジネスプラン構築…5,000千円 ③離着陸場設置準備…10,000千円					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 20px;">県</div> <div style="text-align: center; margin-right: 20px;"> 補助 (1/2) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;">事業者</div> </div>					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	31,636千円	90,433千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	31,636千円	90,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	433千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(31,636千円)	(90,433千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	39,393千円	90,433千円
	執行率 ((①/②) × 100)		-	-	80.3%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			0千円	0千円	8,456千円	8,720千円
職員給与費	a	0千円	0千円	7,156千円	7,599千円	
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	800千円	583千円	
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	500千円	538千円	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	40,092千円	99,153千円	

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	6	6	6
実証事業実施件数		実績（見込）	—	—	6	(7)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(6,682千円)	(14,165千円)		
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(116.7%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—
価値		実証事業参加企業数	実績（見込）	—	—	—	—	—
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
			成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	—	—	—	—
			(単位当たりコスト)	—	—	(1,909千円)	(3,419千円)	
			達成率（見込）	—	—	(116.7%)	(161.1%)	
	活動指標（アウトプット指標②）		目標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		終期設定	(有) (令和6年度)		無			
改善基準	—							
自己	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		空飛ぶクルマの社会実装に向けた取り組みは、全国でも数少なく指標は適切である。		空飛ぶクルマは山間地の移動や渋滞、環境負荷の低減などの社会課題を解決する手段としての期待が大きいことから、早期の社会実装が求められている。今年度は全6事業者を採択した。引き続き、県内空飛ぶクルマ関連産業のエコシステム構築に向け取り組みを進める。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		受益者負担は事業の2分の1であり、部内の他の実証事業とも同等であり適正である。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
価値	説明 空飛ぶクルマは、社会課題の解決手段としての期待が大きい一方で、現在社会実装に向け国等で法等の整備が行なわれている。今後も、社会実装に向けた支援策の検討等を行なう。							

事務事業評価調査書

事業名	労働環境対策事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	勤労者福祉班	
					連絡先	078-362-3362	
開始年度	平成20年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商工会連合会 商工会議所連合会	
事業目的	商工会・商工会議所がコーディネート機能を発揮し、地域の中小企業における人材確保や職場定着の促進、働き方改革の推進等、労働環境の向上につながる取組を支援することにより、勤労者福祉の向上を促進する。						
事業概要	個々の企業では実施が困難な労働環境の向上を地域で支援するため、商工会・商工会議所が自ら実施または共同で実施する取組を支援する。						
これまでの改善状況	R3年度をもって「ポストコロナを踏まえた労働・雇用環境向上事業」が終了したため、R4年度以降は対象事業にポストコロナ社会を見据えた取組を追加。						
業務フロー	申請（各商工会・商工会議所）→受付・審査（商工会・商工会議所連合会）→給付（商工会・商工会議所連合会）→補助申請（商工会・商工会議所連合会）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		72,662千円	74,705千円	75,000千円	75,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	72,662千円	74,705千円	75,000千円	75,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(72,662千円)	(74,705千円)	(75,000千円)	(75,000千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		75,000千円	75,000千円	75,000千円	75,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		96.9%	99.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,645千円	1,652千円	1,692千円	1,744千円	
職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円			
賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	160千円	117千円			
退職手当引当金繰入額 c	111千円	108千円	101千円	107千円			
総コスト (①+③)		74,307千円	76,357千円	76,692千円	76,744千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	60	60	60	60
人材の確保や働き方改革の推進等の事業目標を達成できた団体の割合（%）（区商工会議所及び商工会の集計）R4～		実績（見込）	—	86	80	(60)	/	
		（単位当たりコスト）	—	888 千円	959 千円	(1,279 千円)		
		達成率（見込）	—	143.3%	133.3%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	/	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	/	
（単位当たりコスト）		—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—			
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	40	40	40	40	40	
	事業実施団体数	実績（見込）	40	37	41	(40)	/	
		（単位当たりコスト）	(1,858 千円)	(2,064 千円)	(1,871 千円)	(1,919 千円)		
		達成率（見込）	100.0%	92.5%	102.5%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	/	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	/	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
		改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 大企業に比べ相対的に人材確保が難しい中小企業における労働環境の整備や職場定着の促進、人材育成などの取組を支援する必要がある、商工会議所及び商工会を通じて、参加事業者の労働環境を改善するために有効な事業である。		・ 人材の確保や働き方改革の推進等の事業目標を達成できた団体の割合及び、事業実施団体数についてはともに概ね目標を達成している。今後も引き続き目標達成に向けて取り組む。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 事業実施にあたっては、各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査に基づき対象事業を決定するなど、効率的・効果的な運営に努めている。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 R6年度は、デジタル社会を見据えた取組の支援を引き続き行うとともに、DX化の取組を支援していくなど、社会情勢に応じたニーズを踏まえながら、労働環境の整備に努める。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	ひょうご仕事と生活センター事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	勤労者福祉班	
					連絡先	078-362-3362	
開始年度	平成21年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)兵庫県勤労者福祉協会	
事業目的	県内企業における人材確保や生産性の向上をもたらし、誰もが意欲と能力を十分に発揮して働くことができ、仕事と生活の充実をもたらす「ワーク・ライフ・バランス」の取組を全県的に推進する。						
事業概要	ひょうご仕事と生活センターを拠点として、普及啓発・情報発信事業、相談事業、研修企画・実施事業、実践支援事業等を実施する。						
これまでの改善状況	令和4年度からは、テレワークの導入から定着までのサポートを総合的に行う「ひょうごテレワークサポートセンター」を開設するなど、誰もが働きやすい多様で柔軟な働き方の推進を図っている。 なお、ひょうご仕事と生活センター事業における「中小企業育児・介護代替要員確保支援事業」、「仕事と生活の調和推進環境整備支援事業」、「テレワーク導入支援助成事業」は、令和6年度に多様な働き方推進支援事業（新たに「多様な働き方推進支援事業」の事務評価調書を作成）に統合し、利用者に分かりやすい制度とする。						
業務フロー	(公財)兵庫県勤労者福祉協会へ委託						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		269,426千円	228,157千円	243,173千円	160,733千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	151,588千円	156,101千円	163,467千円	160,733千円	
		補助金・交付金	115,838千円	70,757千円	78,483千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	2,000千円	1,299千円	1,223千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(64,670千円)	(41,342千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(204,756千円)	(186,815千円)	(243,173千円)	(160,733千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		239,120千円	262,739千円	251,732千円	160,733千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		112.7%	86.8%	96.6%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.1人	従事人員 1.1人	従事人員 1.1人	従事人員 0.8人	
			9,048千円	9,083千円	9,302千円	6,976千円	
職員給与費	a	7,812千円	7,850千円	7,872千円	6,079千円		
賞与引当金繰入額	b	629千円	641千円	880千円	466千円		
退職手当引当金繰入額	c	607千円	592千円	550千円	431千円		
総コスト (①+③)		278,474千円	237,240千円	252,475千円	167,709千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 仕事と生活の調和推進認定企業数（社・累計）（地域創生戦略事業KPI）	目標	360	420	480	540
実績（見込）			365	432	510	(540)	【R6年度】
（単位当たりコスト）			763 千円	549 千円	495 千円	(311 千円)	
達成率（見込）			101.4%	102.9%	106.3%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
評価	活動指標（アウトプット指標①） 研修実施企業数（件）（地域創生戦略事業KPI）	目標	200	200	200	200	200
		実績（見込）	197	216	229	(200)	
		（単位当たりコスト）	(1,414 千円)	(1,098 千円)	(1,103 千円)	(839 千円)	
		達成率（見込）	98.5%	108.0%	114.5%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>・ ワーク・ライフ・バランス（WLB）の実現を推進するための各種事業を実施することで、誰もが意欲と能力に応じた働き方を主体的に選択できる雇用就業環境の整備や、多様な人材の活躍と生産性向上により企業価値を高めていくことが必要であり、WLBの取組を拡大するために有効な事業である。</p>		<p>・ R6年度の研修企画事業は、オンライン研修への切り替えなど、現地開催とのハイブリッドで実施し、目標を達成できる見込である。</p>			
<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>・ （公財）兵庫県勤労福祉協会への委託事業であり、同協会のノウハウを活用した効果的・効率的な事業運営を行っている。</p>		<p>・ WLB認定企業数についても、R3年度からはWLB推進企業の量的拡大から質的向上に重点を置いて各種事業を展開しており、目標を達成できる見込みである。</p>				
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	<p>説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ WLB認定企業数についても、R3年度からはWLB推進企業の量的拡大から質的向上に重点を置いて各種事業を展開しており、目標を達成できる見込みである。 ・ 動画を活用した助成金の内容・手続きに関する案内の作成など、より利用しやすい制度としていく。 						

事務事業評価調査書

事業名	中小企業従業員福利厚生支援事業				部(局)	産業労働部		
					所管課	労政福祉課		
					担当班	勤労者福祉班		
					連絡先	078-362-3360		
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財) 兵庫県勤労福祉協会		
事業目的	(公財)兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)の健康分野福利厚生メニューの支援と、積極的な加入促進の支援により、就業する従業員の処遇を改善する。 一部の市(5市)では独自の共済制度を実施しているが、大多数の市町は共済制度の実施が財政的に困難である。県内中小企業等の福利厚生を幅広くカバーし、中小企業の魅力アップにつながる水準で実施することで県内全域の中小企業等の人材確保を支援する。							
事業概要	(公財)兵庫県勤労福祉協会を対象に、協会が実施している中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)の健康分野福利厚生メニューの支援(インフルエンザ予防接種料補助・人間ドック利用料補助等)と、積極的な加入促進を支援(非正規雇用労働者の会費助成・加入促進専門嘱託員に係る人件費補助等)する。							
これまでの改善状況	加入促進専門嘱託員を令和元年度に設置し、加入促進に努めるとともに、西宮市・川西市が4年度末に独自の共済制度を廃止したことに伴い、制度廃止後の受け皿として加入促進に取り組み、実績向上を図っている。							
業務フロー	(申請(会員企業)→受付・審査(勤労福祉協会)→給付(勤労福祉協会)→補助申請(勤労福祉協会)→交付(県))							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		64,297千円	80,177千円	85,804千円	90,172千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	64,297千円	80,177千円	85,804千円	90,172千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(64,297千円)	(80,177千円)	(85,804千円)	(90,172千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		113,339千円	89,969千円	89,354千円	90,172千円		
	執行率((①/②)×100)		56.7%	89.1%	96.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
				3,290千円	3,303千円	3,383千円	3,488千円	
職員給与費 a			2,841千円	2,854千円	2,862千円	3,040千円		
賞与引当金繰入額 b			229千円	233千円	320千円	233千円		
退職手当引当金繰入額 c			220千円	216千円	201千円	215千円		
総コスト(①+③)		67,587千円	83,480千円	89,187千円	93,660千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	39,000	43,000	47,000	51,000
ファミリーパック加入者数		実績（見込）	34,257	38,135	42,497	(51,000)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	2千円	2千円	2千円	(2千円)	
		達成率（見込）	87.8%	88.7%	90.4%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
—		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
—		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトプット指標①）	目 標	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
福利厚生メニュー利用件数	実績（見込）	73,086	78,399	84,939	(75,000)	【R7年度】	
	(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
	達成率（見込）	97.4%	104.5%	113.3%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
—	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
—	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 共済制度の実施が財政的に困難な市町域に所在する中小企業等の福利厚生を幅広くカバーし、中小企業の魅力アップにつながる水準で実施		・ 令和元年度から加入促進専門嘱託員を配置し、会員数は過去最高水準まで達しているが、目標数には未達		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ (公財)兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)に対して支援するものであり、同協会のノウハウを活用した効果的な事業運営を行っている。		・ 西宮市・川西市が4年度末に独自の共済制度を廃止したことに伴い、ファミリーパックの会員数が増加しており、目標達成に向け引き続き加入促進に取り組み、加入者数増を図る。		
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 中小企業従業員の福利厚生充実のため、引き続き加入促進に取り組み、加入者数増を図る。						
評価							

事務事業評価調査

事業名	多様な働き方推進支援事業(旧中小企業育児・介護代替要員確保支援事業)				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	勤労者福祉班	
					連絡先	078-362-3362	
開始年度	令和6年度	終了年度	—	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)兵庫県勤労者福祉協会	
事業目的	①女性や高齢者、障害者等の職域拡大及び多様で柔軟な働き方の普及促進、②育児・介護休業の取得や短時間勤務制度の利用促進を図るため、③女性専用更衣室、高齢者用の手すりや託児スペース、テレワークシステムなど職場環境の整備費用、④育児・介護者の代替要員の雇用に要する賃金に対して助成し、中小企業の多様な働き方を推進する。						
事業概要	①育児・介護代替要員確保助成コース 育児・介護者の休業及び短時間勤務に係る代替要員の雇用に要する賃金の一部を助成する。 ②働き方改革コース 女性、高齢者等の様々な人材の職域拡大のための環境整備やテレワークシステムの導入費用に係る費用の一部を助成する。						
これまでの改善状況	令和6年度から中小企業育児・介護代替要員確保支援事業と中小企業の環境整備・テレワークシステム導入支援事業を多様な働き方推進支援事業に統合し、利用しやすい制度とする。						
業務フロー							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		63,296千円	78,288千円	81,521千円	150,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	63,296千円	78,288千円	81,499千円	150,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	22千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(63,296千円)	(78,288千円)	(81,521千円)	(150,000千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		200,000千円	100,000千円	100,000千円	150,000千円	
	執行率(①/②)×100)		31.6%	78.3%	81.5%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.5人	
			1,645千円	1,652千円	1,692千円	4,360千円	
職員給与費 a		1,420千円	1,427千円	1,431千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額 b		114千円	117千円	160千円	292千円		
退職手当引当金繰入額 c		111千円	108千円	101千円	268千円		
総コスト(①+③)		64,941千円	79,940千円	83,213千円	154,360千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 仕事と生活の調和推進認定企業数（社・累計）（地域創生戦略事業KPI）（参考：R5目標480社）	目 標	360	420	480	540
実績（見込）			365	432	510	(540)	
(単位当たりコスト)			178 千円	185 千円	163 千円	(286 千円)	
達成率（見込）			101.4%	102.9%	106.3%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 兵庫県の育児休業取得率（就業構造基本調査）（参考R4：26.6% ※次回調査（R9）の結果を踏まえ目標見直し）		目 標	—	—	—	27.6%	29.1% 【R9年度】
		実績（見込）	—	—	—	(27.6%)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(5,593 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 助成金支給件数	目 標	—	—	—	150	—
		実績（見込）	—	—	—	(150)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(1,029 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	成果指標達成率50%未滿で見直し検討					
自己評価	評価の視点 ○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	評価 ・ コロナ禍以降、多様で柔軟な働き方が一層求められているため、企業の多様な働き方を支援する同事業の有効性は高い。	目標に対する達成状況（総合的評価） ・ 育児中の女性有業率は19.3ポイント増（H24:43.4%→H29:62.7%）と全国で最も高い増加幅となっており、女性の就業は前進（就業構造基本調査:5年ごと調査） ・ R4.4.1に育児・介護休業法が改正され、産後パパ育休制度が創設されたことから、男性育休を更に推進する必要がある。 ・ 環境整備・テレワークシステム導入支援と合わせて中小企業の多様な働き方を更に推進していく				
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ （公財）兵庫県勤労福祉協会への委託事業であり、同協会のノウハウを活用した効果的・効率的な事業運営を行っている。					
評価	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	動画を活用した助成金の内容・手続きに関する案内の作成など、より利用しやすい制度としていく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	チャレンジHYOGO就職大作戦（令和4年度～） [令和元年～3年度：ひょうごで働こう！プロジェクト]（県内企業人材確保支援事業（兵庫型奨学金返済支援制度））				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	雇用就労班				
					連絡先	078-362-3357				
開始年度	令和5年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(一財)兵庫県雇用開発協会				
事業目的	県内中小企業の振興を図るとともに、若者の県内就職及び定着を促進するため、従業員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける県内中小企業及び従業員に対し、県が支援する。									
事業概要	(1) 補助対象 ①本社が県内にある中小企業 ②京都府就労・奨学金返済一体型支援事業実施企業の県内事業所 (2) 支援対象者 (1)の企業に勤務する者で、以下の①～④の要件を全て満たす者 ① 正社員である者 ② 日本学生支援機構の奨学金を受給し、返済義務のある者 ③ 申請時点で、県内の事業所に勤務する者 ④ 40歳未満の者(当該補助申請の年度末時点で39歳以下の者)(R6～拡充) (3) 支援期間 支援対象者1人につき、最大17年間(R6～拡充) ただし、SDGs やワーク・ライフ・バランスなど県の顕彰制度において一定水準を満たした企業によって補助期間は異なる。 【顕彰等なし：5年、登録・宣言：10年、認定・表彰：17年】 (4) 補助額等 ① 支援対象者1人あたりの年間返済額の2/3を補助 ② 補助上限 年12万円(企業6万円、従業員6万円) ※ 6万円を下回る場合は、その額									
これまでの改善状況	R6年度～：制度内容については、補助期間を最大5年間から最大17年間に延長し、対象年齢を30歳未満から40歳未満へ拡充した。									
業務フロー	・県が(一財)兵庫県雇用開発協会に補助 ・(一財)兵庫県雇用開発協会が申請受付や補助金の交付などを行う									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		58,906千円		151,912千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		57,906千円		151,912千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		1,000千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(58,906千円)		(151,912千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		93,729千円		151,912千円	
	執行率((①/②)×100)		—		—		62.8%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			0千円		0千円		2,537千円		2,616千円	
職員給与費 a			0千円		0千円		2,147千円		2,280千円	
賞与引当金繰入額 b			0千円		0千円		240千円		175千円	
退職手当引当金繰入額 c			0千円		0千円		150千円		161千円	
総コスト(①+③)		0千円		0千円		61,443千円		154,528千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①） 20歳前半の若者県内定着率（%）	目標	—	—	—	93	93
実績（見込）			—	—	—	(93)	【R10年度】	
(単位当たりコスト)			—	—	—	(1,662千円)	/	
達成率（見込）		—	—	—	(100.0%)			
成果指標（アウトカム指標②） 県認定制度取得企業数		目標	—	—	45	80	550	
		実績（見込）	—	—	45	(80)	【R10年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	1,365千円	(1,932千円)	/	
達成率（見込）		—	—	100.0%	(100.0%)			
成果指標（アウトカム指標③） 定着効果が認められる企業割合（%）		目標	—	—	25	33	95.0	
		実績（見込）	—	—	25	(33)	【R10年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	2,458千円	(4,683千円)	/	
達成率（見込）		—	—	(100.0%)	(100.0%)			
成果指標（アウトカム指標④） 奨学金返済支援者数（単年度）	目標	—	—	660	1,100	3,000		
	実績（見込）	—	—	837	(1,100)	【R10年度】		
	(単位当たりコスト)	—	—	73千円	(140千円)	/		
達成率（見込）	—	—	126.8%	(100.0%)				
指標	活動指標（アウトプット指標①） 合説などでのPR活動回数（単年度）	目標	—	—	35	65	65	
		実績（見込）	—	—	35	(65)	【R10年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	1,756千円	(2,377千円)	/	
	達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)			
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	/	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—			
活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—	/		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
目標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準	定着効果が認められる企業割合及び奨学金返済支援者数が目標値50%未満の場合						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	補助期間の延長や対象年齢の引き上げなど制度の拡充を図ることで、若手従業員の経済的負担をさらに軽減するとともに、県内企業の人材確保に繋がっている。					支援者数は目標を達成しており、本事業のニーズは高いことから、引き続き支援を実施し、中小企業の振興に取り組んでいく。	
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	日ごろから事業の実施状況の把握に努め、事業者との執行上のアドバイスなどを適宜行っている。						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { R6年度は申請受付・管理の電子化などにより、申請企業及び事業者の業務効率化を図る。また、R10年度の最終目標である申請者数3,000人に向けて、制度のPRなどにも積極的に取り組んでいく。※ひょうご事業改善レビュー(若者・Z世代応援パッケージ対象事業)での議論を踏まえ、今後指標に修正の可能性あり							

事務事業評価調書

事業名	チャレンジHYOGO就職大作戦（令和4年度～） [令和元年～3年度：ひょうごで働こう！プロジェクト]（理工系人材確保促進事業）				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	雇用就労班				
					連絡先	078-362-3357				
開始年度	令和4年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間企業等				
事業目的	県内の理工系学部大学生の割合は全国より約10%低く、一方で、県内の産業構造は製造業が23.3%で全国と比べて2.5%高い。この現状に鑑み、県内外の理工系大学及び学生と県内中小製造企業とのマッチング機会を創出し、理工系人材の獲得に向けた支援を展開する。									
事業概要	(1) 県内中小製造企業と県内外の理工系大学との就職情報交換会 ①参加企業：理工系学生を必要とする県内中小製造企業（兵庫工業会と連携） ②参加大学：就職支援協定締結大学をはじめとした理工系学部を有する大学 ③内 容：オンラインで大学と企業を繋ぎ、互いが求める情報交換を実施 (2) 理工系学生と県内中小製造業企業の合同交流会 ①参加企業：県内の製造業を営む中小企業 ②対象者：大学等の理工系学生（全学年、主に大学1・2年生など就職活動前の学生） ③内 容：企業との交流会を開催し、理工系学生が企業を知り先輩社員と交流することで、企業の魅力を伝えることができる双方向のコミュニケーションの場を提供 (3) 製造・研究現場見学会（R6～新規実施） ①参加企業：県内の製造業を営む中小企業 ②対象者：大学等の理工系学生（全学年、主に大学1・2年生など就職活動前の学生） ③内 容：製造・研究・開発現場や産業見本市等を視察し、製品を直に触れる機会を提供									
これまでの改善状況	R6年度～：「理工系学生と県内中小製造業企業の合同交流会」における参加学生数を増加させるため、兵庫県立大学の姫路工学キャンパスにて、他自治体が主催するイベントとの同時開催を新たに企画。									
業務フロー	・県（事業委託）→民間企業等 ・企業と大学との就職情報交換会や学生と企業との合同交流会などを運営									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		7,382千円		7,385千円		7,945千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		7,382千円		7,385千円		7,445千円	
		補助金・交付金・負担金	0千円		0千円		0千円		500千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(7,945千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(7,382千円)		(7,385千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		7,382千円		7,385千円		7,945千円	
	執行率（(①/②)×100）		—		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			0千円		2,478千円		2,537千円		2,616千円	
職員給与費 a		0千円		2,141千円		2,147千円		2,280千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円		175千円		240千円		175千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円		162千円		150千円		161千円		
総コスト（①+③）		0千円		9,860千円		9,922千円		10,561千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
価	成果指標（アウトカム指標①） 県内製造業の求人数に対する採用割合（％）	目 標	—	—	16.6	16.8	17.2
		実績（見込）	—	—	16.6	(16.8)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	598千円	(629千円)	
		達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 合同交流会参加学生数（単年度）	目 標	—	—	30	40	40
		実績（見込）	—	29	39	(40)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	—	340千円	254千円	(264千円)	
		達成率（見込）	—	—	130.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③） 製造・現場見学会参加学生数（単年度）	目 標	—	—	—	40	40
		実績（見込）	—	—	—	(40)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(264千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標①） 合同交流会の開催回数（単年度）	目 標	—	—	2	2	2
		実績（見込）	—	2	2	(2)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	—	4,930千円	4,961千円	(5,281千円)	
		達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 製造・現場見学会の開催回数（単年度）	目 標	—	—	—	2	2
		実績（見込）	—	—	—	(2)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(5,281千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	合同交流会及び製造・現場見学会の参加学生数が目標値50%未満の場合						
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	就職情報交換会では、参加大学から「面識のない」との意見が多数あり、企業と大学間とのパイプ作りには有効であった。 学生と企業との交流会では、企業情報収集の場として高い満足度が得られた。（学生アンケート：満足度100%）		県内中小製造企業が直面している人手不足問題を解決するため、企業と大学、企業と学生と異なるアプローチは有用であるが、合同企業説明会への学生参加数が少ないため、広報アプローチを改善する必要がある。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	イベント運営をノウハウのある事業者に委託することで、民間活力を活用している。また、事業者と密に連絡を取り合うことで業務改善に努めている。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 合同企業説明会への参加者数をの増加を図るため、学生の目を引くイベントの実施や広報手段について見直すとともに、大学とのパイプ作りなど業務の効率化に取り組んでいく。 R6年度からは製造・現場見学会を新たに開催し、企業と学生とのマッチング機会の創出を展開していく。 ※ひょうご事業改善レビュー(若者・Z世代応援パッケージ対象事業)での議論を踏まえ、今後指標に修正の可能性あり						
価							

事務事業評価調書

事業名	チャレンジHYOGO就職大作戦（令和4年度～） [令和元年～3年度：ひょうごで働こう！プロジェクト]（外国人留学生に対する県内企業魅力発信事業）				部(局)	産業労働部
					所管課	労政福祉課
					担当班	雇用就労班雇用推進担当
					連絡先	078-362-3227
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・神戸市
事業目的	生産年齢人口の減少に加え、転出超過の著しい本県では企業における若手人材確保が困難な状況である。また、コロナ禍からの経済回復や円安によるインバウンドの需要の高まりから、外国人の雇用機会が今後一層増加する見込みである。このため、外国人留学生を対象とした事業を実施することにより、県内企業における若手人材の確保を支援する。					
事業概要	1 兵庫の企業魅力発信フェアの開催 主に大学1、2年生の日本語能力試験N1またはN2の認定を受けている外国人留学生（全学年及び3年以内既卒者）を対象に、県内企業の魅力を伝えるフェアを開催する。 2 合同企業説明会の開催（神戸市との共同開催、負担金方式） 就職活動中（既卒3年以内）の外国人留学生を対象に、合同企業説明会を開催する。					
これまでの改善状況	令和6年度～ 企業ニーズの高い理工系人材のマッチングを視野に、理工系企業ブースを増枠					
業務フロー	1 県（事業委託） → 民間企業 2 県（負担金） → 神戸市（事業委託） → 民間企業					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	0千円	7,598千円	8,665千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	3,908千円	3,915千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	3,690千円	4,750千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(3,799千円)	(4,332千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(4,333千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(3,799千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	7,598千円	8,665千円
	執行率（(①/②)×100）		—	—	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	0.0人	0.0人	0.3人	0.3人
			0千円	0千円	2,537千円	2,616千円
職員給与費 a		0千円	0千円	2,147千円	2,280千円	
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	240千円	175千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	150千円	161千円	
総コスト（①+③）		0千円	0千円	10,135千円	11,281千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 外国人材（専門的・技術的分野）の受入数	目標	—	—	15,658	19,500
実績（見込）			—	—	15,658	(19,500)	
（単位当たりコスト）			—	—	1千円	(1千円)	
達成率（見込）			—	—	100.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） フェア・合同説明会出展企業数（単年度）		目標	—	—	89	100	100 【R8年度】
		実績（見込）	—	—	89	(100)	
		（単位当たりコスト）	—	—	114千円	(113千円)	
		達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） フェア・合同説明会参加人数（単年度）	目標	—	—	927	1,000	1,000 【R8年度】
		実績（見込）	—	—	927	(1000)	
		（単位当たりコスト）	—	—	11千円	(11千円)	
		達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） フェア・合同説明会開催回数（単年度）	目標	—	—	2	2	2 【R8年度】
		実績（見込）	—	—	2	(2)	
		（単位当たりコスト）	—	—	5,068千円	(5,641千円)	
		達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	フェア・合同説明会の参加学生数が目標値50%未満の場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など 	<p>若手人材の確保が困難な県内中小企業における外国人材確保に関する支援は必要性が高い。令和5年度イベント後の企業向けアンケートにおいて、出展企業の90%以上が今後の出展に意欲を示していること、募集枠を超えた申し込みがあることなど企業からのニーズも高い。</p>		<p>・各指標は概ね目標達成見込みであるが、依然として県内中小企業の人手不足は深刻であり、外国人労働者とのマッチングに関するさらなる取組が必要である。</p>			
自己評価	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<p>・他事業との同時開催や神戸市との共催により、一体的なPR、事務の効率化等を図ることで効果的に事業を実施している。</p> <p>・財源の1/2に国庫補助金、1/2に法人県民税超過課税を充当している。</p>					
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
自己評価	説明	<p>外国人留学生の採用について企業のニーズが増していることから、より効果的な運営をするために出展企業数増枠によって企業と外国人留学生のマッチング率強化に取り組んでいく。 ※ひょうご事業改善レビュー（若者・Z世代応援パッケージ対象事業）での議論を踏まえ、今後指標に修正の可能性あり</p>					

事務事業評価調書

事業名	チャレンジHYOGO就職大作戦（令和4年度～） [令和元年～3年度：ひょうごで働こう！プロジェクト]（その他）				部(局)	産業労働部		
					所管課	労政福祉課		
					担当班	雇用就労班		
					連絡先	078-362-3227		
開始年度	令和元年度	終了年度	—		関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間企業等		
事業目的	県内への人材還流と中小企業の人材確保を目的に、企業や大学等と連携した就職促進関連事業を展開することにより、県内就職を促進する。							
事業概要	1. 窓口支援（県内及び首都圏において県内外の求職者の世代及び個々の状況に応じた就職相談等を実施） 2. 就職準備支援（学生等を対象にインターンシップや企業研究・交流会等を開催することにより、就職活動前から県内企業の魅力を知る機会を提供） 3. マッチング支援（県内企業の求人情報サイトを運営するとともに、学生や就職氷河期世代等を対象にした合同企業説明会及びおためし企業体験を実施することにより、求職者と県内企業のマッチングを促進） 4. 県内企業の魅力アップ・情報発信							
これまでの改善状況	R元年度～ 事業を効果的に推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」として統合 R2年度～ ひょうご・しごと情報広場を拡充（ミドル・シニア世代就労相談窓口及び外国人雇用のサポートデスクを設置） R3年度～ 在籍型出向等の推進及び首都圏転職希望者に就業体験と短期滞在をあわせて斡旋する取組みを新たに実施 R4年度～ おためし企業体験の実施により求職者の適性にあった企業への就職支援を強化するとともに、理工系人材を対象とした合同交流会等を新たに実施 R5年度～ 首都圏における就職相談窓口の運営を公募提案型事業に切り替えUJIターン促進を強化するとともに、奨学金返済支援にて従業員への補助開始や、加速する人材不足に対応するため、外国人留学生に対する県内企業魅力発信事業を新たに実施。コロナ禍が収束したことから、在籍型出向等支援事業を終了。 R6年度～ 「ひょうご応援企業」大卒採用支援事業において、本県で実施している企業顕彰制度の認定状況をHP上で集約して発信する取組を新たに実施。							
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・県が民間企業等に業務委託 ・対象者に対し窓口支援、就職準備支援、マッチング支援、県内企業の魅力アップ・情報発信等を実施（受託者） 							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		267,151千円	293,785千円	275,997千円	282,045千円		
	経費内訳	報酬・賃金	5,572千円	5,681千円	0千円	0千円		
		委託料	187,645千円	202,421千円	220,680千円	227,726千円		
		補助金・交付金	66,966千円	75,075千円	52,394千円	51,788千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	6,968千円	10,608千円	2,923千円	2,531千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(63,946千円)	(80,608千円)	(68,185千円)	(79,397千円)		
		(特定)	(64,549千円)	(62,439千円)	(75,374千円)	(72,247千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(138,656千円)	(150,738千円)	(132,438千円)	(130,401千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		360,172千円	319,178千円	307,730千円	282,045千円		
	執行率（(①/②)×100）		74.2%	92.0%	89.7%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	5.4人	従事人員	4.3人	従事人員	4.5人
				44,415千円	35,506千円	38,052千円	37,496千円	
職員給与費 a		38,351千円	30,685千円	32,202千円	32,676千円			
賞与引当金繰入額 b		3,089千円	2,507千円	3,600千円	2,507千円			
退職手当引当金繰入額 c		2,975千円	2,314千円	2,250千円	2,313千円			
総コスト（①+③）		311,566千円	329,291千円	314,049千円	319,541千円			

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
価	成果指標（アウトカム指標①） 県の支援によるUJIターン就職者数 （各種支援事業による就職者の合算） （地域創生戦略総括KPI）	目 標	700	750	800	850	850
		実績（見込）	774	1,086	1,074	(800)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	403 千円	303 千円	292 千円	(399 千円)	
		達成率（見込）	110.6%	144.8%	134.3%	(94.1%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 合同企業説明会等参加者数	目 標	1,350	1,500	2,350	2,350	
		実績（見込）	1,872	981	866	(2,350)	
		（単位当たりコスト）	166 千円	336 千円	363 千円	(136 千円)	
		達成率（見込）	138.7%	65.4%	36.9%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 県との就職支援協定締結大学数 （累計）	目 標	—	51	55	59	4
		実績（見込）	47	50	53	(57)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	155,783 千円	109,764 千円	104,683 千円	(79,885 千円)	
		達成率（見込）	—	98.0%	96.4%	(96.6%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 合同企業説明会等実施回数	目 標	—	7	7	7	7
		実績（見込）	8	10	7	(7)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	38,946 千円	32,929 千円	44,864 千円	(45,649 千円)	
		達成率（見込）	—	142.9%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準	達成率50%未満で見直し検討						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ コロナ禍に対応し、従来の来場型に加えてWEB方式による合同企業説明会を開催するとともに、コロナ離職者向けの合同企業説明会を開催 ・ ポストコロナ時代の働き方の多様化にあわせて、ワーク・ライフ・バランス表彰・認定企業が参加する合同企業説明会を開催		・ 県内企業への就職促進関連事業を統合して一体的にPRを行うとともに重層的に取組むことにより、事業を効率的かつ効果的に推進。 ・ 上記取組により、各指標は概ね目標達成見込みであるが、依然として若者の転出超過数は拡大傾向にあり、さらなる取組が必要である。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 求人開拓を行う際は、ひょうご応援企業等に重点的に働きかけることにより、求人情報、イベントへの参加希望企業の情報を効率的に収集 ・ 窓口での相談者に対して各イベントを周知 ・ 上記事業間の連携により、企業及び求職者を適切な施策に誘導				
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 本県で実施している各種企業顕彰制度の認定状況について集約するなど新たな取組を実施し、幅広い層に就職関連情報を発信することで更なる県内就職の促進を図る。						
価							

事務事業評価調査書

事業名	刑務所出所者等雇用導入促進事業				部(局)	産業労働部
					所管課	労政福祉課
					担当班	労使企画班
					連絡先	078-362-3358
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	協力雇用主等
事業目的	刑務所出所者等の再犯を防止し社会的自立を支援するため、刑務所出所者等を雇い入れた雇用主に対し、雇い入れ直後の不安定な時期に係る給与及び研修に要する経費の一部を補助することにより、雇用主の負担の軽減を図るとともに、刑務所出所者等の雇い入れの促進を図る。					
事業概要	補助対象：① 国の刑務所出所者等就労奨励金の支給対象となった協力雇用主、 ② コレワークを通じて矯正施設出所者を雇い入れた雇用主 ※①、②とも原則初めて刑務所出所者等を雇用する雇用主に限る。 ③ ①により補助対象となった雇用主が、②による対象者を初めて雇い入れた場合 対象経費：雇用開始後最大4ヶ月分の給与、研修費 補助上限額：(給与7万円+研修費1万円)×4ヶ月=32万円					
これまでの改善状況	R1～：満期出所者にも対象を拡大(コレワークを通じて雇い入れた場合) R4～：「国の刑務所出所者等就労奨励金の支給対象となった協力雇用主」の要件で補助対象となった雇用主が、「コレワークを通じて矯正施設出所者を雇い入れた雇用主」の要件による対象者を初めて雇い入れた場合も補助対象として拡大					
業務フロー	募集(県)→補助金交付申請(雇用主)→交付決定(県)→実績報告(雇用主)→補助金額確定・交付(県)					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	3,279千円	2,983千円	1,994千円	7,040千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	3,279千円	2,983千円	1,994千円	7,040千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(3,279千円)	(2,983千円)	(1,994千円)	(7,040千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,400千円	7,040千円	7,040千円	7,040千円
	執行率((①/②)×100)		51.2%	42.4%	28.3%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		1,645千円	1,652千円	1,692千円	1,744千円	
職員給与費 a		1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円	
賞与引当金繰入額 b		114千円	117千円	160千円	117千円	
退職手当引当金繰入額 c		111千円	108千円	101千円	107千円	
総コスト(①+③)		4,924千円	4,635千円	3,686千円	8,784千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 雇用導入支援後の定着人数（人）	目標	17	17	17	17
実績（見込）			14	12	8	(17)	
(単位当たりコスト)			352 千円	386 千円	461 千円	(517 千円)	
達成率（見込）			82.4%	70.6%	47.1%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 刑務所出所者等への雇用導入支援件数（人）	目標	20	20	20	20	20
		実績（見込）	16	16	8	(20)	
		(単位当たりコスト)	308 千円	290 千円	461 千円	(439 千円)	
		達成率（見込）	80.0%	80.0%	40.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	保護観察対象者等の雇用が特定の協力雇用主に偏りがちな中、対象者を初めて雇用する協力雇用主の拡大に寄与している。		保護観察所、コレワーク等の関係機関を通じた周知を徹底し、活用促進に努める。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	刑務所出所者等にとって一番重要な就労初期の支援を重点的に行うという観点から、補助対象期間を雇用開始後4ヶ月に限定している。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 神戸保護観察所、NPO法人兵庫県就労支援事業者機構、コレワーク、ハローワーク等の関係機関と連携することで、さらなる活用促進を図っていく。					

事務事業評価調書

事業名	保護観察対象者等就労支援プログラム事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	労政企画班	
					連絡先	078-362-3358	
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間人材教育会社	
事業目的	再犯を防止し社会的自立を支援するためには、保護観察対象者等に対する就労支援が欠かせない。しかしながら、就労意欲や対人コミュニケーション能力の不足、就職活動に係るノウハウや基礎知識、就職希望業種に係る知識の欠如等により、就職に至らない対象者も多い。 このため、県が委託する民間人材教育会社等が対象者を1ヶ月間雇用し、座学研修や職場体験を組み合わせ、対象者ごとの特性・能力等に対応したカリキュラムを提供することにより、対象者の安定的な就労に繋げる。						
事業概要	支援対象者：保護観察対象者及び保護観察期間中に支援を受けた保護観察期間終了者等 対象者数・研修期間：10名・最大4ヶ月 研修内容： ① 研修（座学）：1週間 ・共通科目（ビジネス基礎） ・個別科目（就労意欲向上、業界の専門知識、対人コミュニケーション向上など、対象者の特性・能力、就職希望職種等に対応） ② 職場体験：2週間目～1ヶ月 ③ 就職支援：2ヶ月目～4ヶ月 ④ ①～③の期間を通じた個別カウンセリング						
これまでの改善状況	令和6年度から、①参加者の確保に向け、募集時に動画を活用し情報発信を強化するほか、②就職率向上に向け、対象者等の特性・能力等に対応する研修カリキュラムを強化。						
業務フロー	県（事業委託）→ 民間人材教育会社						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		5,395千円	4,914千円	6,190千円	7,373千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	5,395千円	4,914千円	6,190千円	7,373千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	0:00	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(5,395千円)	(4,914千円)	(6,190千円)	(7,373千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,378千円	6,340千円	6,364千円	7,373千円	
	執行率（(①/②)×100）		84.6%	77.5%	97.3%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,645千円	1,652千円	1,692千円	1,744千円	
職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円			
賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	160千円	117千円			
退職手当引当金繰入額 c	111千円	108千円	101千円	107千円			
総コスト（①+③）		7,040千円	6,566千円	7,882千円	9,117千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	50	50	50	50
就職率（就職者数／研修参加者数）（％）		実績（見込）	20	40	50	(50)	/
		(単位当たりコスト)	352 千円	164 千円	158 千円	(182 千円)	
		達成率（見込）	40.0%	80.0%	100.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	10	10	10	10	
研修参加人数（人）	実績（見込）	5	5	10	(10)	/	
	(単位当たりコスト)	1,408 千円	1,313 千円	788 千円	(912 千円)		
	達成率（見込）	50.0%	50.0%	100.0%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—		—
	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—		—
	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有					
改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討						
自己評価	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		社会人としての就労意欲や基本的マナー、知識、対人関係能力が不足しがちな保護観察対象者等に対する研修や職場体験は、対象者の就労実現、ひいては社会的自立に有効である。			保護観察対象者等個々の特性・能力に対応したきめ細かな支援を強化し、安定的な就労につなげていく。	
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など		民間人材教育会社が有するノウハウを活用し、保護観察対象者等の就労に向けた効果的なプログラム実施のための指導体制の整備及び研修の企画・運営が期待できる。					
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	保護観察所等関係機関を通じた周知を徹底し、参加者確保に努めるとともに、本人の希望や適性、業務経験等に沿った就労支援を実施することにより、対象者の就労に繋げていく。					

事務事業評価調書

事業名	保護観察対象者等雇用拡大促進事業				部(局)	産業労働部
					所管課	労政福祉課
					担当班	労政企画班
					連絡先	078-362-3358
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	NPO法人
事業目的	再犯を防止し社会的自立を支援するためには、保護観察対象者等の就労機会を確保することが重要である。 このため、県がNPO法人兵庫県就労支援事業者機構に委託し、協力雇用主の拡大を図るとともに、保護観察所等の関係機関と連携し保護観察対象者等の雇用機会の拡大を図る。					
事業概要	①就労支援員（3人）を配置し、協力雇用主に対する受入拡大や新規雇用主を開拓 ②事業主向けセミナーや矯正施設見学会等の雇用主支援 ③情報誌「更生保護就労支援だより」の発行（年3回） ④社会の意識啓発に向けたシンポジウムの開催（年1回）					
これまでの改善状況	更生保護就労支援については、矯正施設を所管する法務省が制度運用を初めとする直接的な施策を担う一方、県は保護観察所（法務省）との連携により、その補完と一般理解の促進を担ってきた。定着支援に関する需要の全国的な高まりを受けて、国事業としては、R2年度以降、就職活動支援及び定着支援に重点を置いており、県として国と適切に棲み分けを図りながら施策展開を行っている。					
業務フロー	県（事業委託）→ NPO法人兵庫県就労支援事業者機構					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	5,861千円	5,846千円	5,991千円	6,821千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	5,861千円	5,846千円	5,991千円	6,821千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(5,861千円)	(5,846千円)	(5,991千円)	(6,281千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,690千円	6,658千円	6,755千円	6,821千円
	執行率（(①/②)×100）		87.6%	87.8%	88.7%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,645千円	1,652千円	1,692千円	1,744千円
職員給与費 a		1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円	
賞与引当金繰入額 b		114千円	117千円	160千円	117千円	
退職手当引当金繰入額 c		111千円	108千円	101千円	107千円	
総コスト（①+③）		7,506千円	7,498千円	7,683千円	8,565千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	24	24	24	24
協力雇用主新規登録企業数（社）		実績（見込）	38	60	73	(24)	
		(単位当たりコスト)	198 千円	125 千円	105 千円	(357 千円)	
		達成率（見込）	158.3%	250.0%	304.2%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	40	40	40	40	40
	協力雇用主の開拓に向け接触した企業数（社）	実績（見込）	48	80	102	(40)	
		(単位当たりコスト)	156 千円	94 千円	75 千円	(214 千円)	
		達成率（見込）	120.0%	200.0%	255.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>保護観察対象者等の社会的自立のためには就労が極めて重要であるため、対象者の就労に関する一般理解の促進と協力雇用主による雇用・定着支援に引き続き取り組む必要がある。</p>		<p>NPO法人兵庫県就労支援事業者機構において、法務省事業と一体的に実施。県は事業主支援を通じた雇用基盤の拡大に取り組んでいく。</p>			
自己評価	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>保護観察対象者等と協力雇用主の双方にパイプを有するNPO法人において、保護司として経験豊富なスタッフにより雇用基盤拡大や就労支援に係る活動が行われている。</p>					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	<p>説明</p> <p>事業主と出所者等の就労マッチング促進に向け、引き続き様々なチャネルを通じ、就労希望が多い業種をターゲットに協力雇用主への登録を働きかける。</p>						

事務事業評価調書

事業名	障害者雇用就業・定着拡大推進事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	雇用就労班就業支援担当	
					連絡先	078-362-9183	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	社会福祉事業団等	
事業目的	障害特性や個人適性に応じた就労の場の確保を図るとともに、就職後の職場定着支援を強化することで早期離職を防ぎ、障害者雇用率の達成を目指す。						
事業概要	障害者が生活する地域での雇用・就業を促進するため、地域の就業支援の核となる障害者就業・生活支援センターに障害者就職拡大推進員や精神・発達障害者支援員を配置し、就業面、生活面が一体となったきめ細かな就業支援相談等を行う。						
これまでの改善状況	精神・発達障害者等の定着支援強化のため、平成26年度から支援員を配置						
業務フロー	申請者（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		46,817千円	47,250千円	47,806千円	50,433千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	46,817千円	47,250千円	47,806千円	50,111千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	322千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(46,817千円)	(47,250千円)	(47,806千円)	(50,433千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		48,336千円	48,030千円	49,153千円	50,433千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		96.9%	98.4%	97.3%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	
			6,580千円	6,606千円	6,765千円	6,976千円	
職員給与費 a	5,682千円	5,709千円	5,725千円	6,079千円			
賞与引当金繰入額 b	458千円	466千円	640千円	466千円			
退職手当引当金繰入額 c	440千円	431千円	400千円	431千円			
総コスト (①+③)		53,397千円	53,856千円	54,571千円	57,409千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5
県内企業の障害者雇用率（法定雇用率）（%） （地域創生アクションプラン・総括KPI）		実績（見込）	2.25	2.28	2.36	(2.5)	-	
		（単位当たりコスト）	23,732千円	23,621千円	23,123千円	(22,964千円)	/	
		達成率（見込）	97.8%	99.1%	102.6%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	3,200	3,600	4,000		4,400
障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数（累計） （地域創生アクションプラン・総括KPI）		実績（見込）	3,359	3,760	4,181	(4,560)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	16千円	14千円	13千円	(13千円)	/	
		達成率（見込）	105.0%	104.4%	104.5%	(103.6%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-		-
指		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	-	-	-	-	-
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/
			達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標②）		目標	10	10	10	10	
	障害者就業・生活支援センター数	実績（見込）	10	10	10	(10)	-	
		（単位当たりコスト）	5,340千円	5,386千円	5,457千円	(5,741千円)	/	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-		-
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/	
		達成率（見込）	-	-	-	-		
		目標設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準	成果指標達成率50%未満							
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		センター支援における登録者数が増加傾向であり、就職者数も目標を上回る数値である。センターにおける支援の成果の現れであると考え。		R5年度も就職者数が目標数の400人を達成			
己		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		精神・発達障害者の増加に伴い、支援員を新たに配置し、職場定着等における支援を行っている。				
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：精神障害者が増加傾向で、発達障害の二次障害等複数の障害を持っている人も多い。また、専門的知識が必要な障害など支援員に求められる能力が大きいため、支援員の負担がかなり大きく、離職につながる傾向もあるため、支援員のスキルアップのための研修内容の充実や関係機関との連携を強化。							
評価								

事務事業評価調査

事業名	障害者雇用拡大支援事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	雇用就労班就業支援担当				
					連絡先	078-362-9183				
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	障害者雇用に対する知識が不十分な中小企業に対し、アドバイザー等によるきめ細かな指導、相談支援や啓発を行うほか、障害者、企業、関係団体が一体となり、障害者雇用への理解を深め、情報共有できる場を提供し、障害者雇用の拡大を図る。									
事業概要	民間企業への相談支援、啓発等 障害者やその家族、支援者、障害者雇用を考える企業を対象としたフォーラムの開催									
これまでの改善状況	新型コロナウイルスの影響により、企業での就労体験など職場実習の実施が困難となり、障害者の就職活動等に支障が生じていることから、企業、障害者、保護者、支援者等がお互いの理解を深め、企業同士が情報交換できる、就職へのきっかけづくりの場として、令和2年度よりひょうご障害者ワークフォーラムを開催									
業務フロー	申請（委託事業者）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		10,158千円		9,960千円		9,794千円		9,898千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	10,124千円		9,930千円		9,794千円		9,866千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	34千円		30千円		0千円		32千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(10,158千円)		(9,960千円)		(9,794千円)		(9,898千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,272千円		9,995千円		9,864千円		9,898千円	
	執行率（(①/②)×100）		98.9%		99.6%		99.3%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,290千円		3,303千円		3,383千円		3,488千円	
職員給与費	a	2,841千円		2,854千円		2,862千円		3,040千円		
賞与引当金繰入額	b	229千円		233千円		320千円		233千円		
退職手当引当金繰入額	c	220千円		216千円		201千円		215千円		
総コスト（①+③）		13,448千円		13,263千円		13,177千円		13,386千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2.3	2.3	2.3	2.5
県内企業の障害者雇用率（法定雇用率）（%） （地域創生アクションプラン・総括KPI）		実績（見込）	2.25	2.28	2.36	(2.5)	-
		（単位当たりコスト）	5,977千円	5,817千円	5,583千円	(5,354千円)	/
		達成率（見込）	97.8%	99.1%	102.6%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	-	-	-	-	/
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	40	40	40	40
支援訪問企業数（社）		実績（見込）	41	40	40	(40)	-
		（単位当たりコスト）	328千円	332千円	329千円	(335千円)	/
		達成率（見込）	102.5%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	-	-	-	-	/	
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準	成果指標達成率50%未満						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	障害者やその支援者、企業を対象としたワークフォーラムを実施し、500名を超える来場者があり、障害者雇用の促進につながっている。		障害者雇用に関する知識が不十分な県内中小企業に対し、訪問等を行うことにより、制度等の情報提供が的確に行っている。 本県の民間企業障害者雇用率については、目標である法定雇用率を達成し、当事業の成果といえる。 令和6年度に法定雇用率が2.5%に引き上げられたため、目標達成に向けて今後さらなる推進が必要である。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	企業に対し、訪問が主であったが、オンラインを活用することにより、コスト削減につながった。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 法定雇用率達成に向け、雇用の進んでいない企業を中心に、障害者雇用に関する理解促進や相談支援を通して、雇用拡大に努める。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごジョブコーチ推進事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	雇用就労班就業支援担当				
					連絡先	078-362-9183				
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	障害者の職場適応には支援が必要であり、特に精神障害者等においては、障害特性の問題から他の障害と比較して職場定着が難しく、採用後早期離職につながるケースが多い。 精神障害者の雇用は伸びる一方で、国のジョブコーチの人数が少ないことから支援が十分に行き届いていない。また、短時間労働者は支援対象外となっているため、兵庫県独自のジョブコーチ制度により、伴走型支援の充実を図る。									
事業概要	国のジョブコーチの認定が可能な研修を実施し、ひょうごジョブコーチ等を養成する。 障害者が雇用されている企業に出向き、障害者および企業の双方に対する支援を行い、障害者が長期間にわたり働ける職場づくりを行う。									
これまでの改善状況	コロナ感染拡大の影響により養成研修が中止となったため、受講予定者が仮登録者として支援活動が出来るようにした									
業務フロー	申請（委託事業者）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		23,241千円		34,674千円		32,910千円		33,902千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	23,241千円		34,674千円		32,910千円		33,902千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(23,241千円)		(34,674千円)		(32,910千円)		(33,902千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		36,032千円		34,725千円		33,816千円		33,902千円	
	執行率（(①/②)×100）		64.5%		99.9%		97.3%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
			6,580千円		6,606千円		6,765千円		6,976千円	
職員給与費	a	5,682千円		5,709千円		5,725千円		6,079千円		
賞与引当金繰入額	b	458千円		466千円		640千円		466千円		
退職手当引当金繰入額	c	440千円		431千円		400千円		431千円		
総コスト（①+③）		29,821千円		41,280千円		39,675千円		40,878千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 障害者雇用率（法定雇用率）（%） （地域創生アクションプラン・総括KPI）	目標	2.3	2.3	2.3	2.5
実績（見込）			2.25	2.28	2.36	(2.5)	-
（単位当たりコスト）			13,254千円	18,105千円	16,811千円	(16,351千円)	
達成率（見込）			97.8%	99.1%	102.6%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） ひょうごジョブコーチの支援による支援対象者の定着率（%）	目標	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
		実績（見込）	85.8	98.2	96.7	(85.0)	-
		（単位当たりコスト）	348千円	420千円	410千円	(481千円)	
		達成率（見込）	100.9%	115.5%	113.8%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	成果指標達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	支援対象者も増加し、ひょうごジョブコーチの認知が進んでいると想定できる。R3年度よりひょうごジョブコーチも増え、それにより相談件数も顕著に増加している。支援による職場定着率も高い水準である。		コーディネーター等の広報活動により、ひょうごジョブコーチの認知が進み、支援実績が増加している。今後は経験を積んだひょうごジョブコーチによる、より充実した支援が可能。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	本事業は超過課税を充てており、障害者が働く事業所においてジョブコーチが支援することで、雇用が安定し、雇用率達成につながる。よって、受益者負担は適正である。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 ひょうごジョブコーチの養成、担い手のアプローチの方法を検討していくと共に、引き続き、ひょうごジョブコーチスキルアップ研修を行い、支援の要望に対応していく。					
評価							

事務事業評価調査書

事業名	特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	雇用就労班就業支援担当	
					連絡先	078-362-9183	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	雇用開発協会	
事業目的	特例子会社の設立は、法定雇用率を達成する上で有効な選択肢となっているが、体力の劣る中小企業はそもそも特例子会社を設立するハードルが高い。よって、特例子会社や事業協同組合の設立や雇用を行う県内企業に対し助成を行うことで、障害者の雇用促進・雇用率向上を図る。						
事業概要	対象要件 (ア)中堅・中小企業が特例子会社・事業協同組合を設立し、認定を受けること (イ)特例子会社・事業協同組合が障害者の新規雇用を行うこと (ウ)特例子会社・事業協同組合が重度身体・知的障害者、精神障害者の新規雇用を行うこと 補助率 (ア)特例子会社：1/2、事業協同組合：2/3 (イ)1/2、(ウ)1/2 対象経費 障害者の雇用に要する施設整備費、備品購入費等 補助上限額 (ア)5,000千円、(イ)100~1,000千円、(ウ)500~1,400千円						
これまでの改善状況	H31 (R1) 年度に特例子会社等による事業拡大に対する助成から雇用拡大に対する助成に変更						
業務フロー	(申請 (事業者) → 受付・審査 (雇用開発協会) → 支給 (雇用開発協会) → 補助申請 (雇用開発協会) → 交付 (県))						

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	102 千円	6,465 千円	2,693 千円	14,839 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	102 千円	6,465 千円	2,693 千円	14,839 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(102千円)	(6,465千円)	(2,693千円)	(14,839千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		60,871 千円	15,030 千円	14,830 千円	14,839 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		0.2%	43.0%	18.2%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
			3,290 千円	3,303 千円	3,383 千円	3,488 千円
職員給与費 a		2,841 千円	2,854 千円	2,862 千円	3,040 千円	
賞与引当金繰入額 b		229 千円	233 千円	320 千円	233 千円	
退職手当引当金繰入額 c		220 千円	216 千円	201 千円	215 千円	
総コスト (①+③)		3,392 千円	9,768 千円	6,076 千円	18,327 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5
県内企業の障害者雇用率（法定雇用率）（%） （地域創生アクションプラン・総括KPI）		実績（見込）	2.25	2.28	2.36	(2.5)	-	
		（単位当たりコスト）	1,508千円	4,284千円	2,575千円	(7,331千円)	/	
		達成率（見込）	97.8%	99.1%	102.6%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	35	37	39	41	41	
特例子会社設立数（累計） （地域創生アクションプラン・総括KPI）		実績（見込）	36	38	41	(41)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	94千円	257千円	148千円	(447千円)	/	
		達成率（見込）	102.9%	102.7%	105.1%	(100.0%)		
評価		成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-	/
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	63	23	16	16	16	
	助成金事業補助対象件（人）数	実績（見込）	0	15	4	(16)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	--	651千円	1,519千円	(1,145千円)	/	
		達成率（見込）	0.0%	65.2%	25.0%	(100.0%)		
	指標	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	/
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	指標	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	/
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）						
	改善基準	成果指標達成率50%未満						
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	民間企業等の障害者雇用率を上げるため、特例子会社・事業協同組合の設立及び雇用拡大は重要な選択肢の一つである。資本力に乏しい中小・中堅企業の設立や雇用拡大を助成する当事業は法定雇用率達成のため、有効である。		設立数の目標設定については、実績との大幅な乖離があるが、本県の民間企業障害者雇用率については、目標である法定雇用率を達成し、当事業の成果といえる。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	過去5年間の実績を踏まえて、R4年度当初に補助件数を見直し、効率化を図った。		令和6年度に法定雇用率が2.5%に引き上げられたため、目標達成に向けて今後さらなる推進が必要である。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 積極的に障害者雇用に取り組む企業支援につながるよう、さらなる事業周知に努める。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	地域しごとサポートセンター事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	雇用就労班就業支援担当				
					連絡先	078-362-9183				
開始年度	R5年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	NPO法人等				
事業目的	持続可能な地域づくりを目指し、地域課題を経済活動として取組む地域住民等を支援するため、県内全域6カ所に「地域しごとサポートセンター」を設置									
事業概要	○地域課題の開拓・解決支援 ・地域課題及び支援を要する個人・団体の調査・発掘・収集 ・地域課題解決に向けた相談・助言 ・地域課題を解決するための地域しごとの起業支援 等 ○地域しごとに関する普及啓発 ・各種セミナー（普及・実践）の実施 ○地域しごとへの就労支援 ・就業相談、無料職業紹介 等									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	実施団体公募、審査会設置（県）→応募（事業者）→受付・審査（県）→補助団体決定（県）→申請（事業者）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		37,385千円		38,447千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		37,054千円		37,800千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		331千円		647千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(19,223千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(37,385千円)		(19,224千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		38,239千円		38,447千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—		—		97.8%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員		従事人員		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
			0千円		0千円		6,765千円		6,976千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		5,725千円		6,079千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		640千円		466千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		400千円		431千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		44,150千円		45,423千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 新事業創出件数	目標	—	—	85	90
実績（見込）			—	—	77	(90)	【R7年度】
（単位当たりコスト）			—	—	573千円	(505千円)	
達成率（見込）			—	—	90.6%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） センターへの相談者数		目標	—	—	3,510	3,510	3,510人
		実績（見込）	—	—	4,198	(3,510)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	11千円	(13千円)	
		達成率（見込）	—	—	119.6%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） センター設置数	目標	—	—	6	6	6センター
		実績（見込）	—	—	6	(6)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	7,358千円	(7,571千円)	
		達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有() R7年度) ・ 無					
	改善基準	活動指標の達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	生きがいのある働き方を望む者に対する支援から、地域のニーズに合った課題解決を目的とした起業等の支援へ方針を転換する。		生きがいごとサポートセンター事業のノウハウを活かし、地域課題の解決を経済活動によって実現し、持続可能な地域づくりにつなげていく。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	全拠点をネットワーク化し、人・モノ・情報を共有することにより、コスト削減が期待できる。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明	都市部と多自然地域というだけでなく、地域によってそれぞれ地域課題も地域課題に取り組もうとする人の世代や背景も異なるため、相談対応・起業支援のノウハウを蓄積するとともにネットワーク会議等でセンターの情報を十分共有し、地域課題のビジネス的手法を用いた解決を図っていく					

事務事業評価調書

事業名	離職者等再就職訓練事業			部(局)	産業労働部
				所管課	能力開発課
				担当班	公共訓練班
				連絡先	078-362-3367
開始年度	平成16年度	終了年度	—	関連計画等	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	県
事業目的	求職者が早期に就職することを支援するため、民間教育機関等へ職業訓練を委託し、産業構造や雇用形態の変化等に伴う求人・求職のミスマッチに迅速かつ効果的に対応する。				
事業概要	求職者ニーズの高いプログラミングやWEBデザイン等のデジタル分野や、パソコン基礎・経理事務の他、人手不足が著しい介護、福祉分野や国家資格等の取得を目指した職業訓練を実施。				
これまでの改善状況	令和6年度から、求職者ニーズの高いデジタル分野と事務分野の訓練コースを増設することで、より多くの求職者に対応できるよう改善した。				
業務フロー	委託契約(国と県) ⇒ 委託先事業者募集 ⇒ 審査会で委託先事業者決定 ⇒ 委託契約(県と委託先事業者) ⇒ 訓練生募集 ⇒ 入校者決定 ⇒ 訓練実施 ⇒ 委託費の支払				

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	722,990 千円	802,370 千円	838,424 千円	1,444,878 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	59,579 千円	55,083 千円	74,641 千円	84,920 千円
		委託料	561,228 千円	622,645 千円	635,904 千円	1,060,037 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	102,183 千円	124,642 千円	127,879 千円	299,921 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(722,752千円)	(802,132千円)	(837,720千円)	(1,444,706千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(238千円)	(238千円)	(704千円)	(172千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,584,856 千円	1,583,636 千円	1,588,345 千円	1,444,878 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		45.6%	50.7%	52.8%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
			4,113 千円	4,129 千円	4,228 千円	4,360 千円
職員給与費 a		3,551 千円	3,568 千円	3,578 千円	3,800 千円	
賞与引当金繰入額 b		286 千円	292 千円	400 千円	292 千円	
退職手当引当金繰入額 c		276 千円	269 千円	250 千円	269 千円	
総コスト (①+③)		727,103 千円	806,499 千円	842,652 千円	1,449,238 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 委託訓練による就職率	目標	75	75	75	75	75
実績（見込）			78	76	70	(75)		
(単位当たりコスト)			(10,340千円)	(10,612千円)	(12,038千円)	(19,323千円)		
成果指標（アウトカム指標②） 委託訓練による就職者数（人）		目標	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	
		実績（見込）	1,599	1,887	1,629	(2,300)		
		(単位当たりコスト)	(504千円)	(427千円)	(517千円)	(630千円)		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①） 委託訓練による入校者数（人）	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績（見込）	2,153	2,292	2,116	(2,500)	
			(単位当たりコスト)	(375千円)	(352千円)	(398千円)	(580千円)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	目標	終期設定	有（ ）					無
		改善基準	就職率75%未満					
	自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		求人ニーズが高い介護・福祉分野、求職者ニーズが高いデジタル分野をはじめ、幅広く訓練を実施している。		・ 企業の人手不足による人材の囲い込みなどにより、入校者数が減少。今後はハローワーク等の関係機関との連携を一層強化することで入校者数を増加させ、就職者数の増加にもつなげる。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	求職者ニーズや求人ニーズの高い分野の訓練を実施することで効率的な事業運営を行っている。						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	介護・福祉分野等の人手不足分野に加え、今後はデジタル分野の訓練コースを増設し、DXに必要とされるデジタル推進人材の育成に努め、地域ニーズに応じた、より効果的な事業となるように対応していく。						
評価								

事務事業評価調査

事業名	ものづくり体験事業(H25～)				部(局)	産業労働部		
					所管課	能力開発課		
					担当班	公共訓練班		
					連絡先	078-362-3367		
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県		
事業目的	小学生および中学生のものづくりや技能に対する理解を促進するため、本格的なものづくり体験の機会と場を県内で幅広く提供する。							
事業概要	<p>ひょうごの匠や企業OB等、熟練技能者がプロの技の実演と体験指導を実施</p> <p>(1) 【小学生対象】ものづくり体験講座（個人・グループ単位で利用、年間80回程度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所：体験館（45回）、神戸技専（25回）、但馬技大（10回） ・実施時期：GW、夏休み、冬休み ・体験内容：木工・金工・電工等のプログラムに加えて、季節性のある講座などを実施 <p>(2) 【中学生・高校生対象】ものづくり体験学習（学年単位で団体利用、年間80校程度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所：体験館（中学生70回、高校生10回） ・実施時期：平日 ・体験内容：多様なプログラム（木工・金工・電工、調理等46のプログラム）で3時間のものづくり体験を実施 <p>(3) 【小学生・高校生対象】地域イベント出店</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所：姫路地域、神戸地域、但馬地域（各2回） ・実施時期：各イベント実施時期 ・体験内容：木工・金工・電工等のプログラムに加えて、季節性のある講座などを実施（小学生） ：技能者の指導のもと、ものづくり体験の補助（高校生） 							
これまでの改善状況	小中学生向けの体験講座・体験学習については、実績見込に基づき実施回数を見直すとともに、学校単位で参加することが難しい高校生向け事業については、個人で参加できる事業を新たに設定した。							
業務フロー	<p>(1) 【小学生対象】ものづくり体験講座 体験プログラム作成（県）→体験者募集（県）→応募（希望者）→受付・体験者決定（県）→準備（県）→体験</p> <p>(2) 【中学生・高校生対象】ものづくり体験学習 申し込み（学校）→受付・体験日や体験メニューを決定（県）→準備（県）→体験</p> <p>(3) 【小学生・高校生対象】地域イベント出店 体験プログラム作成（県）→準備（県）→体験</p>							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		54,449千円	46,986千円	50,416千円	52,013千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	50,928千円	46,986千円	50,416千円	52,013千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	3,521千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(30,529千円)	(23,493千円)	(0千円)	(0千円)		
		（特定）	(30,530千円)	(23,493千円)	(26,698千円)	(26,006千円)		
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(23,718千円)	(26,007千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		61,059千円	46,986千円	53,395千円	52,013千円		
	執行率（(①/②）×100）		89.2%	100.0%	94.4%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
				4,113千円	4,129千円	4,228千円	4,360千円	
職員給与費 a			3,551千円	3,568千円	3,578千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額 b			286千円	292千円	400千円	292千円		
退職手当引当金繰入額 c			276千円	269千円	250千円	269千円		
総コスト（①+③）		58,562千円	51,115千円	54,644千円	56,373千円			

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①） 体験学習でものづくりの仕事に興味を持った生徒の割合	目標	89	85	90	90	90 【R7年度】
実績（見込）			89	90	91	(90)		
(単位当たりコスト)			(658 千円)	(568 千円)	(600 千円)	(626 千円)		
達成率（見込）			100.0%	105.9%	(101.1%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） ものづくり体験講座（小学生対象）実施回数	目標	100	20	80	80	80 【R7年度】	
		実績（見込）	52	27	80	(80)		
		(単位当たりコスト)	(1,126 千円)	(1,893 千円)	(683 千円)	(705 千円)		
		達成率（見込）	52.0%	135.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②） ものづくり体験学習（中高生対象）実施回数	目標	130	90	90	80	80 【R7年度】	
		実績（見込）	68	85	82	(80)		
		(単位当たりコスト)	(861 千円)	(601 千円)	(666 千円)	(705 千円)		
		達成率（見込）	52.3%	94.4%	(91.1%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③） 地域イベント参加者数	目標	—	—	—	270	270 【R7年度】	
		実績（見込）	—	—	—	(270)		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(209 千円)		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
目標	終期設定	有					無	
	改善基準	成果指標の達成率に関わらず、定期的に改善に向けた検討を実施						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体験学習を通して、ものづくりやその仕事に興味を持つ中学生は9割に及んでいる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学生対象の体験学習申込みは、専用WEB予約システムを活用 		<p>ものづくり体験講座については、令和4年度に続き令和5年度も目標達成している。一方、ものづくり体験学習については、高校生の体験学習の実績が伸び悩んでおり、目標に対して9割程度となっている。</p>				
評価	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	<p>・ ものづくり体験学習については、高校生が学校単位で参加することが難しいこと受け、令和6年度から個人単位で参加しやすいイベントを活用し、事業の充実化を図る。</p> <p>・ 小学生対象の「ものづくり体験講座」をものづくり体験館、神戸技専および但馬技大において引き続き実施し、子どもたちがものづくりに興味を持つ機会を広く提供する。</p>						
価値								

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	420	420	420	420
相談件数		実績（見込）	427	473	440	(420)	
		(単位当たりコスト)	(64 千円)	(49 千円)	(50 千円)	(57 千円)	
		達成率（見込）	101.7%	112.6%	104.8%	(100.0%)	
		目標	709	690	690	690	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	688	664	611	(690)	
県内に本社を置く企業の海外展開数		(単位当たりコスト)	(40 千円)	(35 千円)	(36 千円)	(35 千円)	
		達成率（見込）	97.0%	96.2%	88.6%	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標	16	17	18	17	17	
	活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	17	17	15	(17)	
セミナー開催数	(単位当たりコスト)	(1,611 千円)	(1,368 千円)	(1,469 千円)	(1,412 千円)		
	達成率（見込）	106.3%	100.0%	83.3%	(100.0%)		
	目標	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	相談件数が目標の50%を下回った場合						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 		相談件数は、R4実績で過去最高となり目標達成している。コロナ禍を経て、企業の海外展開意欲は引き続き高い。		<ul style="list-style-type: none"> ・ R5の個別相談対応件数はR4と比較し93.0%であり、過去最高であった昨年度に大きく見劣らない水準。 ・ 海外現地調査の申請件数において、R5実績は過去最高となった。海外展開を取り巻く環境が変化中、企業ネットワークを維持し、助成ニーズを着実に掴んだものと評価。 	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 		以下により民間活力を活用 ・ ひょうご海外ビジネスセンター、ジェトロ神戸、神戸市海外ビジネスセンターの3社が連携し、個別相談やセミナーによる情報提供などにより、県内企業の海外展開をワンストップで支援。 ・ ひょうご国際ビジネスサポートデスクとして、海外現地で活躍している兵庫県ゆかりの民間人によるサポート体制を構築し、海外展開を支援。			
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
評価	説明	世界8ヶ国・11箇所に設置しているひょうご国際サポートデスクのネットワークを活用し、企業ニーズに応じた支援を行うほか、従来からの個別相談対応、セミナー登壇に加えて、R4年度から開始したデスク通信に引き続き取り組み、現地情報発信機能を強化することにより、県内企業の海外展開の増加を目指す。					
	評価						

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	27.0%	28.0%	29.0%	30.0%
お住まいの地域は、外国人にも暮らしやすくなっていると思う人の割合（県民意識調査）		実績（見込）	30.5%	23.0%	22.7%	(30.0%)	/
		(単位当たりコスト)	(144,233千円)	(185,396千円)	(187,040千円)	(149,350千円)	
		達成率（見込）	113.0%	82.1%	78.3%	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	/
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
目標		—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	/
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
目標	—	—	—	—			
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	相談件数	実績（見込）	3,737	4,264	3,551	(3,000)	/
		(単位当たりコスト)	(12千円)	(10千円)	(12千円)	(15千円)	
		達成率（見込）	124.6%	142.1%	118.4%	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	/
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	—	—	—	—			
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	相談件数が前年の50%を下回った場合					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	外国人県民の生活を取り巻く相談窓口と認識されており、相談件数も伸びている。		国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を受けて、法務省の交付金を活用し、相談事業を実施。活動指標のアウトカム、アウトプットともに概ね目標を達成するなど、外国人県民の相談のよりどころと認識されており、今後一層増加が見込まれる県内に居住する外国人県民に即応している。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）	外国人県民インフォメーションセンターによる平日相談に加え、NPO団体と連携した週末相談も実施し、民間支援も活用している。					
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明：基本的な外国語での相談業務は継続実施しつつ、新型コロナウイルス関連やウクライナ避難民に関する相談等その時々に応じた必要な相談窓口を運営する。					
価							

事務事業評価調書

事業名	南米との交流促進事業				部(局)	産業労働部 (国際局)				
					所管課	国際課				
					担当班	交流企画班				
					連絡先	078-362-3026				
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等					
事業目的	行財政運営方針の見直しによるブラジル事務所を閉鎖後においても、これまで多様な分野で交流を推進してきたブラジル・パラナ州との地域間連携を基盤に、今後も継続して南米地域との交流事業を展開するため、本県に縁のある現地交流関係者を活用し、友好ネットワークの維持・発展を図る。									
事業概要	(1) 現地連絡員の設置 南米地域における現地連絡員をブラジル・パラナ州に設置し、交流関係業務を委託する。 (2) ワシントン州事務所との連携 現地連絡員の業務を管理するため、米国・ワシントン州事務所との連絡体制を構築するとともに、現地にて連絡員の業務をフォローアップを行う。									
これまでの改善状況	オンライン会議を有効に活用									
業務フロー	① 相談 (県内市町・企業、関係団体等) ② 受付・確認 (県) ③ 連絡員との調整 ((公財)兵庫県国際交流協会 ※業務委託先) ④ 現地州政府・企業、関係団体等との連絡調整 (現地連絡員)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		6,216千円		4,471千円		5,044千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		5,216千円		2,932千円		4,044千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		1,000千円		1,539千円		1,000千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(6,216千円)		(4,471千円)		(5,044千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		6,216千円		5,329千円		5,044千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—		100.0%		83.9%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
				0千円	826千円	845千円	872千円			
	職員給与費 a	0千円		714千円		715千円		760千円		
	賞与引当金繰入額 b	0千円		58千円		80千円		58千円		
	退職手当引当金繰入額 c	0千円		54千円		50千円		54千円		
総コスト (①+③)		0千円		7,042千円		5,316千円		5,916千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	30	35	40
経済活動支援件数		実績（見込）	—	29	38	(40)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	—	(243 千円)	(140 千円)	(148 千円)	
		達成率（見込）	—	96.7%	108.6%	(100.0%)	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
経済活動支援件数		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
経済活動支援件数		実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	240	260	280	300
	現地関係機関・団体等との連絡調整件数	実績（見込）	—	250	260	(280)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	—	(28 千円)	(20 千円)	(21 千円)	
		達成率（見込）	—	104.2%	100.0%	(100.0%)	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
	現地関係機関・団体等との連絡調整件数	実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
	現地関係機関・団体等との連絡調整件数	実績（見込）	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	R8年度において、「経済活動支援件数」の達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 	<p>これまで築いてきたブラジル・パラナ州とのネットワークを維持・発展するため、本県に縁のある現地交流関係者を現地連絡員として活用しており、県内市町・企業、関係団体等からの交流支援の要望も多いことから、有効性が高い。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県内市町・企業、関係団体等からの要望を踏まえ、的確に連絡調整等を行っている。 			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>本県に縁のある現地交流関係者を現地連絡員として活用することで、人件費等のコスト削減を図っている。また、業務効率化のため、米国・ワシントン州事務所において、現地連絡員の業務を管理するフォローアップ体制を構築している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度における経済活動支援件数は目標を上回った。 			
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
評価	説明	<p>南米では対面でのコミュニケーションが重要視されているため、現地州政府・関係団体等との交流協議については対面を基本とする一方で、より効率的に業務を管理するため、オンラインを活用しながら随時連絡可能な体制を整える。</p>					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	観光特産品ブランド構築事業（平成28年度～）				部(局)	産業労働部	
					所管課	観光振興課	
					担当班	観光企画班	
					連絡先	078-362-3871	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)兵庫県物産協会	
事業目的	観光特産品を通じた観光振興に向け、各地の観光特産品の販路拡大および認知度向上を図るため、「五つ星ひょうご」をはじめとする本県の特産品ブランド構築を促進する。						
事業概要	商談会への出展等による観光特産品の販路拡大、SNS等を活用した観光特産品の認知度向上、有識者による「五つ星ひょうご」商品選定・内覧会（商談会）や販売会の実施						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		23,000千円	27,499千円	27,499千円	27,583千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	23,000千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	27,499千円	27,499千円	27,583千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(23,000千円)	(27,499千円)	(27,499千円)	(27,583千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		23,000千円	27,499千円	27,499千円	27,583千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,113千円	4,129千円	4,228千円	4,360千円	
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,578千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	400千円	292千円		
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	250千円	269千円		
総コスト（①+③）		27,113千円	31,628千円	31,727千円	31,943千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 兵庫県の魅力度 ※(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査」	目標	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内
実績（見込）			13位	11位	14位	(10位)	/
(単位当たりコスト)			—	—	—	—	
達成率（見込）			76.9%	90.9%	71.4%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 五つ星ひょうご選定商品数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	50商品	50商品	50商品	50商品	50商品
		実績（見込）	60商品	61商品	65商品	(60商品)	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	120.0%	122.0%	130.0%	120.0%	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	想定通りの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%）					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	(公社)兵庫県物産協会の専門性を活かし、「五つ星ひょうご」をはじめとする特産品ブランドのイメージ定着・向上に取り組み、選定商品への応募が増えたことで選定商品数も伸び、アウトプット指標を達成している。		・ 情報発信や展示販売等により特産品プロモーションを全国に向けPRすることにより、兵庫県特産品のブランドイメージの定着・向上に寄与している。 ・ 県内特産品の宣伝・紹介を行う唯一の県域団体である(公社)兵庫県物産協会が新規商品開拓から商品選定、物産展の開催等の各種プロモーションまでトータルコーディネートを行い、効率的な執行を図っている。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	五つ星ひょうごの選定商品パンフレットやブランドの魅力を伝える動画を、費用をかけず配布・放映できる場所を探し出すなど、工夫を行っている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・ 「五つ星ひょうご」選定商品をはじめとする観光特産品の販路拡大および認知度向上に向けて、引き続き(公社)兵庫県物産協会と連携しながら効果的なプロモーションに取り組んでいく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	観光地域づくり人材育成事業（平成28年度～）				部(局)	産業労働部	
					所管課	観光振興課	
					担当班	観光企画班	
					連絡先	078-362-3871	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部	
事業目的	旅館等では人材の確保・育成が非常に困難な状況にあるため、観光産業のやりがい・魅力の発信を行い、業界のイメージアップや、観光産業に携わる人材の裾野拡大を図る。						
事業概要	観光産業（旅館・ホテル等の宿泊業）のやりがい・魅力を発信するセミナー・研修会の開催や業界のイメージアップに要する経費等を支援。R6からは人手不足問題対策会議を踏まえ、人手不足が深刻化する観光産業（旅館・宿泊業）の人材確保を支援するため、取組みを拡充						
これまでの改善状況	人手不足問題対策会議を踏まえ、人手不足が深刻化する観光産業（旅館・宿泊業）の人材確保を支援するため、旅館のインターンシップ体験や、先進事例説明会の開催、人材確保を図る地域の主体的な取り組みの支援等を実施。						
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		6,672千円	5,613千円	5,503千円	21,941千円	
	経費内訳	報酬・賃金	25千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	4,785千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	1,612千円	5,613千円	5,503千円	21,941千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	250千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(6,672千円)	(5,613千円)	(5,503千円)	(21,941千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,000千円	7,000千円	7,000千円	21,941千円	
	執行率（(①/②)×100）		95.3%	80.2%	78.6%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,113千円	4,129千円	4,228千円	4,360千円	
職員給与費 a	3,551千円	3,568千円	3,578千円	3,800千円			
賞与引当金繰入額 b	286千円	292千円	400千円	292千円			
退職手当引当金繰入額 c	276千円	269千円	250千円	269千円			
総コスト（①+③）		10,785千円	9,742千円	9,731千円	26,301千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	50	50	50	80
セミナー・研究会・説明会参加者数		実績（見込）	中止	中止	66.0	(80)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(147千円)	(329千円)	
		達成率（見込）	—	—	132.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	30	30
調理師現場視察・体験事業の参加者数		実績（見込）	—	—	—	(30)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(877千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	20	20
人材確保等支援の補助件数		実績（見込）	—	—	—	(20)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(1,315千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	6	6	
セミナー・研究会・説明会実施回数	実績（見込）	—	—	—	(6)		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	(4,384千円)		
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	2	2	
調理師現場視察・体験事業の実施回数	実績（見込）	—	—	—	(2)		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	(13,151千円)		
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準	アウトカム指標が目標値50%未満の場合						
自己評価	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 	<p>セミナー等は実施できていないが、SNSやインターネット広告などのプロモーションによりイメージアップ動画の閲覧数が増大したため、アウトカムは達成している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 観光需要回復の本格化を見据え、旅館・ホテル等の宿泊業で働くことのやりがい・魅力の発信等により、観光人材の確保に向けた取組を実施。 コロナの影響により令和2～4年度はセミナー・研究会等を中止。 				
己	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>イメージアップ動画を活用したプロモーションなど、ひょうご観光本部の知見を生かし、コロナ禍における観光産業のやりがい・魅力の発信について、効果的・効率的な実施を図っている。</p>					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	<p>説明</p> <p>観光人材の確保に向けて、観光関係団体と連携し、インバウンドの再開やポストコロナを見据えた効果的な観光産業のやりがい・魅力の発信等に取り組んでいく。 ※ひょうご事業改善レビュー（若者・Z世代応援パッケージ対象事業）での議論を踏まえ、今後指標に修正の可能性あり</p>					
評価							

事務事業評価調書

事業名	神戸ルミナリエ開催事業（平成9年度～）				部(局)	産業労働部				
					所管課	観光振興課				
					担当班	観光企画班				
					連絡先	078-362-3871				
開始年度	平成9年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	神戸ルミナリエ組織委員会				
事業目的	震災の記憶を後世に継承するため、阪神・淡路大震災の犠牲者の鎮魂の意をこめ、都市の復興・再生への夢と希望を託し開催した「神戸ルミナリエ」を実施する。									
事業概要	震災の記憶を後世に継承するため、「神戸ルミナリエ」を実施する。									
これまでの改善状況	収支の実験として、メリケンパーク内に有料エリアを設け、来場者負担を導入する。「震災の慰霊と鎮魂、復興・再生への夢と希望」というテーマにふさわしく、開催時期を12月から1月に変更する。									
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		35,416千円		35,300千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		35,416千円		35,300千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(416千円)		(300千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(35,000千円)		(35,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		35,300千円		35,300千円		35,300千円		35,300千円	
	執行率（(①/②)×100）		0.0%		0.0%		100.3%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,645千円		1,651千円		1,691千円		1,744千円	
職員給与費	a	1,420千円		1,427千円		1,431千円		1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	114千円		117千円		160千円		117千円		
退職手当引当金繰入額	c	110千円		108千円		100千円		108千円		
総コスト（①+③）		1,645千円		1,651千円		37,107千円		37,044千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	350	350	350	350
神戸ルミナリエ来場者数（万人）		実績（見込）	中止	中止	230	(350)	/
		(単位当たりコスト)	—	—	(161 千円)	(106 千円)	
		達成率（見込）	—	—	65.7%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
神戸ルミナリエ		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	
神戸ルミナリエ アンケート調査		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	「好印象」95%以上	「好印象」95%以上	95.0%	95.0%	
神戸ルミナリエ	実績（見込）	中止	中止	95.0%	(95.0%)	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	(38,994 千円)	(38,994 千円)		
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—		—
神戸ルミナリエ	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—		—
神戸ルミナリエ	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2～4年度は開催中止となっていたが、4年ぶりに開催する予定である。		・ 神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託して開催され、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボリックな役割を担っているため、継続開催の必要がある。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 有料ゾーンの設置など、自主財源確保に向けた取組を実験的に行う。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明 震災の記憶を後世に継承に継承していくため、決算状況等に注視しながら「神戸ルミナリエ」を継続開催する。						

事務事業評価調書

事業名	インバウンド対策推進に向けたDMO参画事業（平成26年度～）				部(局)	産業労働部観光局	
					所管課	観光振興課	
					担当班	誘客促進班	
					連絡先	078-362-3340	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(分担金)				実施主体等	(一社)せとうち観光推進機構	
事業目的	DMOによる官民連携の広域的な観光ネットワーク化を推進し、広域での海外プロモーションやブランド戦略による誘客促進を図る。						
事業概要	<p>「一般社団法人せとうち観光推進機構」による瀬戸内ブランドの確立及びインバウンド対策推進に向けた各種広域連携事業の実施</p> <p>①欧米豪市場をターゲットとしたプロモーションを展開するため、海外有力メディア・旅行エージェントに対し、瀬戸内の魅力を広く発信する。</p> <p>②瀬戸内の魅力を発信する各種テーマ（クルーズ・食・サイクリング・アート等）に応じた観光コンテンツの開発、受入環境整備を促進し、商品化・販売を促進に向けたプロモーション等を実施する。</p> <p>③オウンドメディアにおいて、地元在住ライター・外国人ライターを活用したテーマ別情報発信を実施する。</p>						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	(一社)せとうち観光推進機構へ分担金支出						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		16,650千円	16,650千円	16,650千円	16,650千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	16,650千円	16,650千円	16,650千円	16,650千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(16,650千円)	(16,650千円)	(16,650千円)	(16,650千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,650千円	16,650千円	16,650千円	16,650千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,468千円	2,477千円	2,537千円	2,616千円	
職員給与費	a	2,131千円	2,141千円	2,147千円	2,280千円		
賞与引当金繰入額	b	172千円	175千円	240千円	175千円		
退職手当引当金繰入額	c	165千円	161千円	150千円	161千円		
総コスト (①+③)		19,118千円	19,127千円	19,187千円	19,266千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【7年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	100	175	226	323
瀬戸内7県への外国人延べ宿泊者数（単位：万人泊）		実績（見込）	15	35	283	(323)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(1,275千円)	(546千円)	(68千円)	(60千円)	
		達成率（見込）	15.0%	20.0%	125.2%	(100.0%)	
		（斜線表示）					
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
（斜線表示）		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		（斜線表示）					
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
（斜線表示）		実績（見込）	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	（斜線表示）						
評価	活動指標（アウトプット指標①）	目標	125	125	125	125	125
	現地エージェンシーを活用したプロモーション事業として、欧米メディアによる兵庫県の記事露出数（単位：件）	実績（見込）	123	124	183	(125)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(155千円)	(154千円)	(105千円)	(154千円)	
		達成率（見込）	98.4%	99.2%	146.4%	(100.0%)	
		（斜線表示）					
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	（斜線表示）	実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		（斜線表示）					
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	（斜線表示）	実績（見込）	—	—	—	—	
（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
（斜線表示）							
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 	瀬戸内地域の7県（兵庫、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛）に加え、民間事業者が参画し、インバウンド誘客促進事業を中心に、事業を展開している。民間では難しい広域エリア全体を俯瞰し、マネジメントできる官民連携組織を運営できている。	・ 拡大基調にあるインバウンド需要を確実に取り込むため、海外有カメディア等を活用したPRや、魅力的なコンテンツを含んだ旅行商品の造成・販売を積極的に実施する。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫を行っているか など 	・ 民間企業からの負担金や国庫の活用など、コスト削減に取り組んでいる。また、民間の人材も活用し、より効率的・効果的な事業を実施している。				
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
評価	説明	インバウンドの再開を見据え、瀬戸内地域の7県や民間事業者と連携し、効果的なプロモーションの実施を図る。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	インバウンドプロモーション事業（平成29年度～）				部(局)	産業労働部観光局
					所管課	観光振興課
					担当班	誘客促進班
					連絡先	078-362-3696
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部等
事業目的	2025年大阪・関西万博及び神戸空港国際化に向けた、本県へのインバウンド誘客の促進を図る。					
事業概要	①ひょうご観光本部が、兵庫県の観光戦略に基づき、その専門性と知見を活かして、ターゲット国に対して、旅行トレンドや社会状況に併せて、効果的と判断したプロモーションを総合的に実施する。 ②山陰、瀬戸内、四国地域における外国人向けのドライブ旅行の推進にかかる誘致宣伝や受入体制の整備を行う。					
これまでの改善状況	2025大阪・関西万博に向けたプロモーション強化のため、ひょうご観光本部の専門性と知見を行かした主体的かつ柔軟な判断を可能とするため、2022年度（令和4年度）より事業毎の補助金から包括的な補助金へと、補助のスキームを変更した。					
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	64,969千円	75,730千円	39,953千円	40,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	64,969千円	75,730千円	39,953千円	40,500千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(17,323千円)	(40,000千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(47,646千円)	(35,730千円)	(39,953千円)	(40,500千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		71,172千円	75,730千円	40,500千円	40,500千円
	執行率（(①/②）×100）		91.3%	100.0%	98.6%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
			8,225千円	8,257千円	8,456千円	8,720千円
		職員給与費 a	7,102千円	7,136千円	7,156千円	7,599千円
賞与引当金繰入額 b		572千円	583千円	800千円	583千円	
退職手当引当金繰入額 c		551千円	538千円	500千円	538千円	
総コスト（①+③）		73,194千円	83,987千円	48,409千円	49,220千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 海外プロモーションSNS閲覧数（単位：回）	目標	577,000	606,000	636,000	668,000
実績（見込）			608,893	609,000	664,990	(668,000)	【R8年度】
（単位当たりコスト）			(0.14千円)	(0.14千円)	(0.07千円)	(0.07千円)	
達成率（見込）			105.5%	100.5%	104.6%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 海外プロモーション件数（地域創生戦略事業進捗指標）（単位：件）	目標	73	85	97	109	109
		実績（見込）	66	78	90	(109)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(1,109千円)	(1,077千円)	(538千円)	(452千円)	
		達成率（見込）	90.4%	91.8%	92.8%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	設定した評価指標に達しない場合、改善を実施					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ ひょうご新観光戦略に基づき、海外プロモーションをはじめとした誘客の取組を総合的に実施している。		・ これまでに蓄積した知見を活かした効果的なプロモーションを実施する。		
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他		説明 { ひょうご新観光戦略に基づくプロモーションの効果的な実施を図り、高付加価値層への訴求を意識したプロモーションの実施を検討する。 }				

事務事業評価調査

事業名	ユニバーサルツーリズム推進事業（令和4年度～）				部(局)	産業労働部				
					所管課	観光振興課				
					担当班	観光企画班				
					連絡先	078-362-3375				
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部等				
事業目的	年齢や障害の有無等に関わらず様々な人が気兼ねなく旅行を楽しめるユニバーサルツーリズムを推進することで、高齢者・障害者等が「行きたいところ」に旅行できる環境の整備を進めるとともに、新たなマーケット開拓等による観光産業の成長を図る。									
事業概要	ユニバーサルツーリズムを推進するため、観光関連事業者等を対象とした人材育成や「宿泊施設の宣言・登録制度」による受入体制の強化、モニターツアー等による情報発信、観光関連事業者の経営管理層を対象にしたセミナー等による機運醸成を展開する。									
これまでの改善状況	令和5年6月から「宿泊施設の宣言・登録制度」（「ひょうごユニバーサルなお宿」宣言・登録制度）の運用を開始。ユニバーサルツーリズムの推進に向けた宿泊施設の取組を促進するため、令和5年12月補正予算で宣言施設に対するバリアフリー改修支援を拡充（まちづくり部予算）したほか、ハード面以外の課題を解消するため、筆談タブレット、シャワーチェア等の備品導入や従業員の接遇研修受講費等を支援するソフト面の支援も実施									
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		12,898千円		9,386千円		14,143千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		495千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		12,561千円		8,891千円		13,662千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		337千円		0千円		1,641千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(12,898千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(9,386千円)		(14,143千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		12,898千円		13,291千円		14,143千円	
	執行率（(①/②)×100）		—		100.0%		70.6%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			0千円		0千円		0千円		0千円	
		職員給与費 a	0千円	3,568千円	3,578千円	3,800千円				
		賞与引当金繰入額 b	0千円	292千円	400千円	292千円				
		退職手当引当金繰入額 c	0千円	269千円	250千円	269千円				
総コスト（①+③）		0千円		0千円		0千円		0千円		

事務事業評価調書

指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
成果指標（アウトカム指標①） 「宿泊施設の宣言・登録制度」登録宿泊施設数（累計）	目標	-	-	10	20	50	
	実績（見込）	-	-	44	(55)	【R9年度】	
	(単位当たりコスト)	-	-	(0千円)	(0千円)		
	達成率（見込）	-	-	(440.0%)	(275.0%)		
成果指標（アウトカム指標②） 「ユニバーサルツーリズムコンシェルジュ」認定人数（累計）	目標	-	20	40	60	120	
	実績（見込）	-	17	39	(60)	【R9年度】	
	(単位当たりコスト)	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	達成率（見込）	-	(85.0%)	(97.5%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③） おもてなし研修参加者数（累計）	目標	-	200	400	500	120	
	実績（見込）	-	207	438	(538)	【R9年度】	
	(単位当たりコスト)	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	達成率（見込）	-	(103.5%)	(109.5%)	(107.6%)		
活動指標（アウトプット指標①） モニターツアー開催回数（単年度）	目標	-	4	4	4	24	
	実績（見込）	-	4	4	(4)	【R9年度】	
	(単位当たりコスト)	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	達成率（見込）	-	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
終期設定	令和9年度					無	
改善基準	登録宿泊施設数の達成率が50%を下回る場合は登録基準を見直し						
自	評価の視点	評価				目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	宿泊施設・旅行会社の現況調査及び高齢者・障害者等のニーズ調査結果等を踏まえた制度設計や事業企画等を行うことで、市場ニーズや当事者ニーズに対応した有効な事業を展開している。				・高齢者・障害者等が「行きたいところ」に旅行できる兵庫の実現に向け、全国初のユニバーサルツーリズム推進条例（令和5年4月1日施行）に基づき、受入体制の充実・情報発信・機運醸成等に向けた事業を展開している。 ・令和5年度はすべての指標において目標を達成し、特に「宿泊施設の宣言・登録制度」の登録施設数は目標を大きく上回った。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	障害当事者の参加を得るモニターツアーやおもてなし研修など高い専門性が求められる事業の実施には民間事業者のノウハウを活用するなど、効率的に事業を推進している。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 「ひょうごユニバーサルなお宿」宣言・登録制度のソフト支援の活用が低調となっており、また、おもてなし研修等への観光関連事業者の参加が広がらないなどの課題がある。今後、国内外から多様な旅行者が来訪する2025年の大阪・関西万博等を見据え、より多くの宿泊施設に宣言・登録制度の周知を図り制度への参画を促すなど、受入体制の整備や情報発信のさらなる強化を図っていく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	兵庫デスティネーションキャンペーン展開事業（令和4年度～）				部(局)	産業労働部観光局		
					所管課	観光振興課		
					担当班	誘客促進班		
					連絡先	078-362-3696		
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	—			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部		
事業目的	2025大阪・関西万博を見据え、兵庫デスティネーションキャンペーン（以下「DC」）を開催し、新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた兵庫の観光の再生を図るとともに、兵庫のブランド力を強化し、兵庫観光の飛躍を図る絶好の機会とする。また、DC終了後もリピーターの増加など引き続き地域に恩恵をもたらす持続可能な観光地づくりを目指すとともに、住民が誇りを持って住み続けたいと願う豊かな地域社会の実現に寄与する。							
事業概要	全国販売促進会議の開催、旅行会社によるツアー商品化、メディアミックスによる情報発信等により観光コンテンツの旅行商品化促進を図り、観光団体等一丸となった大型誘客DCを展開する。							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	75,000千円	75,000千円	31,338千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	75,000千円	75,000千円	31,338千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(75,000千円)	(75,000千円)	(31,338千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	75,000千円	75,000千円	31,338千円		
	執行率（(①/②)×100）		—	100.0%	100.0%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
				0千円	8,257千円	8,456千円	8,720千円	
	職員給与費 a	0千円	7,136千円	7,156千円	7,599千円			
	賞与引当金繰入額 b	0千円	583千円	800千円	583千円			
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	538千円	500千円	538千円			
総コスト（①+③）		0千円	83,257千円	83,456千円	40,058千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【6年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	390	430	430
県内宿泊者数（7～9月） （単位：百万人）		実績（見込）	—	339	403	(430)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	—	(246千円)	(207千円)	(93千円)	
		達成率（見込）	—	86.9%	93.7%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	110%	110%	110%
県内主要観光施設の観光入込客数の前年同月比伸び率（7～9月）		実績（見込）	—	126%	110%	(110%)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	—	(66,077千円)	(75,869千円)	(36,416千円)	
		達成率（見込）	—	114.5%	100.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	45	55	55	55
兵庫DC向け造成コンテンツ数	実績（見込）	—	58	66	(55)	【R6年度】	
	（単位当たりコスト）	—	(1,435千円)	(1,264千円)	(728千円)		
	達成率（見込）	—	128.9%	120.0%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標設定	○有（令和6年度） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 本事業を契機とし、新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた兵庫の観光の再生に加え、2025年大阪・関西万博やフィールドパビリオンにつなげさらなる兵庫の観光の発展を図るため、事業の必要性は高い。		・ キャンペーンテーマである「兵庫テロワール旅」のコンセプトの浸透を目指し、事業を実施している。 ・ 県内主要観光施設の観光入込客数や兵庫DC向け造成コンテンツ数の目標は達成ペースであるほか、観光列車の乗車率が100%となるなど、期待する効果を得られている。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ JR西日本と連携し西日本全域からの誘客を促進することから、誘客効果が多いに期待でき、高い事業効果が見込める事業の必要性は高い。 ・ 本県が開発をすすめる優れた観光コンテンツを発信することで、キャンペーンとの相乗効果を高める取組を実施する。					
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	令和4年度実施したプレキャンペーン期間中（7～9月）には、県観光サイトへの東京や関西以外からの流入割合が増加した。 令和5年度の本キャンペーンでは、JR全国6社の協力のもと全国的なPRを行い、本県観光の課題である首都圏からの誘客をはじめ、全国からの誘客を促進した。 令和6年度にはアフターキャンペーンを展開し、2025年の大阪関西万博に向けた取組みを進めていく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	観光・特産品の首都圏プロモーション事業（令和4年度～）				部(局)	産業労働部観光局				
					所管課	観光振興課				
					担当班	誘客促進班				
					連絡先	078-362-9037				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等				
事業目的	令和7年度大阪・関西万博を見据え、これまでの販売促進を目的としていた首都圏プロモーションから、上質かつホンモノ志向の「HYOGOブランド」の確立を目的とし、本物の文化・体験などを好む層をターゲットとした新たな観光・特産品の首都圏プロモーションをモデル事業として実施する。									
事業概要	首都圏富裕層へのアプローチについてノウハウを持つバイヤーを活かし、県内特産品のイメージ戦略支援やマーケティング等を行うとともに、四季毎の催事により兵庫の逸品を生み出す五国の歴史や文化を知ってもらい、現地で生産者と交流・体験する旅のニーズを創出する。									
これまでの改善状況	令和4年度のひょうご事業改善レビューにより、外部委員会による意見等を踏まえた施策を実施した									
業務フロー	企画提案コンペ（県）→申請（実施主体）→受付・審査（県）→委託事業者決定（県）→補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→委託料支出（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		10,950千円		10,945千円		11,238千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		10,950千円		10,945千円		10,950千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		288千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(8,632千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(2,000千円)		(2,000千円)		(2,000千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(318千円)		(8,945千円)		(9,238千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		10,950千円		10,950千円		11,238千円	
	執行率（(①/②)×100）		—		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			0千円		4,129千円		4,228千円		4,360千円	
職員給与費	a	0千円		3,568千円		3,578千円		3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		292千円		400千円		292千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		269千円		250千円		269千円		
総コスト（①+③）		0千円		15,079千円		15,173千円		15,598千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	30%	30%	30%	30%
県産品購入後のアンケートで兵庫のイメージが向上した人の割合		実績（見込）	—	92%	93%	90%	90%	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	—	(16,390 千円)	(16,315 千円)	(17,331 千円)		
		達成率（見込）	—	306.7%	310.0%	(300.0%)		
		目 標	—	5%	5%	5%	5%	5%
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	25%	226%	5%	5%	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	—	(60,314 千円)	(6,714 千円)	(311,960 千円)		
		達成率（見込）	—	500.0%	(4520.0%)	(100.0%)		
		目 標	—	100%	100%	100%	100%	100%
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	90.4%	125%	100%	100%	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	—	(16,680 千円)	(12,138 千円)	(15,598 千円)		
		達成率（見込）	—	90.4%	125.0%	(100.0%)		
	目 標	—	40	40	40	40	40	
指	活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	272	255	(40)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	—	(55 千円)	(60 千円)	(390 千円)		
		達成率（見込）	—	680.0%	(637.5%)	(100.0%)		
		目 標	—	100	100	100	100	100
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	136	108	(100)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	—	(111 千円)	(140 千円)	(156 千円)		
		達成率（見込）	—	136.0%	(108.0%)	(100.0%)		
		目 標	—	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	—
		目 標	—	—	—	—	—	—
標	終期設定	有 (令和6年度)					無	
	改善基準							
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）							
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）							
評	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明							
価	・R6年度も引続き、以下の取組により兵庫テロワール旅やひょうごフィールドパビリオンへの誘客を促進する。 ・首都圏の県産品購入者等に生産者との関わりを感じさせる取組みとして、昨年度に引続き、伝統の技を体験できる実演やワークショップを開催する。 ・本県を訪れた方と生産者とのつながりを見せる取組みとして、都内小売店において旅行者と生産者とのふれ合いが伝わる体験コンテンツ動画を引き続き配信する。							

事務事業評価調書

事業名	兵庫テロワール旅誘客のための受入環境の充実（令和5年度～）				部(局)	産業労働部観光局				
					所管課	観光振興課				
					担当班	誘客促進班				
					連絡先	078-362-9037				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部				
事業目的	2025年大阪・関西万博の開催を契機として、国内だけでなくインバウンド観光客を誘致するため、令和2年度から造成を進めてきた体験型コンテンツについて、「兵庫テロワール旅」のコンセプトに沿って深化させるとともに、インバウンドへの対応を推進し受入環境充実を図る。									
事業概要	兵庫テロワール旅を基軸とした兵庫観光のブランド力を高めるため、兵庫テロワール旅の中核をなすコンテンツや旅行者の個性・価値観に対応した自分らしい旅を実現する“尖った”観光コンテンツの磨き上げ・受入環境充実を支援									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		31,870千円		31,870千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		31,870千円		31,870千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(31,870千円)		(31,870千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		31,870千円		31,870千円	
	執行率（(①/②)×100）		-		-		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			0千円		0千円		4,228千円		4,360千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		3,578千円		3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		400千円		292千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		250千円		269千円		
総コスト（①+③）		0千円		0千円		36,098千円		36,230千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 「兵庫テロワール」コンテンツ造成数	目標	—	—	10	10	10 令和7年度
実績（見込）			—	—	10	(10)		
(単位当たりコスト)			—	—	(3,610千円)	(3,623千円)		
達成率（見込）			—	—	100.0%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②） コンテンツ含むツアー商品造成数		目標	—	—	10	15	20 令和7年度	
		実績（見込）	—	—	10	(15)		
		(単位当たりコスト)	—	—	(3,610千円)	(2,415千円)		
		達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③） サイクルツーリズム商品化数		目標	—	—	3	1	3 令和5年度	
		実績（見込）	—	—	3	(1)		
		(単位当たりコスト)	—	—	(12,033千円)	(36,230千円)		
		達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)		
指標	活動指標（アウトプット指標①） サイクルツーリズム販売数（参加人数）	目標	—	—	50	70	100 令和7年度	
		実績（見込）	—	—	212	(70)		
		(単位当たりコスト)	—	—	(170千円)	(518千円)		
		達成率（見込）	—	—	424.0%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（令和7年度）					無	
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	インパウンドへの対応の推進と「兵庫テロワール旅」のコンセプトに沿った磨き上げは、インパウンド誘客の主力になることが期待されるため、ツーリズムプロデューサーが自ら同行し、現地指導にあたる等の丁寧な磨き上げが必要であり、1年間で10件程度が適切である。		兵庫テロワール旅を基軸とした兵庫観光のブランド力を高めるため、兵庫テロワール旅の中核をなすコンテンツや旅行者の個性・価値観に対応した自分らしい旅を実現する“尖った”観光コンテンツの磨き上げ・受入環境充実を支援する。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	令和2年度から令和4年度に造成を行った103件の体験型コンテンツを造成したひょうご観光本部が事業を担当し、積み重ねた知見と専門性を活かすことにより事業の効率化を図っている。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 2025年大阪・関西万博の開催に向け、兵庫県への誘客促進を図るため、販売促進に注力するとともに、フィールドパビリオンとの連携を視野に入れ、事業内容を検討する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	万博プラス関西環境推進事業の実施（令和5年度～）				部(局)	産業労働部観光局				
					所管課	観光振興課				
					担当班	誘客促進班				
					連絡先	078-362-3696				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(一財)関西観光本部				
事業目的	「Expo2025関西観光促進協議会」に参画し、万博のテーマ等を踏まえたコンテンツや広域観光ルートを造成及び各種プロモーションを実施し、2025年大阪・関西万博の来場者を関西広域での観光へとつなげ、兵庫県への誘客促進を図る。									
事業概要	2025年の開催までに下記の事業を一体的かつ総合的に推進する。 ・旅行商品、テーマで巡るコンテンツの造成 ・「万博プラス関西観光」のPR、商談会の実施 ・関西の観光案内所等の連携強化、万博会場における関西観光情報の提供等、旅ナカ・サポート ・ワンストップで関西の観光情報を入手できるWebゲートウェイの構築等									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	Expo2025関西観光促進協議会へ負担金を支出									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		5,000千円		5,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		5,000千円		5,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(5,000千円)		(5,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		5,000千円		5,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—		—		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			0千円		0千円		4,228千円		4,360千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		3,578千円		3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		400千円		292千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		250千円		269千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		9,228千円		9,360千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 万博開催期間中の来場者数 （2025年大阪・関西万博に向けた兵庫のアクション）	目標	—	—	—	—
実績（見込）			—	—	—	—	
（単位当たりコスト）			—	—	—	—	
達成率（見込）			—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） コンテンツ作成数	目標	—	—	—	—	100 令和7年度
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和7年度） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 2府8県及び4政令市および多数の民間企業等が参画し、県単独では実施が難しい、広域的な事業展開を行っている。		2府8県及び政令市、関西広域連合、関西経済連合会、民間企業が構成メンバーとなり財源を負担することで、関西圏が丸となった事業実施が可能となり、万博への誘客及び万博からの本県への誘客促進を図る。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 2023年度から2025年度の3か年において集中的に事業を実施することで事業の効率化と最大効果を図る。 ・ 国庫補助事業を積極的に利用し、当初想定していた事業の内容を拡充し事業実施を行っている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 万博プラスの各事業WGにおいて兵庫県の観光情報・素材を積極的に提供し、2025年大阪・関西万博の来場者を兵庫県への観光誘客を促進する。					
評価							